



JPX レポート 2014

株式会社日本取引所グループ



Your Exchange of Choice

目次

JPXについて

| | |
|--------------|----|
| 企業理念 | 2 |
| 私たちが果たす役割 | 3 |
| Snapshot | 4 |
| JPXの歴史 | 6 |
| ごあいさつ | 8 |
| JPXについて | 10 |
| 経営環境・競合状況 | 12 |
| コーポレート・ガバナンス | 14 |
| 社外取締役インタビュー | 20 |
| JPXの組織体制 | 22 |

企業価値の創造に向けて

| | |
|---|----|
| 経営陣からのメッセージ | |
| 株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 斉藤 惇 | 24 |
| 株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCOO 米田 道生 | 28 |
| 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 清田 瞭 | 30 |
| 株式会社大阪取引所 代表取締役社長 山道 裕己 | 34 |
| 日本取引所自主規制法人 理事長 佐藤 隆文 | 38 |
| 株式会社日本証券クリアリング機構 代表取締役社長 深山 浩永 | 40 |
| 株式会社日本取引所グループ 専務執行役CIO 鈴木 義伯 | 42 |
| 中期経営計画 (2013年度-2015年度)の概要 | 44 |

特集“資本市場の持つ力”

| | |
|-------------------|----|
| 資本市場を通じた日本経済の成長支援 | 46 |
| 日本における家計の資産構成 | 46 |
| 資産活用の重要性 | 46 |
| 金融経済リテラシーの向上 | 47 |
| 魅力ある資本市場の構築に向けて | 47 |

企業価値の持続性確保

| | |
|----------------------------------|----|
| 内部統制システム、コンプライアンス、 リスク・マネジメント | 51 |
| 内部統制システム | 51 |
| コンプライアンス | 51 |
| リスク・マネジメント | 52 |
| 緊急時事業継続計画(BCP)の策定 | 52 |
| システム・キャパシティ管理 | 54 |
| ステークホルダー・社会との継続的な対話 | 56 |
| 株主とのかかわり | 57 |
| 市場利用者(投資家・上場会社・取引参加者) とのかかわり | 58 |
| 社員とのかかわり | 61 |
| 社会・環境とのかかわり | 64 |

財務・会社情報

| | |
|--------------------------------------|----|
| 事業及び財務の概況 | 70 |
| 連結貸借対照表 | 77 |
| 連結損益計算書/連結包括利益計算書/ 連結キャッシュ・フロー計算書 | 78 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 79 |
| マーケットデータ | 80 |
| 会社情報・株式情報 | 81 |

A large, weathered brass bell hangs from a black metal frame. The bell is the central focus, showing signs of age and use. The background is a blurred interior of a modern building with a curved ceiling and glass railings. The text "It starts here" is overlaid in white, sans-serif font across the middle of the image.

It starts here

企業理念

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

私たちが果たす役割

市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献

企業
に対して

機動的な
事業資金調達
の提供

投資家
に対して

有効な
資産運用機会
の提供

社会全体
に対して

価格発見機能の提供
経済の体温計

金融商品取引所は、金融商品市場を開設し、皆様が安心して参加できる市場環境の整備を通じて、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能（経済の体温計）を提供しています。

私たちは、この社会的役割を全うすることで、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

マーケット・ハイライト

株券一日平均売買代金¹

2.9兆円
(前期比+88.8%)

デリバティブ取引高

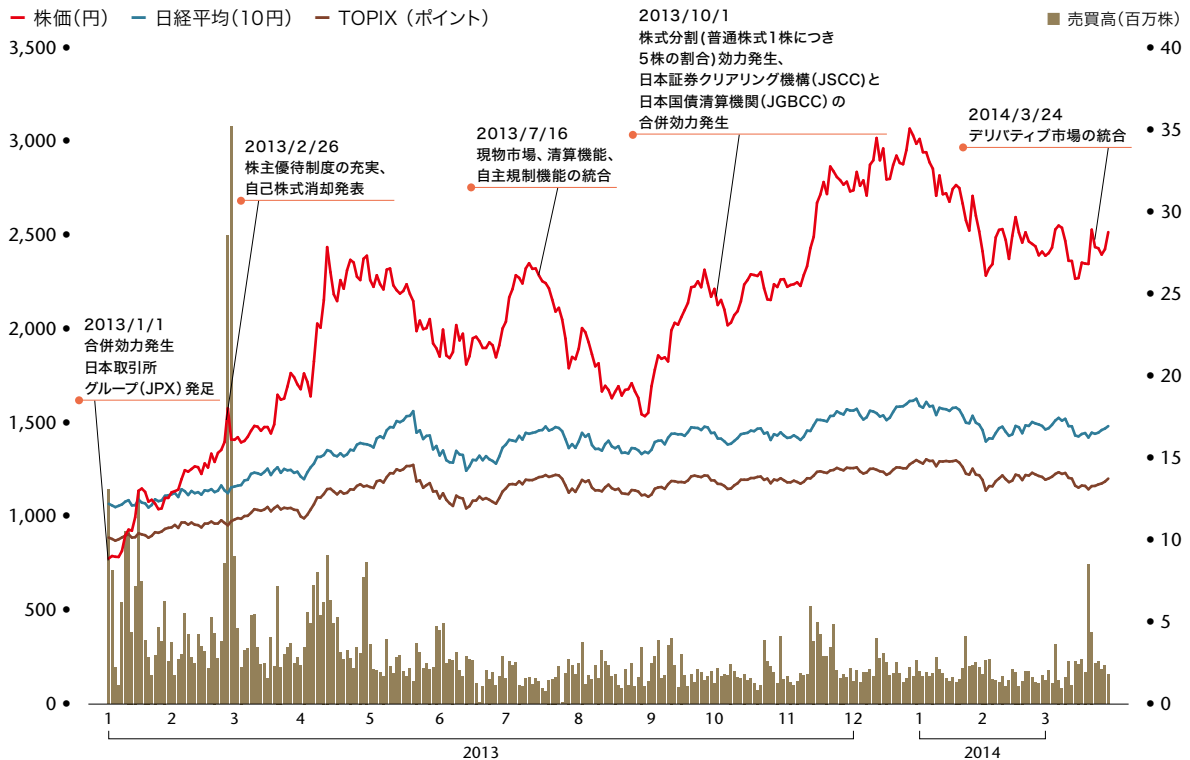
355百万単位
(前期比+32.8%)

国内IPO件数

57社
(前期比+5.6%)

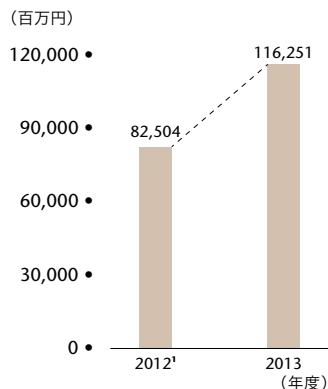
注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式の立会内・立会外の売買代金合計。

JPX発足後の株価推移(2013年1月～2014年3月末)

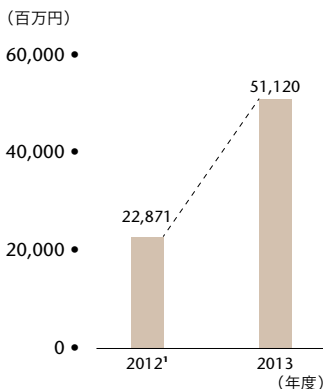


*2013年1月1日から7月15日まで東証市場第一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場第一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2013年1月から9月の株価は5分の1で換算。

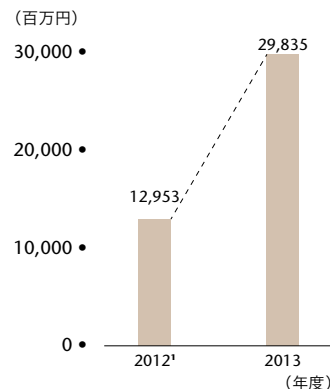
営業収益 116,251 百万円



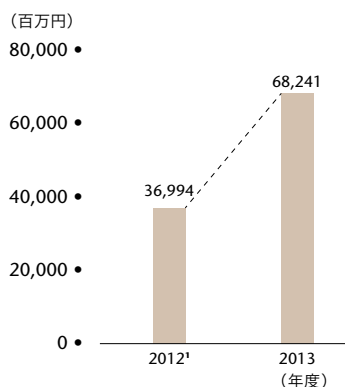
営業利益 51,120 百万円



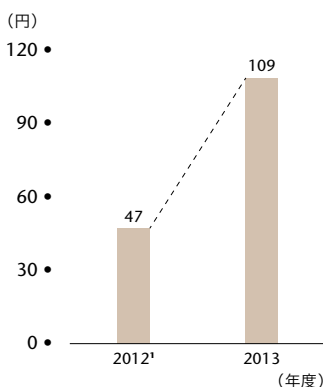
当期純利益 29,835 百万円



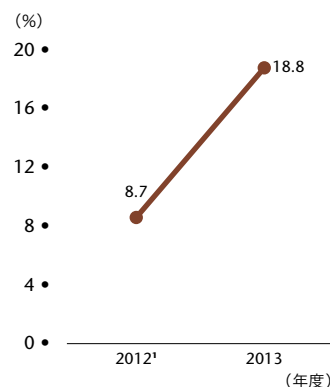
EBITDA 68,241 百万円



EPS² 109 円



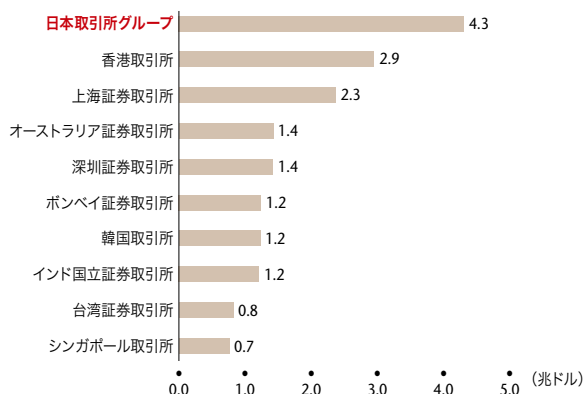
ROE³ 18.8%



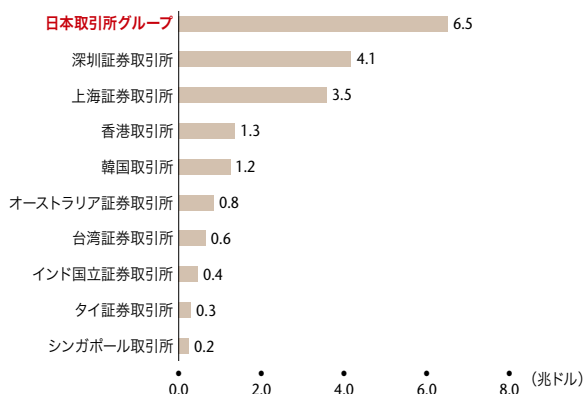
注1. JPX連結及び旧大証上期業績の合算値。
 2. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS(1株当たり当期純利益)を算出しています。
 3. 特定資産を除いて算出しています。また、2012年度は、JPX発足後である2012年度末の自己資本を用いて算出しています。

アジア地域におけるJPX

上場企業時価総額 (2014年3月末時点)



株券売買代金 (2013年度合計)



出所：WFE (World Federation of Exchanges : 国際取引所連合) 統計。

JPXの歴史

明治維新から間もない1878年の設立以降、一貫して東京・大阪の両取引所は時代の要請に応えながら、日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

私たち日本取引所グループ(JPX)は、これからも日本経済、さらには世界経済の持続的な成長に貢献してまいります。

1878~ 日本の近代化を担う

1878年(明治11年)、明治政府による新産業育成政策(殖産興業)に呼応して、後に日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが「東京株式取引所」を、近代大阪の経済発展に貢献した五代友厚らが「大阪株式取引所」を創設しました。



1945~ 日本経済の復興と自立のために

終戦を機に、東京・大阪の取引所は、日本経済の復興と自立を担う重要な経済インフラとしてスタートを切りました。1949年4月には会員組織として「東京証券取引所(東証)」と「大阪証券取引所(大証)」が設立され、同年5月より株券の売買が開始されました。



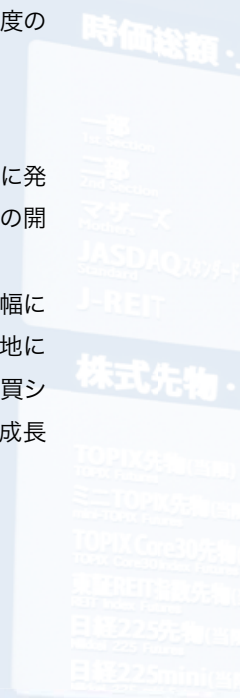
また、1955年から日本経済は高度経済成長と呼ばれる飛躍的な拡大期を迎え、企業の旺盛な設備投資意欲に応えるべく、直接金融を担う証券取引所はその制度の整備に取り組みました。

1960~ 高度経済成長を支えるインフラとして

高度経済成長期には広く国民一般に証券投資が広がり、証券市場は飛躍的に発展。中堅企業の旺盛な資金需要に対応した市場第二部の開設、国債売買取引の開始、転換社債市場の開設など、市場の活性化を促す施策を数々推進しました。



また、東証では日本初となる商用コンピューターを導入し、事務作業能力を大幅に改善するとともに、1974年には時々刻々と変化する最新の市場情報を全国各地に迅速かつ正確に伝達する「相場報道システム」を、1982年には「市場第二部売買システム」を稼働させるなど、証券市場におけるシステム化を推進することで高度成長期の我が国の成長を支えました。



1985~



市場規模の拡大、グローバル化への対応

1985年のプラザ合意以降、株価の動きを東証株価指数(TOPIX)で見ると、1985年末の1,049ポイントから、1989年末には2,881ポイントまでほぼ一本調子で上昇し、4年間で2.7倍という驚異的な上昇を記録、時価総額は当時世界最大の611兆円となりました。こうして、世界中の企業や投資家が日本に熱い眼差しを注ぎ、外国企業の上場も急速に増加したため、売買システムの拡充や外国証券会社への会員権の開放など国際化への対応が、今までにない規模とスピードで求められました。

また、1982年に米国で金融派生商品の取引が始まると、瞬間に世界中へ波及したこのトレンドに対応すべく、日本でも積極的に金融派生商品市場の創設・整備を推進しました。まず、1985年に東証で国債の先物取引が開始され、続く1988年にはTOPIXの先物取引が東証で、日経平均株価(日経225)の先物取引が大証で、それぞれ開始されました。取引開始後、市場は急速に成長し、1990年には、日経225の先物取引が、シカゴ・マーカンタイル取引所のS&P500先物取引を抜いて、取引代金ベースで世界最大となりました。

1990~



新たな成長へ、布石を打つ

1990年代に入りバブル経済が崩壊すると、日本経済は深刻な長期低迷期を迎えました。産業構造の改革の必要性が叫ばれ、労働や資本などの経済資源が成長分野へ流れていくダイナミズムを創造することが日本経済の喫緊の課題となりました。そうした社会的使命に応えるため、取引所も様々なイノベーションに取り組み、新しい企業の育成・発展を目的とした新興企業向け市場「マザーズ」や「ナスダック・ジャパン(現在はJASDAQに統合)」を創設しました。

2000~



取引所、新時代へ

国際的な市場間競争が激化する中、グローバルな市場間競争に打ち勝つ市場の構築、コーポレート・ガバナンスの革新、資金調達手段の多様化等を念頭に、東証・大証は2001年に株式会社化するとともに、2004年には大証が国内の取引所第1号として大証ヘラクレスへ上場を果たしました。

また、金融自由化の中で、ITの高度化に伴いインターネット取引やアルゴリズム取引の拡大など新しい取引の流れが生まれ、拡大していきました。こうした市場参加者の注文発注形態の変化に伴い、東証では株式売買システム「arrowhead」(2010年1月稼働)、大証ではデリバティブ売買システム「J-GATE」(2011年2月稼働)の開発に取り組みました。

2013~



日本取引所グループ(JPX)、誕生

2013年1月1日、東証グループと大証は経営統合し、日本取引所グループ(JPX)として新たなスタートを切りました。現物株式の取引で圧倒的なシェアを持つ東証と、デリバティブ取引に強みを持つ大証が統合したことで、世界的な競争力を備えた取引所が誕生しました。そのビジョンは、「アジア地域で最も選ばれる取引所」となることです。世界の取引所は、いま歴史的な変革期を迎えています。そのグローバル競争の中で、魅力ある市場創造へ向けて、私たちは挑戦を続けていきます。





ごあいさつ

皆様に選ばれる取引所へ さらなる企業価値の創造を図り、 日本・アジア経済の発展に貢献してまいります

2013年1月に株式会社日本取引所グループ(JPX)が誕生して以来、私どもは将来ビジョンとして「アジア地域で最も選ばれる取引所」を掲げ、様々な施策に取り組んでおります。

2013年度は、早期の統合効果発揮を目指して、2013年7月に現物市場の統合、自主規制機能及び清算機能の集約を行うとともに、2014年3月にはデリバティブ市場を統合し、東京・大阪がそれぞれ抱えていた市場インフラを効率化しました。これにより、投資家をはじめとする市場利用者の皆様の利用コストの削減と利便性の向上を実現しております。

また、コーポレート・ガバナンス強化を通じた資本効率改善による日本企業の投資魅力向上の促進や、デリバティブ新商品の導入、清算業務の取扱い範囲拡大など、市場の魅力・価値を高めるための諸施策を展開してまいりました。

資本主義社会において、市場機能を健全かつ有効に発揮することは、経済が成長し、持続的に社会が発展していくために欠かせない重要な要素といえます。JPXは、我が国経済、さらにはアジアを中心とした世界経済の発展の一助となるべく、今後も安定的で信頼できるマーケットインフラの機能強化とその魅力の向上に取り組み、ステークホルダーの皆様及び社会とともに成長していきたいと考えています。

今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2014年10月

株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO

春藤 惇

JPXについて

JPXは、市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券等の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っています。

具体的には、株券等有価証券の売買、デリバティブ商品の取引を行うための市場施設の提供、相場の公表、売買等の公正性の確保に係る業務、有価証券債務引受業等を行う体制を整えています。グループ一丸となり、有価証券等の上場、売買、清算・決済から情報配信に至るまで総合的なサービス提供を行うことで、市場利用者の方々にとって、より安全で利便性の高い取引の場を提供できるよう努めています。



注1. 2014年3月24日、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更。

2. 2014年4月1日、東京証券取引所自主規制法人の名称を「日本取引所自主規制法人」に変更。

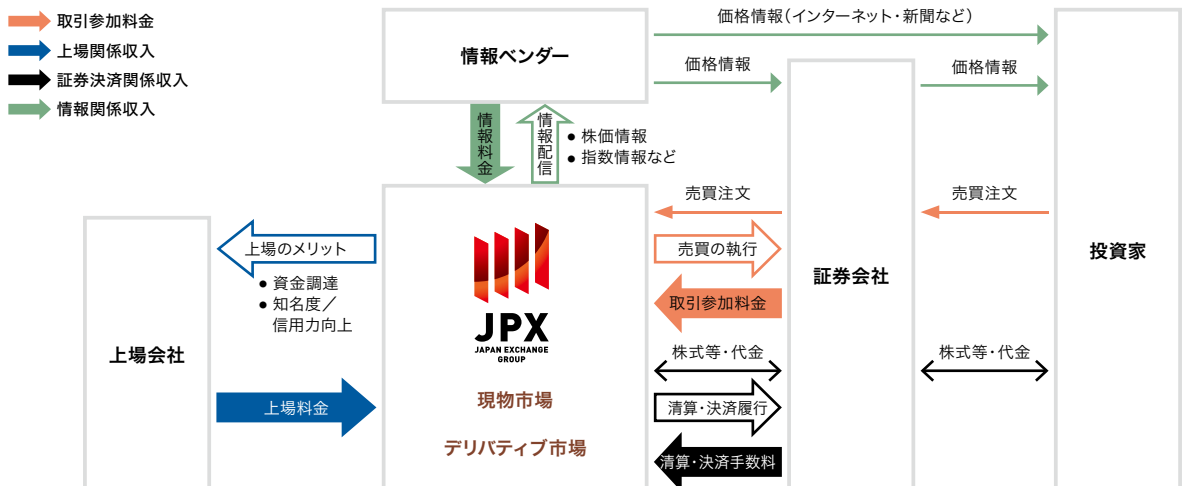
*東京証券取引所、大阪取引所、日本取引所自主規制法人、日本証券クリアリング機構は日本取引所グループの子会社。証券保管振替機構は関連会社。

ビジネスモデルと収益・費用構造

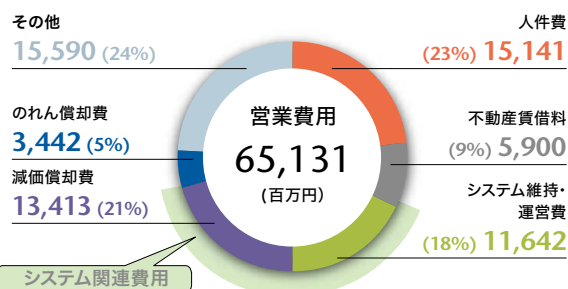
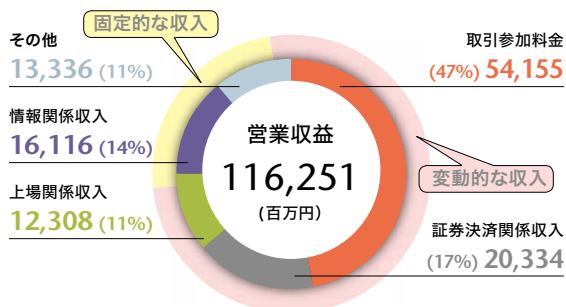
JPXは、グループ全体で高い公正性・安全性・信頼性を備えた最適な取引の場を提供し、証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった方々から市場を利用することに対する対価を得ています。具体的には、①取引参加料金、②証券決済関係収入、③上場関係収入、④情報関係収入などを収入源としています。

収益・費用構造については、営業収益がマーケットの変動による影響を反映しやすい構造となる一方、営業費用はマーケットの状況に影響を受けにくい構造となっています。

JPXのビジネスモデル



営業収益と営業費用の構造 (百万円)



*2013年度

JPXが展開する多様な商品

JPXは、2013年7月に現物市場を東京証券取引所に、2014年3月にデリバティブ市場を大阪取引所に統合しました。これらの市場統合を通じて、東京証券取引所の上場会社は3,400社を超える規模になるとともに、大阪取引所では日経平均株価指数、TOPIX、国債等を対象とした幅広いデリバティブ商品を、同一のプラットフォームで取引することができるようになりました。

現物市場における主要商品一覧 (2014年7月末時点)

| 東京証券取引所 | | |
|------------------------------|------------------------------|----------------------|
| 市場第一部 (大企業向け) 1,824社 | | (多様な企業群) 859社 |
| 市場第二部 (中堅・中小企業向け) 543社 | (成長企業向け) 198社 | |
| (プロの投資家向けの多様な企業群) | | |
| TOKYO PRO Market 8社 | TOKYO PRO-BOND Market 7銘柄 | |
| その他の商品 | | |
| ETF・ETN 180銘柄 | REIT等 49銘柄 | |

デリバティブ市場における主要商品一覧 (2014年7月末時点)

| 大阪取引所 | |
|-----------|--|
| 原資産 | 商品名 |
| 株価指数 | 日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物、TOPIX Core30先物、RNプライム指数先物、NYダウ先物、CNX Nifty先物、日経225オプション、TOPIXオプション、JPX日経インデックス400先物 ¹ |
| 配当指数 | 日経平均・配当指数先物、TOPIX配当指数先物、TOPIX Core30配当指数先物 |
| ボラティリティ指数 | 日経平均VI先物 |
| 東証REIT指数 | 東証REIT指数先物 |
| 業種別指数 | 東証銀行業株価指数先物 |
| 債券 | 長期国債先物、ミニ長期国債先物、超長期国債先物、中期国債先物、長期国債先物オプション |
| 個別株 | 有価証券オプション |
| 通貨 | OSE-FX ² |

注1. 2014年11月25日(火)に取引開始予定。
 2. 2014年10月23日(木)を取引最終日(取引は同月24日(金)午前6時まで)として休止予定。

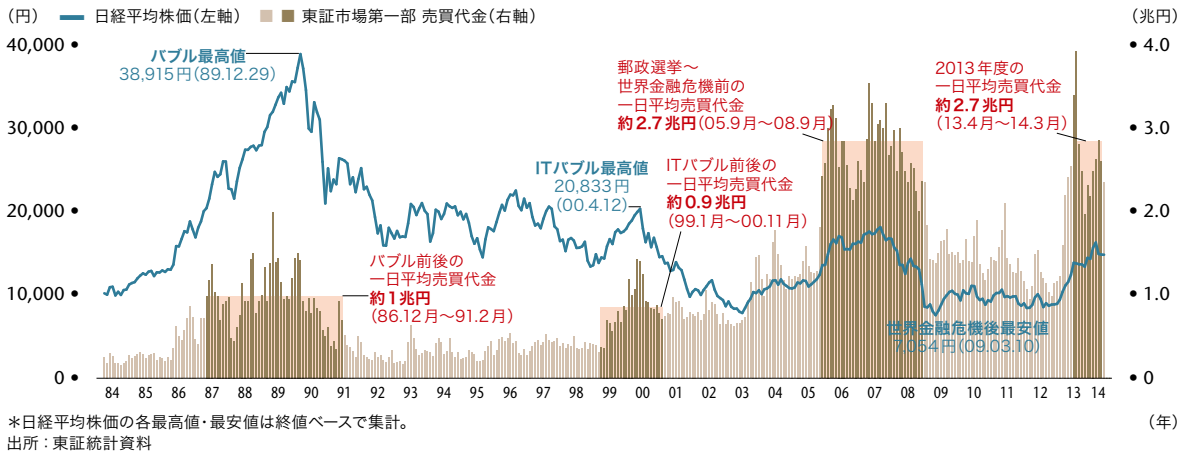
経営環境・競合状況

株式市場の動向

2013年度は、昨年度末と比較してTOPIXでは16.3%、日経平均株価では19.6%上昇し、東証市場第一部の時価総額は359兆円から427兆円へと67兆円程度増加しました。

また、東証市場第一部の一日平均売買代金は約2.7兆円となり、リーマン・ショック前の活況期と同程度の水準となりました。

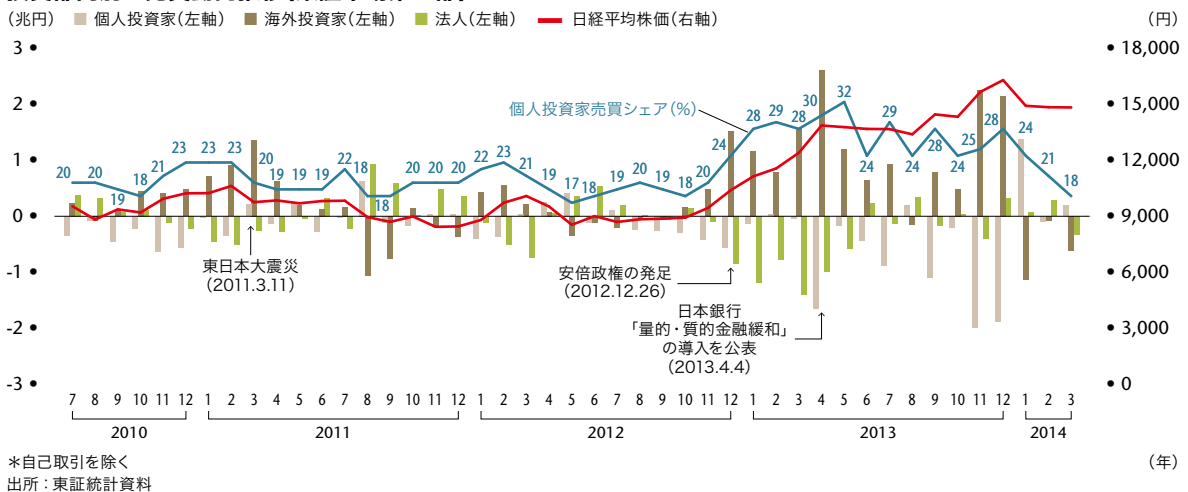
株式市場の動向



投資部門別の売買動向

2013年度は、海外投資家は9兆円以上の買い越しとなるとともに、個人投資家の売買シェアも増え、一時は3割を超える水準となりました。

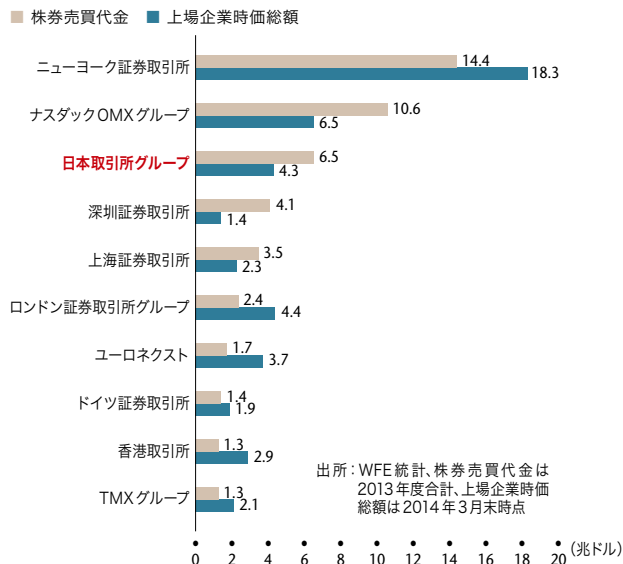
投資部門別の売買動向推移(東証市場第一部)



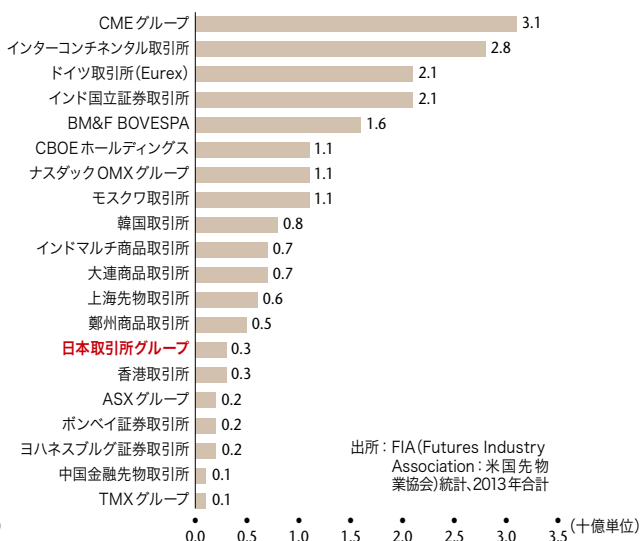
JPXの市場規模

2013年度における株券売買代金の規模は世界3位、2013年度末時点における上場企業時価総額は世界4位となりました。また、デリバティブ市場取引高は、世界14位・アジア7位の規模となりました。

株券売買代金、上場企業時価総額



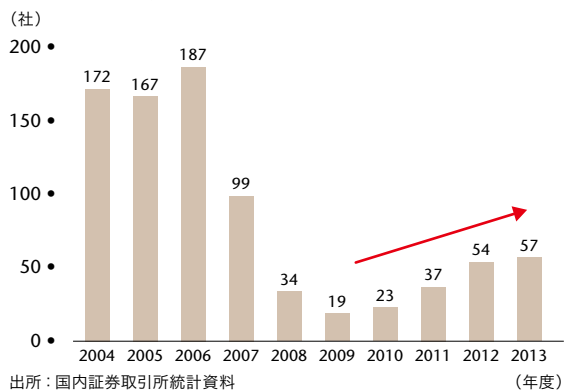
デリバティブ取引高ランキング



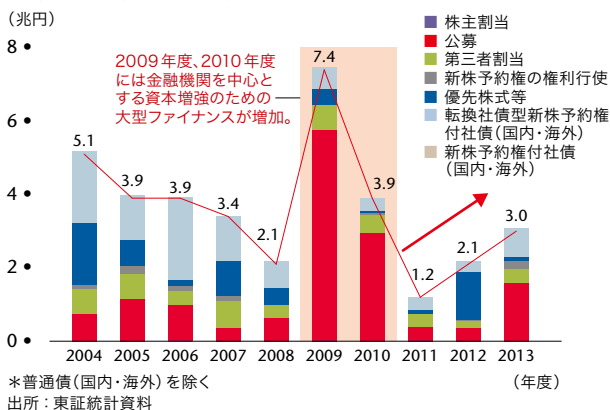
回復する新規株式公開数と上場会社の資金調達額

2013年度は、国内の新規株式公開(IPO)数も前年度比3社増加し、57社となりました。また、公募増資等をはじめとする上場会社の資金調達額も増加傾向にあります。

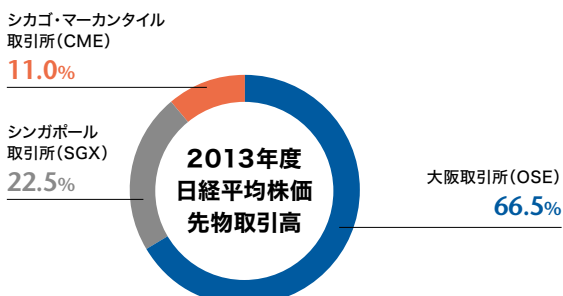
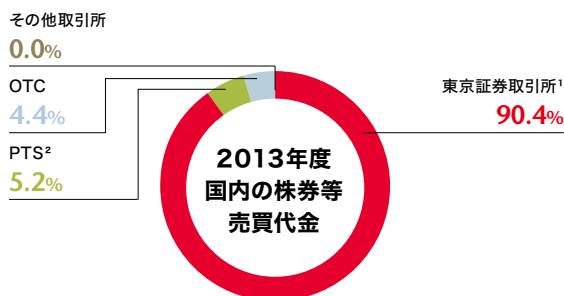
国内のIPO件数推移



上場会社の資金調達額推移



主要商品の競合状況



注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。
 注2. PTSは、SBIジャパンネクスト証券とチャイエクス・ジャパンの合計。
 出所：東証、PTS各社、日本証券業協会統計資料

*OSEのminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建ともに2分の1に換算。
 出所：各取引所統計資料

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

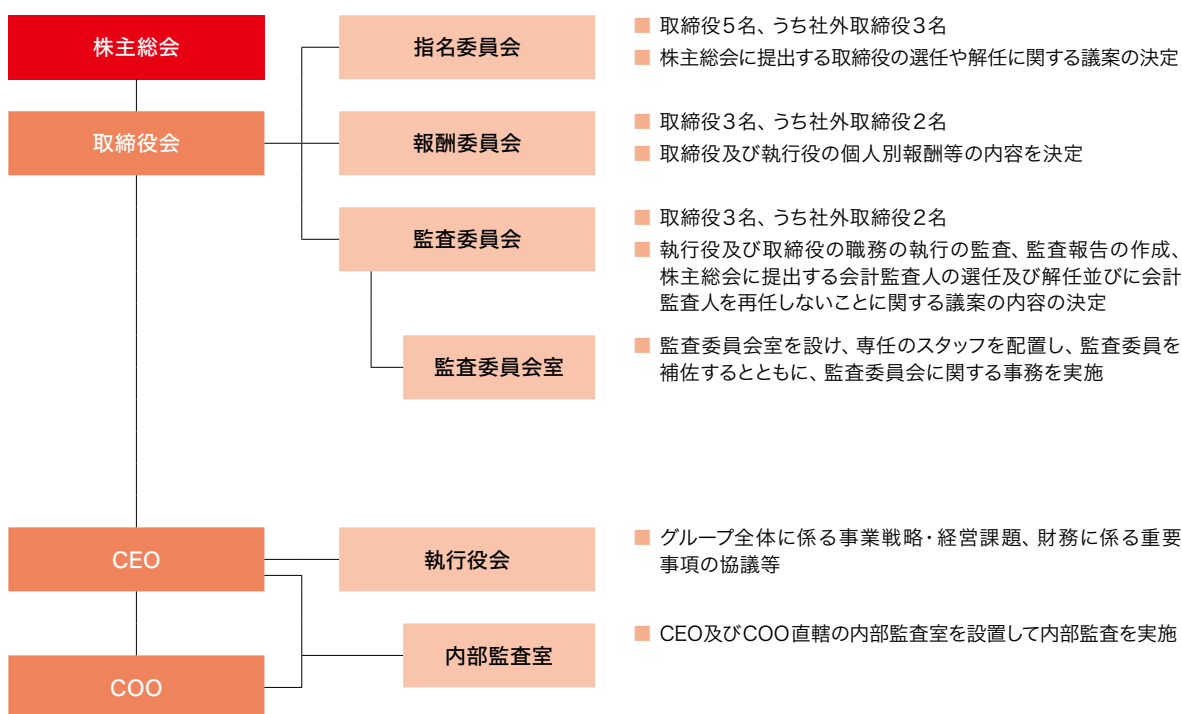
株式会社日本取引所グループ(当社)は、我が国金融商品市場のセントラル・マーケットという公共インフラとしての使命を子会社である金融商品取引所及び自主規制法人が果たすことを通じて、公共性と収益性のバランスのもと堅実な利益を確保することを目指しています。

したがって、会社諸機関の権限・責任の明確化とアカウンタビリティの発揮のもとに経営の透明性の向上を図ることはもとより、投資者をはじめとする多様なステークホルダーからの意見を経営や市場運営に反映すると同時に、個々のステークホルダーから独立した公正な判断を確保することによる適切な自主規制機能を発揮し、もって高い流動性と信頼性を併せ持った市場の提供に資することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

委員会設置会社形態の採用

当社は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るために委員会設置会社形態を採用し、構成メンバーの過半数が社外取締役からなる法定の指名委員会、報酬委員会、及び監査委員会を設置するとともに、業務執行を担当する執行役を置き、経営の監督機能と業務執行機能を分離しています。

日本取引所グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の構成

当社の経営監視・監督機能の中心的役割を担う取締役会は、女性取締役2名を含む14名で構成し、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上及び業務執行の監督機能強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した取締役が担い、社外取締役を過半数以上としています。

取締役会は、原則として定期的に開催し、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、それに従って行う執行役の業務執行について監督します。

機関構成・組織運営に係る事項

| 取締役関係 | |
|------------|-------|
| 定款上の取締役の員数 | 15名以内 |
| 定款上の取締役の任期 | 1年 |
| 取締役の人数 | 14名 |

| 社外取締役に関する事項 | |
|------------------------|----|
| 社外取締役の人数 | 8名 |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 | 8名 |

独立性の高い社外取締役

当社の社外取締役8名の内訳は、上場会社の役員等3名、法律専門家2名、公認会計士1名、学識経験者2名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、当社の経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

また、当社は、社外取締役の人数が常勤取締役の人数を上回る体制を採用しており、全ての社外取締役が、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のために確保を義務付けている独立役員¹の要件を満たしています。

注1. 独立役員：一般株主と利益相互が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役

| 氏名 | 属性 |
|----------------|----------|
| クリスティーナ・アメージャン | 学者 |
| 奥田務 | 他の会社の出身者 |
| 久保利英明 | 弁護士 |
| 友永道子 | 公認会計士 |

| 氏名 | 属性 |
|--------------------|----------|
| 本田勝彦 | 他の会社の出身者 |
| 松尾邦弘 | 弁護士 |
| 森本滋 | 学者 |
| チャールズ・デイトマース・レイク二世 | 他の会社の出身者 |

社外取締役の主な活動状況

- 当事業年度開催の取締役会開催回数：11回
- 社外取締役の取締役会出席状況：96.6%
- 各委員会への出席状況：94.6%

役員報酬の内容

当社の役員報酬は基本報酬、賞与、自社株報酬で構成され、報酬委員会において決定します。基本報酬は日々の業務遂行や経営への参画の対価として役位・職務内容に応じた額、賞与は単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された賞与総額を各役員の基本報酬・貢献度に応じて配分した額、また、自社株報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして当社株式の購入に充てるもので、役位・職務内容に応じた額としています。2013年度の役員報酬は以下の通りです。

取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|-------------------|------------|---------------|
| 取締役 (うち、社外取締役) | 10名 (8) | 91百万円 (44) |
| 執行役 | 9 | 448 |

*取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っていません。

取締役



取締役（取締役会議長）

林 正和

1968年 4月 大蔵省(現財務省)入省
2003年 1月 財務事務次官
2005年 7月 日本投資者保護基金理事長
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ取締役
2007年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)理事長

2013年 1月 当社取締役(現任)
2013年 6月 当社取締役会議長(現任)

【担当】 取締役会議長
【当社株式所有数】 一株



取締役兼代表執行役グループCEO

斉藤 惇

指名委員(委員長) 報酬委員

1963年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社
1995年 6月 同社代表取締役副社長
1998年10月 スミセイ投資顧問(株)顧問
1999年 1月 住友ライフ・インベストメント(株)代表取締役社長
2003年 4月 (株)産業再生機構代表取締役社長
2007年 5月 (株)東京証券取引所顧問
2007年 6月 同社代表取締役社長
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長
2013年 1月 当社取締役兼代表執行役グループCEO(現任)、(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)取締役(現任)

【担当】 グループCEO(最高経営責任者)
【重要な兼職の状況】(株)大阪取引所取締役
【当社株式所有数】 24,100株



取締役兼代表執行役グループCOO

米田 道生

指名委員

1973年 4月 日本銀行入行
1995年 7月 同行秋田支店長
1998年 5月 同行札幌支店長
2000年 4月 大阪証券取引所常務理事
2001年 4月 (株)大阪証券取引所常務取締役
2003年12月 同社代表取締役社長
2010年 4月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2013年 1月 当社取締役兼代表執行役グループCOO(現任)、(株)東京証券取引所取締役(現任)

【担当】 グループCOO(最高執行責任者)
【重要な兼職の状況】
(株)東京証券取引所取締役
【当社株式所有数】 51,200株



取締役

清田 瞭

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社
1997年10月 同社代表取締役副社長
1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)(現大和証券(株))代表取締役社長
2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役
2011年 4月 同社取締役名誉会長
2011年 6月 同社名誉会長
2013年 6月 当社取締役(現任)、(株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)

【重要な兼職の状況】
(株)東京証券取引所代表取締役社長
【当社株式所有数】 1,500株



取締役

山道 裕己

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社
1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当
2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当
2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC(ロンドン)社長、ノムラ・ホールディング・アメリカInc.(ニューヨーク)会長
2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当
2013年 6月 当社取締役(現任)、(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)代表取締役社長(現任)

【重要な兼職の状況】
(株)大阪取引所代表取締役社長
【当社株式所有数】 1,100株



取締役 独立役員 社外取締役
クリスティーナ・アメージャン

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール
助教授
2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究
科助教授
2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科
教授
2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科
研究科長
2012年 4月 同大学大学院商学研究科教授
(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
一橋大学大学院商学研究科教授
三菱重工業(株)社外取締役
【当社株式所有数】 一株



取締役 独立役員 社外取締役
友永 道子

監査委員
1972年 4月 昭和監査法人(現新日本有限責任
監査法人)入所
1975年 3月 公認会計士登録(現任)
2007年 7月 日本公認会計士協会副会長
2008年 7月 新日本有限責任監査法人シニア
パートナー
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
京浜急行電鉄(株)社外監査役
日本電信電話(株)社外監査役
(株)東日本大震災事業者再生支援機構社外監査役
【当社株式所有数】 一株



取締役 独立役員 社外取締役
奥田 務

報酬委員(委員長) **指名委員**
1964年 4月 (株)大丸入社
1991年 9月 (株)大丸オーストラリア代表取締役
1995年 5月 (株)大丸取締役
1996年 5月 同社代表取締役常務取締役
1997年 3月 同社代表取締役社長
2003年 5月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者
2006年 6月 (株)大阪証券取引所社外取締役
2007年 9月 J.フロントリテイリング(株)代表
取締役社長兼最高経営責任者、
(株)大丸代表取締役会長
2010年 3月 J.フロントリテイリング(株)代表
取締役会長兼最高経営責任者
2013年 1月 当社社外取締役(現任)
2013年 4月 J.フロントリテイリング(株)取締役相談役
2014年 5月 同社相談役(現任)
【重要な兼職の状況】
J.フロントリテイリング(株)相談役
(株)りそなホールディングス社外取締役
(株)毎日放送社外監査役
【当社株式所有数】 4,500株



取締役
広瀬 雅行

監査委員
1979年 4月 東京証券取引所入所
2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ取締役、
(株)東京証券取引所監査役(現任)
2013年 1月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
(株)東京証券取引所監査役
【当社株式所有数】 一株



取締役 独立役員 社外取締役
久保利 英明

指名委員
1971年 4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所
(現森・濱田松本法律事務所)入所
1998年 4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)
2001年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士
連合会副会長
2004年 4月 大宮法科大学院大学教授(現任)
2011年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外
取締役、東京証券取引所自主規制
法人(現日本取引所自主規制法人)
外部理事(現任)
2013年 1月 当社社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
日本取引所自主規制法人外部理事
弁護士、日比谷パーク法律事務所代表
ソースネクスト(株)社外監査役
大宮法科大学院大学教授
農林中央金庫経営管理委員
【当社株式所有数】 一株

取締役



取締役 独立役員 社外取締役
本田 勝彦

指名委員

1965年 4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株))入社
1992年 6月 同社取締役人事部長
1994年 6月 同社常務取締役人事労働グループリーダー
1995年 6月 同社常務取締役たばこ事業本部長
1996年 6月 同社専務取締役たばこ事業本部長
1998年 6月 同社代表取締役副社長
2000年 6月 同社代表取締役社長
2006年 6月 同社取締役相談役
2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役、(株)東京証券取引所社外取締役、日本たばこ産業(株)相談役
2012年 6月 日本たばこ産業(株)顧問(現任)
2013年 1月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

日本たばこ産業(株)顧問
日本放送協会経営委員会委員
【当社株式所有数】一株



取締役 独立役員 社外取締役
松尾 邦弘

監査委員(委員長)

1966年 4月 司法修習生
1968年 4月 東京地方検察庁検事
1996年12月 同庁次席検事
1998年 6月 法務省刑事局長
1999年12月 法務事務次官
2004年 6月 検事総長
2006年 9月 弁護士登録(現任)
2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
(株)東京証券取引所社外監査役
2013年 1月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

弁護士、トヨタ自動車(株)社外監査役
三井物産(株)社外監査役
(株)小松製作所社外監査役
ブラザー工業(株)社外監査役
(株)セブン銀行社外監査役
(株)テレビ東京ホールディングス社外監査役
【当社株式所有数】一株



取締役 独立役員 社外取締役
森本 滋

1969年 4月 京都大学法学部助手
1971年 8月 同大学法学部助教授
1983年 6月 同大学法学部教授
1992年 4月 同大学大学院法学研究科教授
2009年 4月 同志社大学大学院司法研究科教授(現任)
2009年 6月 (株)大阪証券取引所社外取締役
2011年10月 弁護士登録(現任)
2013年 1月 当社社外取締役(現任)
(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)社外取締役

【重要な兼職の状況】

同志社大学大学院司法研究科教授
弁護士
【当社株式所有数】3,000株



取締役 独立役員 社外取締役
チャールズ・デイトマース・レイク二世

報酬委員

1992年 8月 米国通商代表部(USTR)日本部長
1993年 7月 同代表部日本部長兼次席通商代表付法律顧問
1999年 6月 アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス 日本支社(アメリカンファミリー生命保険会社)執行役員・法律顧問
2001年 7月 同社副社長
2003年 1月 同社日本における代表者・社長
2005年 4月 同社日本における代表者・副会長
2006年 6月 (株)東京証券取引所社外取締役
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
2008年 7月 アメリカンファミリー生命保険会社 日本における代表者・会長(現任)
2013年 1月 当社社外取締役(現任)
2014年 1月 アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド取締役社長(現任)

【重要な兼職の状況】

アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長
アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド取締役社長
【当社株式所有数】一株

経営執行体制

日本取引所グループ執行役

斉藤 惇

取締役兼代表執行役グループCEO

米田 道生

取締役兼代表執行役グループCOO

鈴木 義伯

専務執行役
CIO、IT企画担当

宮原 幸一郎

専務執行役
人事担当

山澤 光太郎

専務執行役
総合企画・広報・IR担当

狩野 芳徳

常務執行役
IT企画担当

岩永 守幸

常務執行役
CFO、財務担当

長谷川 勲

執行役
総務担当

東京証券取引所

清田 瞭

代表取締役社長

鈴木 義伯

取締役専務執行役員
IT管理室・IT開発（株式、情報）担当

土本 清幸

取締役常務執行役員
株式・取引参加者室担当

静 正樹

取締役常務執行役員
上場担当

米田 道生

取締役（非常勤）

森谷 敬¹

常勤監査役

黒田 克司¹

監査役

清水 湛¹

監査役

広瀬 雅行

監査役

岩永 守幸

常務執行役員
決済担当

小沼 泰之

執行役員
上場推進・マーケット営業担当

横山 隆介

執行役員
IT開発（清算）・ITサービス担当

井阪 喜浩

執行役員
情報サービス担当

村田 雅幸

執行役員
上場推進担当

長谷川 勲

執行役員
総合管理室担当

注1. 社外監査役

大阪取引所

山道 裕己

代表取締役社長

山澤 光太郎

取締役専務執行役員
市場企画担当

狩野 芳徳

取締役常務執行役員
IT担当

斉藤 惇

取締役（非常勤）

丸山 雅彦

常勤監査役

岩城 裕¹

監査役

小川 泰彦¹

監査役

鈴木 義伯

専務執行役員
IT・IT推進室担当

井阪 喜浩

執行役員
情報サービス室担当

市本 博康

執行役員
市場企画・市場運営担当

神木 龍哉

執行役員
市場運営担当

長谷川 勲

執行役員
総合管理室担当

注1. 社外監査役

日本取引所自主規制法人

佐藤 隆文¹

理事長

美濃口 真琴

常任理事
上場審査・総合管理室担当

川本 哲也

常任理事
上場管理担当

松崎 裕之

常任理事
審査・売買審査担当久保利 英明¹

理事

佐々木 茂夫¹

理事

増田 宏一¹

理事

武田 太老

常任監事

森谷 敬²

監事

注1. 外部理事
2. 外部監事

社外取締役インタビュー



株式会社日本取引所グループ
社外取締役

チャールズ・ディトマース・ レイク 二世

(株)日本取引所グループ社外取締役、アフラック・インターナショナル取締役社長、アフラック日本における代表者・会長。1962年米国生まれ。3~15歳まで日本に在住、小中学校まで日本の義務教育を受ける。90年ジョージ・ワシントン大学法科大学院にて法学博士号取得。米国通商代表部日本部長、次席通商代表付法律顧問などを歴任後、ワシントンDCの法律事務所弁護士として勤務。99年アフラック入社、2003年日本における代表者・社長、2008年日本における代表者・会長(現職)、2014年よりアフラック・インターナショナル社長を兼務。他に在日米商工会議所名誉会頭等を兼務。

>>>JPXの社外取締役として、取引所の社会的使命に対する考えをお聞かせください。

JPXはリスク資産への投資に欠かせない社会的なインフラを提供する機関として、また、自ら有する規制機能によって公共の利益を守るものとして、極めて重要な役割を果たしています。ビジネス面だけでなく、こうした公共性の高い役割を担っているところがJPXの特徴であり、他の取引所との違いではないでしょうか。

JPXの取締役会では、どのように日本社会の期待に応えるか、グローバル・ベスト・プラクティスを通して公共の利益を実現していくのか、日本経済の持続的な成長をサポートしていくのかという議論を進めています。取締役会がJPXを適切な方向に導いていくためには、JPXの公共的な役割と株主に対する責任のバランスを理解することが重要です。

そうした意味で、ハーバード大学のマイケル E. ポーター教授が提唱する「共通価値の創造 (Creating Shared Value)」の考えが、JPXのミッションとビジネスモデルに整合しているといえます。企業がコア・ビジネスによって、社会のニーズに対する持続可能な解決策を直接提供できれば、当然ながら企業も社会もより持続性を持ったものになります。経済的に重要な役割を果たしながら、株主にも還元しているJPXはその最適な例といえます。

>>>JPXのコーポレート・ガバナンス体制について、どのように評価していますか。

JPXのコーポレート・ガバナンス体制は、OECD(経済協力開発機構)のコーポレート・ガバナンス原則などグローバルなベスト・プラクティスに合致

していると考えています。JPXのコーポレート・ガバナンス体制は、ガバナンス、透明性、資格能力、説明責任、経営執行からの独立、倫理といった基準について、より強化していくという責任を取締役に持たせることで成り立っています。JPXでは14名の取締役のうち過半数を占める8名が社外取締役です。欧米の上場企業では一般的なこの方法を、JPXでは自主的に採用しています。同様に、取締役会議長とCEOは異なる役員が務めています。

株主とのコミュニケーションも重視しています。直近の株主総会では株主からの質問の内容も数も非常に充実しており、経営陣も適切に回答するとともに、真摯に対応しました。

>>> 社外取締役として取締役会でご自身に期待される役割について考えをお聞かせください。社外取締役としてJPXにどう貢献しているとお考えでしょうか。

JPXは委員会設置会社形態を採用しており、透明性の向上と監督機能の強化を図っています。私は取締役と報酬委員を務めています。この二つの役割において、私は独立性のある客観的な見解を提供していると考えています。

社外取締役の役割は、他の者、とりわけ社内の者が議論しづらい課題を積極的に提起することだと考えます。このような牽制装置が機能することによって、自由に議論ができる風土が築かれ、取締役会も万が一のことに備えることができ、加えて、組織内にいる方々も社会情勢、グローバル環境、あるいは競争環境などに関して様々な角度からさらに深い情報に触れることができます。私が特に注力しているのは、取締役が個別の取組みや報道発表を検討する際に、国際社会から予想される受け止め方などについて、国際的な観点から意見を述べることです。最終的に、自由で開かれた議論ができる風土が組織に浸透し、それが最善の戦略と業績につながると思います。

このような風土を築くためには、取締役会では細かな管理事項を扱うのではなく、年次・中期計画のような戦略的課題に集中し、主なプロジェクトやIT投資、主要な経営環境の変化等について議論しなければなりません。すべてうまくいけば素晴らしいのですが、もしうまくいかなかったとしたら、どうしてそうなったのか、そこから何を学んだか、社外取締役は深く考えさせる質問をする覚悟がなくてはなりません。取締役会ではいつも、ステークホルダーの視点は何か、彼らがどのような質問を私にしてほしいか、ということを考えています。

ガバナンスを有効にするために、取締役会で発言するだけではとどまりません。この核心に迫るために、私は時々、取締役会メンバー以外の幹部とミーティングを持ち意見交換をします。このような相互交流は、社外取締役として自分が役割を果たしていることを確認することにもつながります。

>>> JPXが国際的な地位を向上させていくには、今後どのような取組みが必要とお考えでしょうか。

JPXはより良い経営を行っていく上で、さらにグローバル・ベスト・プラクティスを取り入れた経営を行っていく必要があります。また日本経済の競争力の強化のために必要な構造改革を実現するために、大きな役割を果たすべきだと考えています。海外には、日本では企業の生み出す付加価値が低迷している、成長見通しが低いと誤解している方もいますが、そうではありません。JPXは日本の経済的な競争力を強化するために、公共政策の促進についてもっと積極的に発信していかなければならないと考えています。

実際、私は、東京を拠点に仕事をしてきたこの15年間で、現在の日本の状況を最も楽観的に捉えています。アベノミクスが提唱する大胆な金融政策、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略といった政策措置の統合パッケージ(いわゆる「三本の矢」)が機能しているからです。

構造変化は一朝一夕には起きませんし、特効薬もありません。それでも、安倍首相が日本は開かれた国としてビジネスを行う用意ができていくという強いメッセージを発信しています。2014年の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)での安倍首相のスピーチには注目が集まりました。それは日本が世界第3位の経済大国であり、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催国であるからというだけでなく、リーマンショック後の世界に対してアベノミクスがどのような教訓を与えるのかということが注目されたからです。

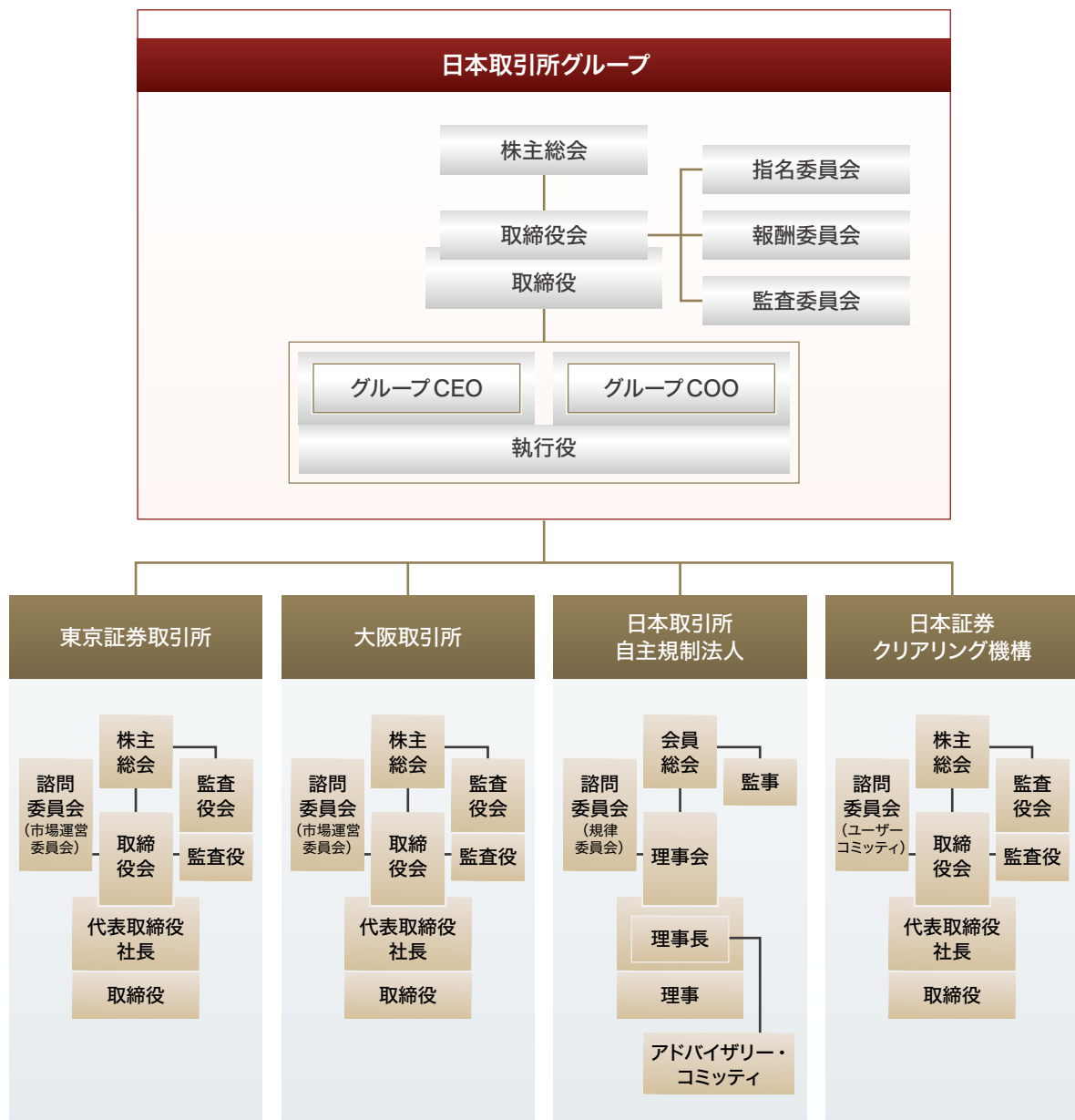
日本の経済が復活してきたことや、コーポレート・ガバナンスに関する一連の改革は、日本がオープンな姿勢でビジネスに取り組んでいることを明確に示しているということであり、こうした情報など、JPXが政策を司る人々や世界に向けて発信できることは数多くあると考えます。

JPXの組織体制

日本取引所グループは、東京証券取引所、大阪取引所、日本取引所自主規制法人及び日本証券クリアリング機構をはじめとする連結子会社並びに持分法適用関連会社を有する持株会社です。

東京証券取引所及び大阪取引所は、金融商品市場の開設・運営を行い、日本取引所自主規制法人は、両取引所からの委託を受けて、自主規制業務を行っています。

また、日本証券クリアリング機構は、国内の取引所で成立した取引、私設取引システムにおける有価証券売買、店頭デリバティブ取引及び国債店頭取引の清算業務を行っています。



企業価値の創造に向けて



経営陣からのメッセージ



株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO
齊藤 惇

自由市場のメカニズムを機能させ、経済の発展に貢献します

>>> 金融市場を支える社会インフラであるJPXの社会的使命とは何でしょうか。

JPXのミッションは、市場の流動性をしっかりと担保し、投資家に対して自由な資産運用の機会を、産業界に対してリスク資本調達の間を提供することです。

事業資金を必要とする企業等からすれば、市場はできるだけ廉価でかつ迅速に資金調達できる場であってほしいわけで、そのためには膨大な投資需要によってもたらされる流動性が必要です。また、投資家にとっても、いつでも売りたいときに売買できるという流動性の存在は一番重要な要素で、そのためには、透明性ある市場において迅速に、需給に基づく適正な値段で公正な取引がなされるといった機能が提供されなくてはなりません。

需要と供給がぶつかって価格、つまりモノの価値が決定されていくというのは資本主義経済の最も根本的

な概念の一つです。ここでは、売り手も買い手も自由な意思で市場に参加できることが非常に大事で、参加者の自由意思がどれだけ価格形成に反映されているかで、その市場の評価が決まります。国際的に金融センターとして成功している国、都市を見ると、こうした点が非常に長けていると感じています。

したがって、資本主義経済においては、本来的に規制は望ましくありませんが、それでも市場にはある意味人間の欲のぶつかる場という一面もありますので、信頼性・秩序を担保するために最低限のルールは当然必要です。そこで国の定める法律など公的規制を前提に、民間企業である私たちが取引所としてのルール、規範を整備し、倫理的・道徳的にも高いモラルで取引ができるような市場慣習を市場利用者の方々と共に作っていくことが非常に重要だと考えています。

市場利用者のニーズを満たしつつ、公正で透明な市場を整備し、自由市場のメカニズムを機能させることが、日本の競争力を向上させ経済発展につながるのであり、私たちはそうした役割を全うしてこそ社会的使命を果たすことができます。市場利用者、さらにはその背景にある社会とともに持続的な成長を実現することが私たちのあるべき姿だと考えています。

>>> 2013年1月にJPXが誕生してから1年が経過しました。投資家、上場会社といった市場利用者にとつどのような効果があったのでしょうか。

東京証券取引所(東証)、大阪証券取引所(大証)という二つの取引所が経営統合され、傘下の市場機能が再編されることにより、市場のアクセシビリティの改善やコストの低減など、様々なメリットが提供できたと思います。

経営統合後、2013年7月に現物市場の統合、自主規制機能及び清算機能の集約、2014年3月にデリバティブ市場の統合を完了しました。これにより、投資家にとっては、同一プラットフォーム上で幅広い商品が取引可能になりました。上場会社にとっては、東証・大証での重複上場が解消され上場コストの低減につながったほか、大証で売買されていた銘柄には、流動性改善効果を得ている会社もあります。仲介業者として取引所インフラに接続する証券会社にとっては、東京と大阪のシステムインフラの集約により、システム開発投資削減を見込むことができます。こうした機能再編、統合による市場へのアクセシビリティ、利便性の向上は、今後の日本市場の発展に向けて重要な前進であったと考えています。

なお、JPX自身の統合効果としては、重複するシステムの統合等により2015年度末までに2012年度比85億円以上のコスト削減を見込んでおり、より効率的な経営が可能となります。

>>> 2013年3月に発表した中期経営計画の進捗状況、今後の課題について教えてください。

中期経営計画では、重点戦略として「新しい日本株市場の創造」「デリバティブ市場の拡大」「取引所ビジネス領域の拡大」の三点を掲げ、様々な具体的施策を進めています。

「新しい日本株市場の創造」とは、いかにして日本株の魅力を高めていくかということです。過去20年間、日本株は長期にわたり低迷を続けました。他方で、世界はといえば、新興国市場が急成長を遂げたのはもちろんのこと、すでに経済大国である米国でも20年間で平均株価は4倍以上になっています。この彼我の差はどこに起因するのかを考えると、日本の上場企業では概して株主の視点に立って事業の生産性を高めていくという視点が欠けていたのではないかと思います。ROE(自己資本利益率)に代表される資本効率指標の低さとそれに対する経営者の意識の希薄さ、また外部の視点を経営に反映させているように見えない企業統治体制などは、海外投資家から長らく日本企業の問題点として指摘されてきた点であり、私たち取引所としても長年にわたり上場企業に対してこれらの改善を提案してきました。

こうした中、2013年度以降二つの点で大きな進展がありました。一つは、会社法改正及び有価証券上場

中期経営計画(2013年度-2015年度)の進捗状況(2014年3月末時点)

| | | |
|---|---|---|
| <p>Key 1 新しい日本株市場の創造</p> <p>2013年度の一日平均株券売買代金は、2.9兆円と大幅増。JPXへのIPO件数も56件と前期比4件追加。ETF市場は売買代金でアジアトップに。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ JPX日経インデックス400の算出開始(14年1月6日) ■ 高流動性銘柄を対象とした呼値単位の適正化(14年1月14日) ■ 企業成長支援のための継続的なIPO誘致活動を推進 | <p>Key 2 デリバティブ市場の拡大</p> <p>2013年度のデリバティブ取引高合計は3.6億枚と大幅増。13年の取引高グローバルランキングは14位へとランクアップ(前期は東証・大証合算で17位)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市場統合により、すべてのデリバティブ商品の取引時間が午前3時まで拡大(14年3月24日) ■ Nifty先物や超長期国債先物等の新商品上場 | <p>Key 3 取引所ビジネス領域の拡大</p> <p>円建て金利スワップの債務引受残高は、14年3月末時点で718兆円まで拡大(13年3月末時点で182兆円)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 金利スワップ清算の利用拡大に向け、新サービスとしてクライアント・クリアリングを開始(14年2月24日) |
|---|---|---|

統合効果の早期実現

本年3月をもって、現物・デリバティブシステム統合と組織の機能別集約が完了。グループ内の制度・インフラの統一も順調に進捗。

規程の改正により社外取締役の登用に関して“Comply or Explain”型の制度が導入され、社外取締役の導入率が上昇してきたことです。2014年7月の調査においては、市場第一部に上場している企業の中での社外取締役導入率は74%に至りました。まさに私たちが汗をかいてきた分野が実現してきたということになります。もう一つは、ROEを主な銘柄選定要素とする新指数JPX日経インデックス400の導入です。この指数の影響は大きく、400社に入ることを目標に、配当による株主還元を見直す企業もでてきています。また、指数に連動するETF、投資信託も多く組成されてきています。こうした施策の定着によって、企業のなかで株主視点に立った資本の有効活用の意識が高まり、企業価値が向上することで、「新しい日本株市場の創造」が進んでいくと考えています。

「デリバティブ市場の拡大」に関しては、欧米取引所と比較すれば取扱い商品の範囲が狭いという課題への対処として、2014年3月の市場統合後既に、CNX Nifty（インドの株式指数）先物、超長期国債先物の取引を開始しました。2014年11月からはJPX日経インデックス400の先物の取引も開始します。さらには、「総合取引所構想の実現」という政府方針の後押しも受け、コモディティなど商品範囲の拡大を進めていきたいと考えています。

「取引所ビジネス領域の拡大」に関しては、2012年秋に開始したOTCデリバティブ取引の清算業務が極めて順調に拡大してきたほか、2013年10月には国債現物取引の清算機関である日本国債清算機関（JGBCC）

の合併も完了しました。今後も、円金利関連商品の清算ビジネスの競争力の強化とともに、外貨建て商品の清算業務の取扱いも進めていくことで、清算業務の拡大を図っていきます。

>>>JPXは発展を続けるアジアとどう関係を築き、アジアでどんな取組みをしていくのでしょうか。

成長するアジア経済の発展に対してJPXとしてどのように貢献できるのかを考え、長期にわたりともに繁栄していける関係構築を進めています。

人口増加や経済成長が著しいアジアにおける資金需要は旺盛です。これに対して日本国内には世界有数の巨大な金融資産があります。アジアは間接金融が盛んで、日本の銀行も進出していますが、間接金融だけでなく、日本のリスクマネーを入れてスケールの大きな仕事を行うことも必要だと思います。プロボンド市場の活用振興やインフラファンド市場の創設を通じて、アジア諸国への資金供給を進めていきます。一方、アジアの投資家が日本市場で資金運用を遂行するためにも、日本市場の魅力を高め、アピールする努力もしていかなければなりません。JPXが、アジアと日本との需給によるリスクマネーの往来のために、有効に市場機能を発揮することができれば、アジア諸国と日本、双方の経済にとってプラスになると思います。

また、各国における市場構築・市場の成長支援に対して、JPXとして協力・貢献していきたいと思っています。JPXには130年を超える長い歴史の中で培った市場運営経験・商品インフラ開発技術があり、これは信頼性・

アジア戦略 —アジアにおけるビジネス機会の創造—

ミャンマーにおける取引所設立支援、周辺国への展開

ヤンゴン証券取引所運営会社の設立、取引所開業[15年秋まで]。
ミャンマーモデルの成功をはしごに、周辺国にも取引所運営支援を展開。

アジア取引所でのTOPIX・ETFや先物等の上場

アジアからのオーダーフローの獲得、アジアでの日本市場の認知度向上に向けて、
TOPIX・ETFや先物等のアジア各取引所での上場を実現。

プロボンド市場を通じた資金提供

途上国のソブリン債保証プログラム債等の上場を推進。
また、アジア発行体・プロ投資家へのプロモーション強化。

インフラファンド市場を通じた資金提供

市場開設の実現[14年度]、第一号案件の上場[15年末まで]。国内ファンドのみならず、
アジア発行体ファンドの上場実現に向けた、プロモーション強化。

秩序等の観点から高く評価されています。東南アジアを中心とした海外取引所からこれらの点を学びたいとご要望もいただき、人材交流やアドバイザーを通じて良い関係づくりを行っています。例えばミャンマーがその良い事例ですが、私たちは今、取引所を設立するお手伝いをしています。こうしたプロジェクトを通じて、東南アジアの諸国と将来的に仕事もできるのではないかと考えています。



>>>JPXの企業価値を向上させていくには、何が必要だとお考えですか。

しっかりとしたコストコントロールのもとで、将来に向かって市場の魅力を高めていくことによりトップラインの引上げを目指していきます。

取引所のビジネスの特性上、日々の収益はマクロ環境に大きく影響を受けるので、事業として安定した利益を生み出すにはしっかりとしたコストコントロールが重要であることは言うまでもありません。その上で、私たちは市場利用者のニーズに応じて市場の魅力を高めていくことにより、将来的な収益のベースの底上げを図っていきたくと考えています。

現物市場でいえば、新規上場の促進、インフラファンドなど新市場の創設などがこれにあたります。国内外投資家の投資意欲を満たす商品の増加と資金調達者のニーズの充足を図っていきたくと思います。そのため情報サービスの拡充なども重要な政策と考えられます。デリバティブ商品に関しても海外主要取引所に比べればまだまだ商品の数が少ないので、市場のニーズを踏まえながら拡充していきます。

また投資家層の拡大にも取り組んでいきます。世界の投資家に対するマーケティング活動も強化しなくてはなりません。プロフェッショナルな投資家に対して自らの市場・サービスについて合理的で説得力のあるコミュニケーションができる社員を増やしていきます。

JPXでは、役員・社員の共通の行動規範として、Customer First (お客様第一主義)、Creativity (創造性の追求)、Credibility (社会からの信頼確保)、Competency (社員の能力発揮) の4つからなるCredo (信条) を制定しています。JPX社員一人ひとりがこれらのCredoを念頭に丸となって課題解決にあたり、市場利用者の信頼を得ることがJPXの企業価値向上につながると確信しています。私は、人は肩書でなくその能力で評価されるべきと考えています。入社年次や学歴・属性など関係なく、謙虚でありながら素晴らしい実行力を持っているかどうか、それで評価されるような会社でなくてはならないと考えています。



安定的な財務基盤の確保とともに、収益力向上を目指します

>>> JPXの企業価値向上に向けて、取引所というビジネスモデルの特性を踏まえて、どのような経営財務指標を重視していますか。

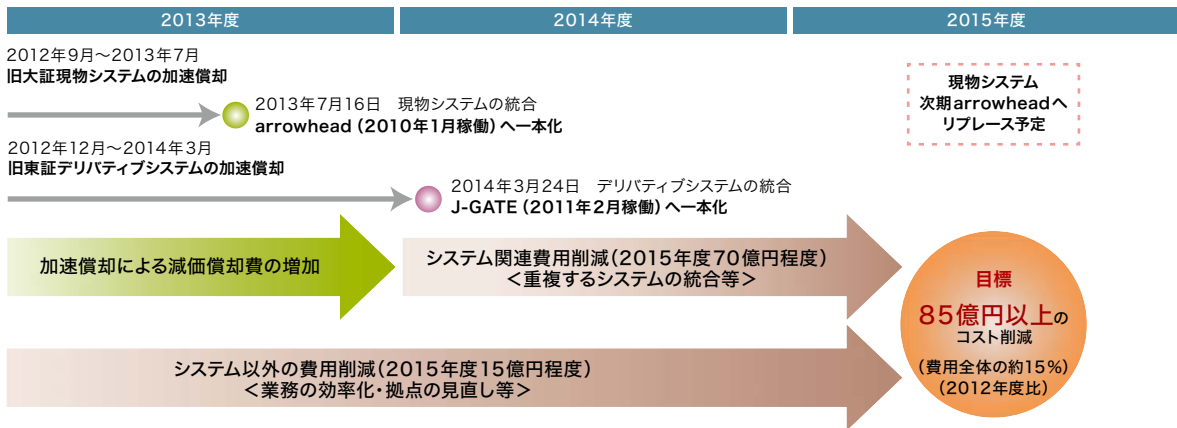
海外の主要な取引所と比べ、JPXは収益力、具体的には営業利益率やROEが見劣りする印象を持っており、これらの水準を高めていきたいと考えています。ただ、取引所ビジネスの宿命として、取引参加料金を中心とした収入は経済環境、市況動向等の影響を大きく受ける一方、費用については、システムの維持・運営費や減価償却費を中心に固定的な費用の比率が高くなっています。そうした中、より利益率を高めていくという場合に、収益源の多様化ももちろん必要ですが、やはりコストコントロールが最も重要なポイントです。費用を、固定的でありながらも、収入の振れに対してできる限り変動化していく、かつ水準的にもスリムにしていくことを常に考えていき、その結果、安定的な収益を生み出す力をつけていきたいと考えています。

>>> コストコントロールが重要とのことですが、具体的にどう取り組んでいくのでしょうか。

中期経営計画においては、市場統合のシナジーとして2015年度は2012年度比85億円以上のコスト削減を目標としています。これは、統合前の両取引所の営業費用の15%程度にあたる規模で、海外の取引所の統合事例と比べても遜色ない水準です。大きくは、重複するシステムの統合等を通じて70億円程度を削減します。それから、事業拠点の整理や業務の見直しなどシステム以外のところでも15億円程度を削減予定です。中期経営計画がスタートしてから1年が過ぎたところですが、順調に進捗しています。

また、コストはただ削減していくことだけ考えればよいわけではありません。それでは縮小均衡に陥ります。取引所として戦略的に重要な分野には人材も資金も投入する必要があり、むしろコストをかけていくべきです。そのためにも、落とせる部分は落とす、見直すところは

コスト構造の変革



*システム関連費用：システム維持・運営費、減価償却費等のシステムに関連する費用

経営財務目標¹

| | (億円) | <参考> |
|-------------------|--------|------------------------|
| | 2015年度 | 2015年度財務目標 |
| 営業収益 | 970 | ROE ³ 15%程度 |
| 営業費用 ² | 515 | EBITDA 570億円程度 |
| 営業利益 | 455 | |
| 当期純利益 | 295 | |

一日平均売買代金・取引高の想定

| | 2015年度 |
|-----------------------|-----------|
| 株券(立会内外) | 2.1兆円 |
| TOPIX先物 | 115,000単位 |
| 日経平均先物(Largeとminiの合計) | 234,000単位 |
| 日経225オプション | 410億円 |
| (デリバティブ枚数) | (4億枚) |

注1. 上記の経営財務目標は、一日平均売買代金・取引高を含む各種前提に基づくものです。一日平均売買代金・取引高の前提は、過去の実績値等を踏まえて当社が設定したものです。市場の状況等の外部環境に大きく左右されることにご留意ください。

2. 2014年度の期末決算よりIFRSの適用を予定しているため、2015年度の営業費用はのれん償却費を除いて算出しています。

3. 特定資産を除いて算出しています。



株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCOO
米田 道生

常に見直すといった作業を続ける必要があります。いわば、トップラインを上げるための施策を積極的に実行できるようにコストコントロールを行うのだという考えのもと、不断にコストの見直しを行っていきます。

>>> 資本の活用と株主還元についての方針を聞かせてください。

JPXが、取引所業務、清算業務を遂行していく上で、安定強固な財務基盤は、非常に重要な要素です。

市場は、財務的に安定しているからこそ利用していただけなのです。このため、JPXが事業上抱える各種リスクに備えて十分な自己資本を保持しておくことは不可欠です。事業上の主なリスクとしては、清算参加者破綻時の補償等リスク、のれんの減損リスク及びオペレーショナルリスクなどですが、現在2,000億円程度の自己資本によりこれらは概ねカバーできていると認識しています。ただ、少し余裕を持つという意味で、あと200～300億円程度積み増したいと考えています。したがって、現状、最終利益の6割を内部留保とし、残りの4割を配当という形で株主還元させていただいていますが、当面これを続け、目標額まで達した時点で、将来に向け

た成長投資の可能性、成長に伴うビジネスリスクの再査定等を行い、その上で、株主還元の拡充も積極的に考えていきたいと思えます。

>>> 2014年度通期より、IFRSを適用されます。この意義について聞かせてください。

JPXは、「アジアで最も選ばれる取引所」を将来ビジョンに掲げ、積極的に国際展開を推進していこうとしています。また、株主構成をみると、外国人投資家の保有比率が36%程度に上がってきています。こうした事業展開や株主構成を考えた場合に、IFRSという国際標準の会計基準を導入し、当社の財務情報に関して国際的な比較可能性を高めていく必要があると考えています。

また、取引所という立場からも、日本市場を活性化していかなければならないという思いがあります。外国人投資家の株式保有比率は、日本企業全体で上がってきており、上場会社のIFRS適用拡大は、市場に上場している企業をよりグローバルな視点から評価できるという観点から、日本市場の魅力向上につながっていくと考えています。そうした意味も込めてJPXとしてもIFRSの採用を決めました。



株式会社東京証券取引所
代表取締役社長

清田 瞭

グローバルに認められる金融市場になるために、 日本株市場の魅力を高めていきます

>>> アベノミクスの効果もあり、日本経済全体が活気づいてきました。現在の日本株市場の環境をどのように見えていますか。

アベノミクスでは、長期にわたる日本経済停滞の原因であるデフレからの脱却を目標に、過去にない思い切った政策が導入され、それを評価した東京株式市場は昨年からは非常に堅調に推移してきました。昨年度の株券一日平均売買代金は前期比約1.9倍の2.9兆円、ETFとREITの売買代金も過去最高水準で推移しました。特にETFの売買代金はアジアで最大、世界でも第4位の規模となっています。

また、国内のIPOも活性化してきており、2009年度には19社まで落ち込んでいたIPOの件数が、2013年

度は57社に増加しました。今年度もこれを上回る企業の上場が見込まれています。また、上場会社による設備投資や事業拡大に向けた公募増資も増加傾向にあり、**マーケットの存在感が増してきているのを感じます。**

日本には、1,600兆円超という巨額の個人金融資産が存在する一方、その半分以上は現預金が占めています。資産を投資に振り向けることによる日本経済の活性化が長らく期待されてきましたが、今年1月からスタートしたNISA（少額投資非課税制度）では、3月末までの口座数が650万超、投資総額は1兆円超となりました。「貯蓄から投資へ」に向けた明るい兆しだと思っています。

>>> 国際的にみた東京証券取引所(東証)の強みはどのようなところにあると考えていますか。

日本には豊富な個人金融資産が存在するとともに、高い技術や高度なサービスを提供する投資先として魅力的な企業も多数存在しています。こうした環境は、JPXの現物市場である東証が世界の資金還流の要として機能を発揮するための土台となっています。東証は売買代金が世界第3位、上場会社時価総額が世界第4位であり、各国市場と比較してみても流動性の高い銘柄が多数存在する市場です。

日本の資本市場では130年を超える長い歴史を経て、法制度、会計制度といった市場基盤の成熟度、透明度や、これに基づく市場運営や企業のディスクロージャーなどへの信頼性も高く評価されています。市場における取引制度においても、東証では特別気配・連続約定気配、制限値幅といった仕組みを設け、ごく短時間での急激な価格変動を防ぎ、投資家にとって安心して売買できる環境が整っています。また、米国のように過度な市場分裂はなく、投資家は公平な情報発信のもとで取引をすることができます。制度を支える売買システムをはじめとした世界最高水準のITインフラも整備されています。

東証は、安定的な市場運営のもとで、潤沢な資金が成長企業等へ投資される機会を提供しており、今後も資金の需要側と供給側の双方にとって魅力ある市場であり続けたいと考えています。

>>> 中期経営計画では現物市場に係る重点戦略を「新しい日本株市場の創造」としています。どのような市場を目指しているのでしょうか。

株式市場がその金融インフラとしての機能を存分に発揮するためには、国内外の多種多様な投資家から、ぜひとも投資したいと思ってもらえる魅力的な市場でなくてはなりません。したがって、東証にとって投資対象先企業の魅力向上と市場の利便性向上はグローバルに認められる金融資本市場になるための最大のテーマです。

日本株市場が低迷してきたこの20年間、主に海外の投資家からは、企業統治体制の脆弱さや、資本効率の低さが日本企業に投資する際の問題として指摘されてきました。東証では、こうしたご指摘を踏まえ、上場企業の経営者の方々に株主の視点に立って企業価値を高めていただくことが重要と考え、長らくコーポレート・ガバナンスの強化に関する施策に取り組んできました。

その一つが、株主の視点を取り入れることを目的とした、社外取締役導入の促進です。2013年2月には、有価証券上場規程において、独立した社外取締役を少なくとも1名以上確保するよう努めなければならないこととしました。会社法の改正においても、社外取締役を選任しない場合には社外取締役を置くことが相当でない理由の説明が求められることとなったこともあり、社外取締役導入企業は急増し、すでに東証市場第一部に上場する企業においては70%超の会社が社外取締役を選任するに至っています。

もう一つが、資本効率を図る指標であるROE(自己資本利益率)を選定要素とする新指数「JPX日経インデックス400」の開発です。この指数の銘柄選定にあたっては、ROE、営業利益、時価総額による定量的なスコアリングに加え、定性的な加点要素として、2名以上の独立社外取締役の選任、英文での情報開示、IFRSの採用を用いています。この指数を運用指標とする投資信託・ETFの運用残高は既に2,000億円を超え、日本最大の公的年金基金GPIFもベンチマークの一つとして採用するなど、投資の運用指標として着実に新指数が普及する中、企業の間ではこれまで以上に資本効率・利益率を意識した経営を行う動きが広がっています。

加えて、東証では、資本コストをはじめ投資家の視点を深く組み込んで企業価値の向上を目指す経営を実践している上場会社を表彰する制度も設けています。

こうした取組みにより、株主を意識しガバナンスの効いた経営を通じて日本企業の企業価値が向上していくことが、様々な投資家にとって魅力的な、活気ある市場へとつながっていくと考えています。

経営陣からのメッセージ



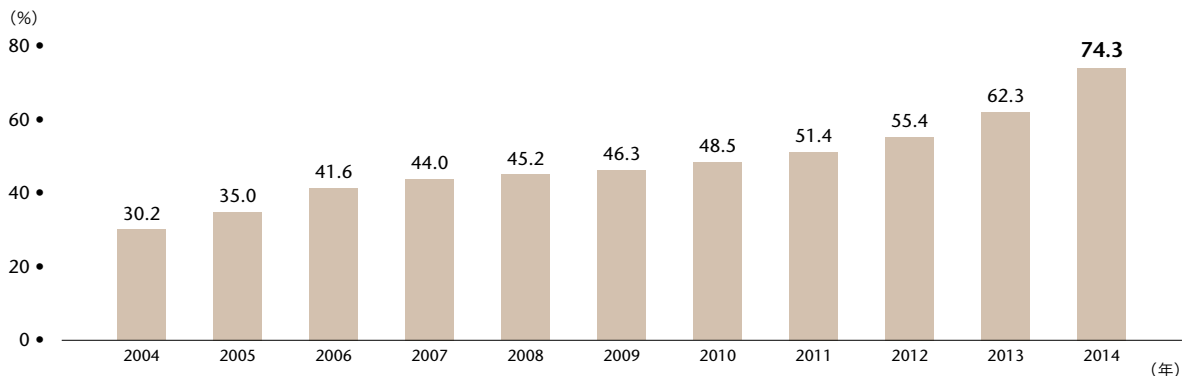
また、投資対象である企業の魅力とは別に、取引制度を改善することにより、投資家にとって利便性の高い市場とすることも重要です。

具体的な取組みとしては、1月と7月に段階的に、TOPIX 100銘柄を対象に呼値の単位の適正化を実施

しました。諸外国市場では売買する際の値段の刻みが0.01%~0.05%程度で設定されているのに対して、これまで東京市場では一部の銘柄で最低の値段の刻みが1%や0.5%という状態でした。この刻みが小さければ、流動性の高い銘柄では最も安い売値と最も高い買値の差が縮小するため、買い手にとってはより安く、売り手にとってはより高く売れることとなります。実際に、適正化の実施後、呼値の単位の適正化の対象となった銘柄に約定価格の改善効果が認められており、とりわけ中長期での保有を志向する投資家にとっては有効な施策となりました。

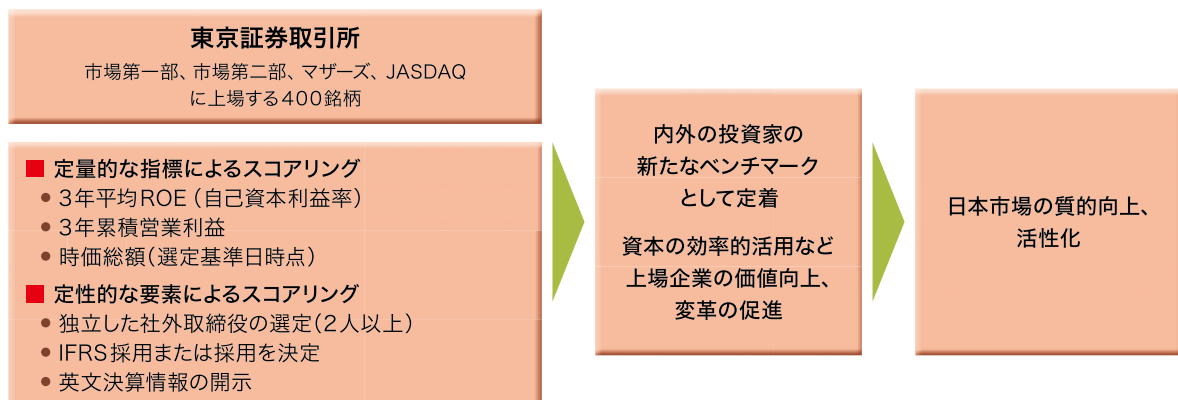
現在検討中の取引時間の拡大もこうした観点によるものです。東証の一日の取引時間は現在5時間と海外と比較しても短いものになっていますが、投資家の取引機会の拡大という観点から取引所として何らかを考えるべきことはないのかといった問題意識をもっています。

社外取締役選任上場会社(市場第一部)の比率推移



*2013年までの数値は、上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書及び上場会社のコーポレート・ガバナンス調査(日本取締役協会)を基に東証作成。2014年の数値は、2014年7月14日までに提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載を基に東証作成。

JPX日経インデックス400



>>> 日本株市場の魅力をもとめるための今後の具体的な取組みについて教えてください。

私たちは、引き続き、日本企業の企業価値向上を促す施策に積極的に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスに関しては、政府においても、6月に公表した「日本再興戦略」の中で、デフレからの脱却には、企業の「稼ぐ力」、つまり中長期的な収益性・生産性を高めることが必要であり、そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとしています。具体的には東証がコーポレートガバナンス・コードを策定することが明示されました。東証は金融庁とともに有識者会議を開催し、来年の株主総会に間に合うよう検討を進めているところです。

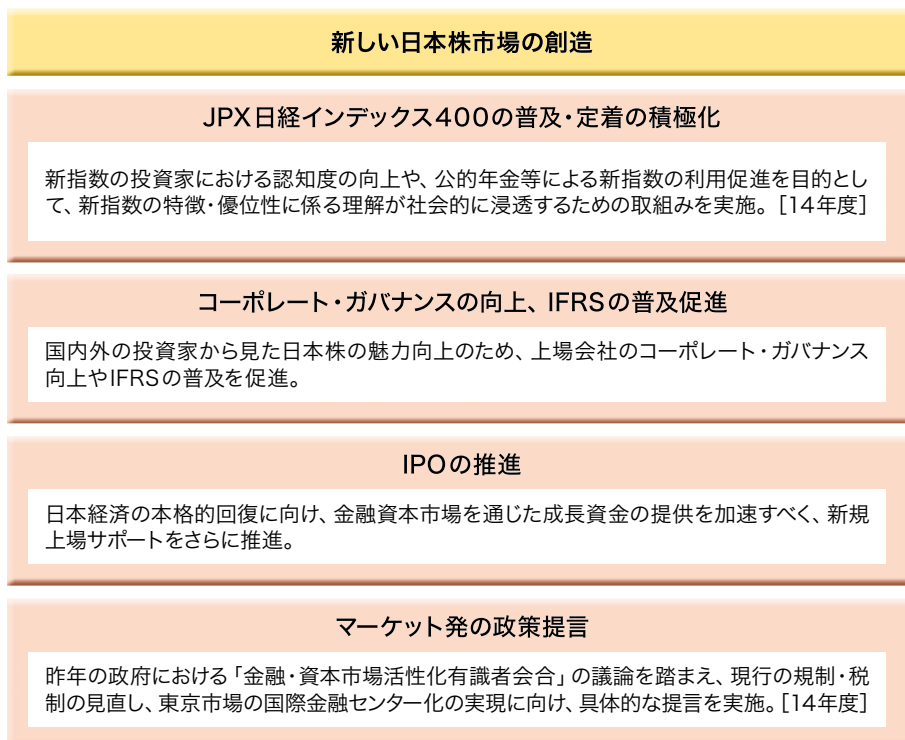
日本企業には、株主の視点を取り入れた経営をしていただきたいと思います。そして、それが反映された市場を私たちが創ることで、新しい日本株市場となっていくのではないかと考えています。

また、IPOの促進も引き続きしっかりと取り組んでいくべき重要なテーマです。IPOを通じた新興企業の成長支援は、経済の発展に欠かせない産業の新陳代謝

を促すとともに、市場に対しても新しい魅力的な投資対象を供給することになります。JPXでは、市場統合に伴い、これまで東証・大証(大阪証券取引所)それぞれにあった企業誘致体制を一本化しました。上場準備前企業を対象とした「種まき」活動から、上場候補会社への「成長段階に応じたサポート」、上場後の「成長支援」まで段階に応じた支援活動により、今後も魅力的な上場会社の増大に努めていきます。

さらに、健全な市場の発展のためには、投資スタイルが異なる多様な投資家が市場に参加することが重要です。そこで、個人投資家の裾野拡大にも取り組んでいきます。東証では、「+YOUニッポン応援全国キャラバン」として投資未経験者を主な対象とするセミナーを全国各地で開催し、投資の意義や魅力を伝える活動を行っています。参加者からは、投資の意味や重要性を理解できたというようなご感想もいただき、昨年来の相場環境の好転やNISAの開始に伴い、個人投資家の証券投資ニーズは高まっていると感じています。こうした活動の積み重ねが、個人金融資産の投資への振向けへ役立つのではないかと考えています。

中期経営計画(2013年度-2015年度)



世界に向けて、日本のデリバティブ・マーケットをアピールします

>>> 市場統合が実現した年度でもあります。当期を振り返っての所感を聞かせてください。

昨年の7月の現物市場統合に続き、本年3月には東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪証券取引所へ統合し、同時に大阪証券取引所の商号を「株式会社大阪取引所」へ変更しました。市場統合はスムーズに進行し、システムも安定的に稼働しています。

市場統合を機にCNX Nifty先物取引を開始し、超長期(20年)国債先物の取扱いを再開するなど、商品も拡充しています。また、TOPIX先物・オプションや国債先物・オプションの取引時間について、従来は23時30分まででしたが、市場統合を機に翌午前3時まで延長時間を延長するなど、投資家の利便性を高める方向での取引制度の統一も進めています。

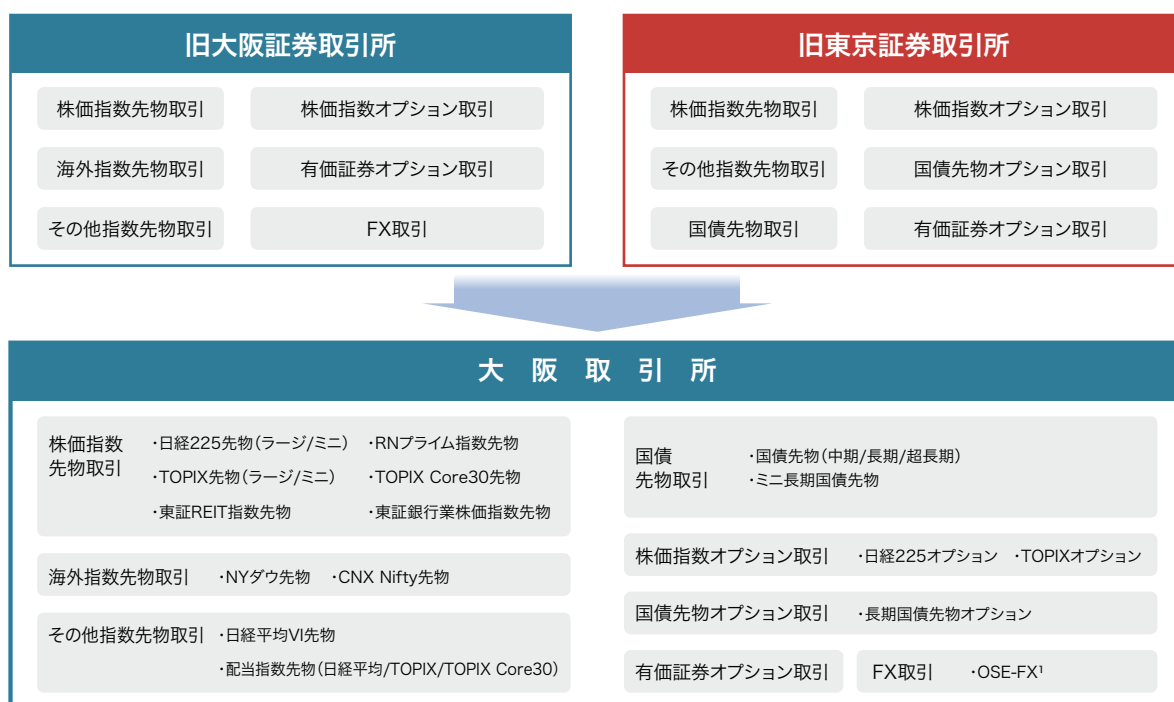
清算機能集約についても、昨年の7月に大阪証券取引所、東京証券取引所の証拠金の一本化が実施され、投資家の資本効率が改善されています。

それらも含め、JPXとして大きな節目を終えたことにはなりますが、今般の市場統合を終え、大阪取引所としても新たなスタート地点に立ったというところだと思います。

>>> 主力商品である日経225先物・オプションは大阪取引所のほか、海外の取引所でも取引されています。この競争環境についてどう見えていますか。

日経225の先物に関しては、大阪取引所だけではなくCME¹とSGX²でも取引が行われています。大阪取引所のマーケットシェアが7割、残りの3割をシンガポールとCMEが分け合っているという構図であり、最も流動性が高いのは大阪取引所となっています。他の取引所とは競争関係にある一方、グローバルに取引される市場が存在することにより、裁定取引機会が生まれ、全体として流動性が増大するというメリットもあります。今後、他の商品でもこの戦略をとることができると思

デリバティブ市場の統合 (2014年3月)



注1. 2014年10月23日(木)を取引最終日(取引は同月24日(金)午前6時まで)として休止予定

株式会社大阪取引所
代表取締役社長
山道 裕己



ています。例えばTOPIX先物について、日経225先物・オプション同様、グローバルに展開することも考えていきたいと思えます。大阪取引所は、**母国市場としての強みを一層確保し、投資家の利便性を追求しつつ、世界の投資家にアピールしていきます。**

取引所の競争力は、商品の数と幅、リスク・プロファイルの異なる様々な投資家が参加しているかどうか、そしてシステムや取引制度の利便性で決まります。商品構成が多種多様であれば、そこで取引している投資家は他の商品も注文しやすいというメリットがあります。

大阪取引所では、2014年11月に新たにJPX日経インデックス400先物を上場させる予定です。「JPX日経インデックス400」とは、ROEを主な選定基準とし社外取締役の選任状況といったコーポレート・ガバナ

スの要素も加味した指数です。海外の投資家の注目度も高く、新しい投資家を増やす効果があると期待しています。従来の商品にJPX日経インデックス400先物を加え、世界に向けて日本のデリバティブ・マーケットをアピールしていきたいと考えています。

また、システムが利用者の要望に応えられるかどうかも重要な要素です。システムにおいては、処理スピードだけではなく、安定性、信頼性も重視します。当取引所では競争力を強化するために、現行のJ-GATEに替わる次期システムの2016年中の稼働を目指し、既に開発を始めています。

注1. シカゴ・マーカンタイル取引所
注2. シンガポール取引所



大阪取引所1階 アトリウムビジョン

>>>JPXの現物市場が世界第3位の規模であるのに対して、デリバティブ市場の取引高は世界で14位、アジアでも7位に留まっています(2013年FIAランキング)。この点は今後大きく改善、伸びる余地を残していると考えますが、いかがでしょうか。

大阪取引所は、個別商品では、日経225miniが株価指数先物商品で世界第4位、日経225オプションが株価指数オプション商品で世界第9位の取引高となっており、世界中の投資家に利用される魅力的な商品を上場しています。今後、現在の取引高をますます伸ばすためには、いくつかの方法はありますが、世界の取引所と比較すると品揃えの強化が重要です。CME、ICE³など世界のデリバティブ取引高ランキング上位の取引所は、金融からコモディティまで幅広く扱う総合取引所です。一方、大阪取引所では、取引高の約95%を株価指数関連商品が占めている状況です。取引高ランキングの上位には躍進著しいアジアの商品取引所も並んでいます。商品取引についてはエネルギー、穀物など、アジアが世界で最も大きな消費市場となってきました。日本でも、安倍政権の新成長戦略に総合取引所構想の実現が盛り込まれるなど、日本のマーケットの競争力強化のために総合取引所の創設が必要との考えは共有されていると思います。JPXの中期経営計画にあるとおり、コモディティ分野への進出を目指しています。大阪取引所がコモディティ分野に進出することで、投資家の利便性が高ま

り、効率的な投資が可能になるでしょう。大阪取引所はその役割を担うべく、次期システムの構築においては、コモディティ分野への対応も可能なものにする予定です。

もちろん、既存の日経平均、TOPIX、国債関連商品のサービスやプロモーションの強化は常に考えていますし、新商品の開発による商品ラインナップの拡充も引き続き行います。既存商品の強化と新商品の導入をバランスよく行い、全体の取引を拡大させる体制となることが重要です。

投資家の開拓もデリバティブ市場の拡大のために非常に重要な要素です。海外投資家の中には大阪取引所で取引していない有力な投資家がまだまだ存在しますし、当取引所のデリバティブ商品を取引してもらうように積極的に働きかけていきます。新商品の導入、新規投資家の開拓を行うことで、市況に依存することなく、デリバティブ取引高を高めていけると信じています。

それから、取引所の責任としてぜひ取り組みたいのは、日本国内における「デリバティブの社会的認知度の向上」です。例えば、デリバティブの投資部門別取引高をみると、海外投資家のシェアが株式以上に高い一方で、日本国内の特に機関投資家のシェアは低い状態です。個人投資家は、日経225先物で10%強、日経225miniでは20%強と、決して少なくはありません。対して国内機関投資家は、ベンチマークとしての利用があるTOPIX先物でさえ、6%程度となっています。日本においてデ

中期経営計画(2013年度-2015年度)

コモディティ分野への進出

- 引き続き、関係機関との調整を継続し、コモディティ分野への本格的な進出を図る。

デリバティブ新商品の登場

- JPX日経インデックス400先物を上場[14年11月25日に取引開始]
- OTC市場の受け皿となる商品を開発。

次世代デリバティブ市場のグランドデザイン設計

- 次期デリバティブシステムの開発ベンダーを選定。[14年7月に選定済]
- 次期デリバティブシステムの稼働時に導入する商品や制度要綱の決定。[15年度央]

国内機関投資家の取引拡大に向けた働きかけ

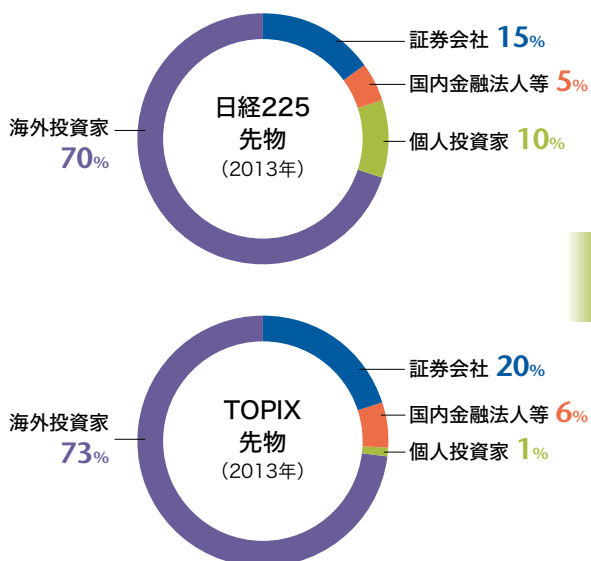
- 国内機関投資家の取引拡大に向け、両取引所の顧客ネットワーク・ノウハウを活用したプロモーション体制を強化。

デリバティブは機関投資家でさえ難しい商品という見方が強く、そうした認識を変えるには長い目で地道に取り組んでいく必要があります。その方法として、機関投資家、年金を委託している事業会社の責任者、個人投資家などのセグメント別に、セミナーの開催やHPでの情報発信などの働きかけを行って、潜在的な投資家層を広げていきたいと考えています。

こうした施策を通じて、デリバティブの分野でも日本の国内はもちろん、世界中の幅広い投資家に対して多種多様な商品を提供することによって存在感を高め、「アジアではJPX」と言われるようなマーケットを構築することが最も大きな目標です。

注3. インターコンチネンタル取引所

主要商品の投資部門別取引高割合



投資家層の拡大に向けた取組み

<海外投資家>

日本市場未参入の投資家の誘致営業強化
マーケットメイカー制度の充実

<国内金融法人等>

需要調査等の日常のコミュニケーション強化
セミナー開催等での情報提供

<個人投資家>

Webサイト、セミナー等を通じた教育・啓発活動



日本取引所自主規制法人
理事長
佐藤 隆文

投資家が安心して金融商品の取引ができる市場であり続けるために

>>>JPXにおける自主規制法人の役割をどのように考えていますか。

投資家が安心して株式等の金融商品を取引できるためには、取引所市場の利便性・効率性・信頼性に加え、その透明性と公正性の確保が不可欠です。

自主規制法人は、取引所市場における透明性と公正性を維持する役割を担う、いわば「品質管理センター」です。

例えば、株式を上場する際には、その発行企業が不特定多数の方々の投資に値する信頼性を持っていることが求められます。上場後も、適切な業務運営が行われていることはもちろん、業績を含めて企業実態が正確かつタイムリーに情報開示されることが必要で、こうした状況は常にチェックされなければなりません。また、日々の売買に関しても、インサイダー取引や相場操縦といった不公正な取引が行われていないことが、広く多数の投資家が参加する市場の大前提です。もし不公正取引が行われれば、それは確実に発見されて、その悪質

性に応じて然るべき処分がされなければなりません。さらに、最終投資家と取引所市場を仲介する市場仲介者、つまり証券会社の業務の信頼性も重要ですので、これに対する定期的なチェックも重要です。

こうした観点から、公益及び投資者保護に主眼を置き、高い中立性・独立性をもって業務を遂行しているのが自主規制法人です。

>>>JPXは取引所と同一グループ内に自主規制法人を設置しています。こうした組織形態をとることの強みについてどのようにお考えでしょうか。

自主規制は取引所の業務そのものに密着した業務ですから、取引所から遠く離れたところで行う性格のものではありません。当然、高い専門性が要求されますし、日々進化している市場の実態もフォローする必要があり、市場運営を行っている東京証券取引所・大阪取引所と密接な連携、協力は不可欠です。一方、近年では取

引所も株式会社形態が一般化し、特に上場企業でもあるJPXは株主の皆様への責任を果たすという意味で利潤追求が求められます。このため、自主規制業務において、公益や投資者保護に主眼を置いた公正・中立な判断を行うには、取引所業務における利潤追求という側面から一定の距離を置いて、中立性、独立性を確保することも重要です。

こうしたことから、JPXでは、同一持株会社のもとに、東京証券取引所・大阪取引所とは別法人として自主規制法人を組織し、外部理事を過半数とする理事会を意思決定機関として、自主規制業務を行っています。自主規制組織の形態は、世界でも様々ですが、**取引所との緊密な業務連携と、判断の中立性・独立性、この二つを最適な形で実現しているという点で、JPXの組織形態は世界でもユニークで、かつ非常に優れた組織形態であると自負しています。**JPXは、市場の信頼性向上を通じて、多数の投資家が資産運用を行う場となり、多数の企業がそこで資金調達を行う市場になることを目指しています。そのような大きな目標のもとで、市場運営を担う取引所と自主規制法人とは、連携・協力し同じ方向を向いて業務を推進していることは言うまでもありません。

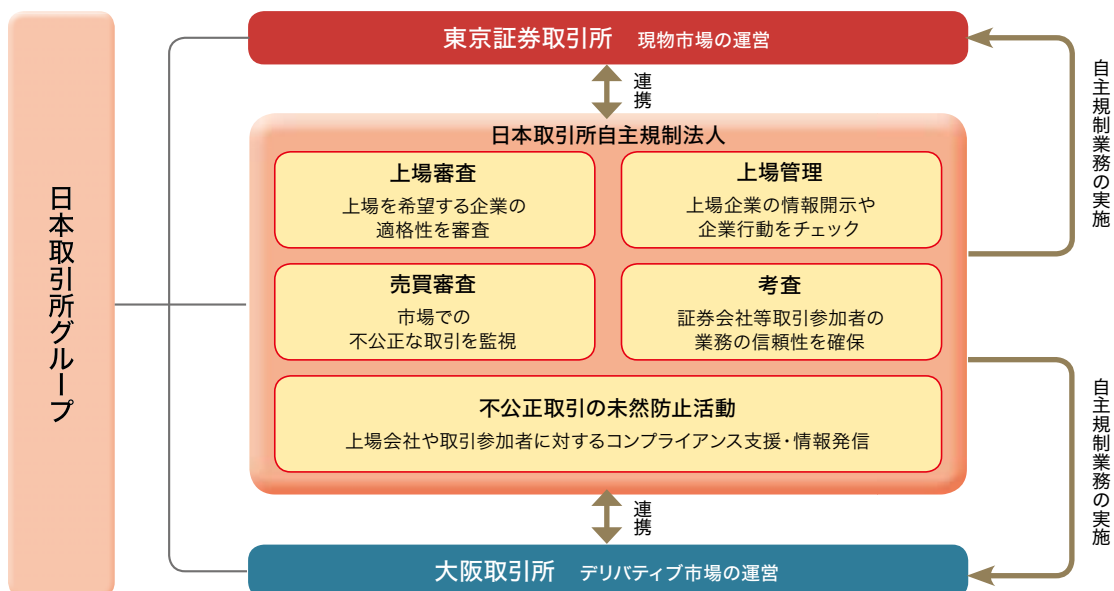
>>> 投資家が安心して金融商品の取引ができる市場であり続けるために、今後どのような取組みを行っていきますか。

日々進化するマーケットにおいて、的確な自主規制機能を発揮するためには、自主規制法人も環境変化に柔軟に対応できなければなりません。

例えば、近年では、アルゴリズム取引、HFTといった高頻度・高速取引が登場し、存在感を増しています。自主規制法人では、こうした取引についても確実に不公正な取引を抽出するための知識、体制、コンピューターシステム等を備えており、その能力の維持と充実を図っています。今後も絶えず新しい商品や取引手法に精通し、その動きに対応できるように努めていきます。

また、グローバル化の流れの中では、国境を越えた様々な取引があり、クロスボーダーの不公正取引等についてもきちんとチェックできる体制を構築しておく必要があります。国内における金融庁や証券取引等監視委員会との連携はもちろん、海外の取引所や自主規制機関との連携が重要です。

さらに、市場ルールの違反行為に対して事後的に対処するだけでなく、市場にとって望ましくない行為を未然に防ぐことも大切です。投資家を含めた市場関係者にルールを正確に理解していただき、市場参加者全体の規範意識を高めるために、セミナー、講演会等様々な機会を通じて情報発信にも力を注いでいきます。本年10月に導入した「エクイティ・ファイナンスのプリンシプル」もこのような活動の一環です。



安全で効率的な取引ができる環境を提供しビジネス領域を拡大します

>>> マーケットにおけるクリアリング機構 (JSCC) の役割について教えてください。

JSCCの存在意義は、市場参加者の皆様に安全で効率的な取引ができる環境を提供することにあります。

そのために、JSCCが金融商品取引において果たす具体的な役割は大きく二つあります。一つ目は株式やデリバティブの取引において当事者の間に入り、それぞれの取引の相手方となることで(債務引受け)、市場参加者の皆様に相手先の信用リスクを心配することのない、安全な取引環境を提供することです。二つ目は、債務引受けを行った取引について、各当事者における有価証券の売付数量と買付数量の差引数量、支払金額と受取金額の差額を計算し、その差分についてのみ決済することです。これは市場で大量に行われる取引の決済を効率的にするもので、ネットティングと言われていました。

JSCCは、2003年に我が国初の清算機関として、取引所の上場株式を対象として業務を開始しました。

その後、清算機能の提供範囲を拡大し、現在は取引所・PTSにおける現物取引、上場デリバティブ取引、OTCデリバティブ取引であるCDS取引及び金利スワップ取引並びに国債店頭取引の清算を行っています。このようなJSCCの取組みは、取引所市場のみならず、金融資本市場全体の取引の信頼性を確保するものであ

り、金融資本市場におけるインフラとして極めて重要な役割を担っているのです。

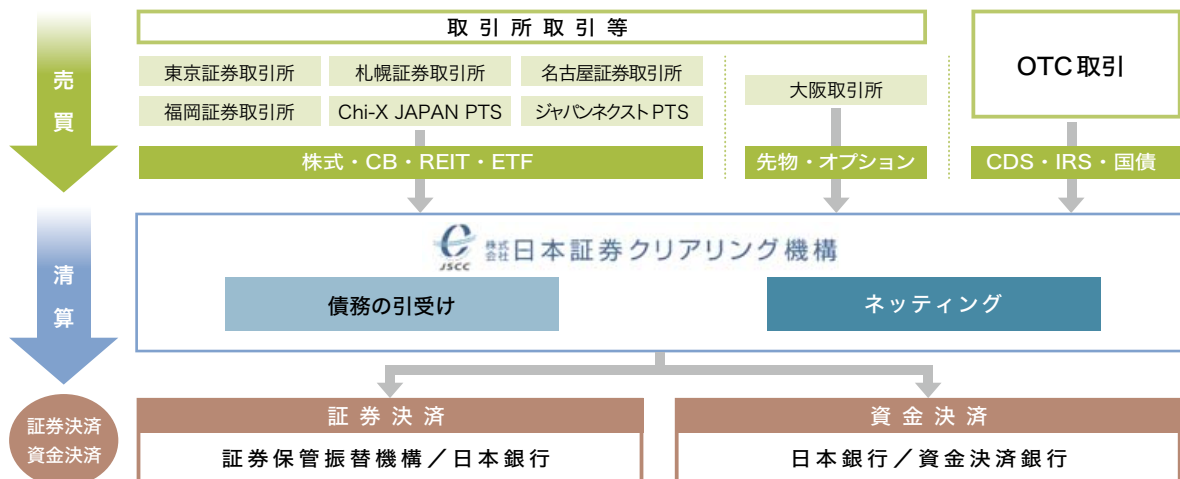
>>> 最近のJSCCを取り巻く環境変化やそれを踏まえたJSCCの取組み状況について教えてください。

2008年のリーマン・ショック後の世界的な金融規制改革が進展する中、清算機能の提供範囲を拡大しています。

OTCデリバティブ取引については、いち早く清算機能の提供に取り組み、CDS取引と金利スワップ取引の取扱いを実現することで、OTCデリバティブ市場の効率性、利便性及び安全性の向上に貢献しました。

また、JSCCは、国債店頭取引の清算機関である日本国債清算機関(JGBCC)に対し、同社の開業準備段階から業務面において提携するなど、清算機関としての業務の効率化と参加者の利便性の確保を進めてきましたが、リーマン・ショックを踏まえ、「清算態勢の強化」が我が国金融資本市場においても重要な課題として強く認識されるようになる中、JSCCとしても一層の態勢強化を図るため、昨年10月、同社との合併を実現しました。

清算機関の重要性が高まる一方で、清算機関に対する規制についても強化の動きがみられています。その一環としてFMI原則(金融市場インフラのための原則)と呼





株式会社日本証券クリアリング機構
代表取締役社長

深山 浩永

ばれる国際的なリスク管理の基準が策定され、国内においても当局による清算機関に対する監督指針が整備されました。JSCCとしてもそうした動きを踏まえ、リスク管理に係る社内体制を一層強化するとともに、担保制度の見直しを図る等、必要な施策を順次進めています。

>>> JSCCは順調に清算の取扱い範囲を拡大しているようですが、今後の課題について教えてください。

JSCCは中期経営計画の柱の一つとして清算機能の提供範囲の拡大を挙げています。これはJPXの掲げる重点戦略とも一致したものです。

中期的には、外貨建て金利スワップ取引等の清算対象取引の一層の拡大や、円金利関係の商品間でリスク相殺を行うことで担保の軽減を図る「クロスマージン制度の導入」などを通じ、市場参加者の利便性・安全性の向上を図りつつ、ビジネス領域の拡大に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、グローバルな金融規制改革が進められる中、海外金融機関が我が国において金融商品取引を行うに

あたり、その取引の清算を行うJSCCが海外規制の充足を求められるケースもあります。JSCCとしては、こうした規制への対応を最重要課題の一つと認識しています。具体的には、米国規制への対応として米国適格清算機関(DCO)としての登録や、欧州規制への対応として第三国清算機関(サードカントリーCCP)としての認証取得などがありますが、着実に対応を進めて参加者の利便性の向上に努めていきます。

JSCCは、清算・決済インフラとして、効率的な仕組みを構築していくことも重要と考えています。

清算機関間の国際競争もありますので、安心・安全なインフラを参加者の皆様に提供することはもちろんですが、効率的な仕組みを構築し、選ばれる清算機関となることも重要だと考えています。

また、一方でJSCCの清算対象取引の拡大に伴い、JSCCに過度にリスクが集中するという見方も出てきています。こうした中、JSCCのリスク管理はますます重要度を増していくものと考えていますので、今後も適切なリスク管理を確実に行っていきたいと考えています。



株式会社日本取引所グループ
専務執行役CIO
鈴木 義伯

IT戦略—世界水準のパフォーマンスの導入、アクセシビリティの向上を達成できるインフラ整備で取引所の競争力を支えています

>>> 取引所はシステム装置産業とも言われますが、どのように捉えていらっしゃるでしょうか。

多くの売り手と買い手が集う「場」を提供するのが取引所の役割です。現在、その「場」はシステム上に形成されており、情報処理システムの善し悪しが取引所の競争力に直結します。

ITは、取引所ビジネスを推進し新たなマーケットを創造していく上での基盤となります。IT技術が急速に発達する中、企業や投資家などの市場利用者は世界のマーケットから、最も投資環境の良い取引市場を選択することが可能となりました。それに伴い、ニーズも複雑化・高度化しています。市場利用者のニーズを満たし選択される市場になるためには、システムインフラの整備を絶えず行い、利便性向上に努める必要があります。また、金融基幹インフラである取引所として

は、システムの安定稼働、信頼性・拡張性の高さも重要です。こうした状況のもと、JPXでは、ITを競争力の源泉・武器として位置付け、日々進化する技術を最大限活用し、信頼性・利便性の高いマーケットインフラの構築・サービスの提供を推進しています。

>>> 利便性、処理能力、信頼性などの側面から、JPXの国際的な競争力をどのように評価していますか。

2013年1月にJPXが発足して以来、同年7月の現物市場統合、2014年3月のデリバティブ市場統合のように、同一システム上に市場を集約する施策に取り組んできました。

現物市場を担うシステムのarrowhead上では3,400社を超える上場会社の株式が、デリバティブ市場を担うシステムのJ-GATE上では日経225、

TOPIX、長期国債等、我が国を代表する先物・オプション商品がそれぞれ取り扱われ、世界でも有数の市場を展開しています。例えばarrowheadでは、売買注文の受付から受付通知の送付までの処理を現在1ミリ秒(1,000分の1秒)程度でこなし、様々な投資スタイルの方々がストレスなく取引に参加しています。海外にはさらに高速の処理能力を提供する取引所もありますが、arrowheadでは取引サーバーを三重化し、可用性を確保するとともに、キャパシティ拡張が必要となった場合には1週間程度で拡張可能であるなど、処理スピードだけではなく信頼性や拡張性を含めた総合力重視のシステム設計としています。また、システム全体を24時間365日監視するシステム運用部門を保持し、安定稼働を維持できる体制を整えています。

利便性、信頼性及び拡張性という総合的な観点から、十分に世界に誇れる安定的なシステムとサービスを提供していると評価しています。

>>> 今後のJPXのシステム面からの展望をお聞かせください。

2015年9月にはarrowheadリニューアル、2016年にはデリバティブ売買システムの刷新を予定しています。

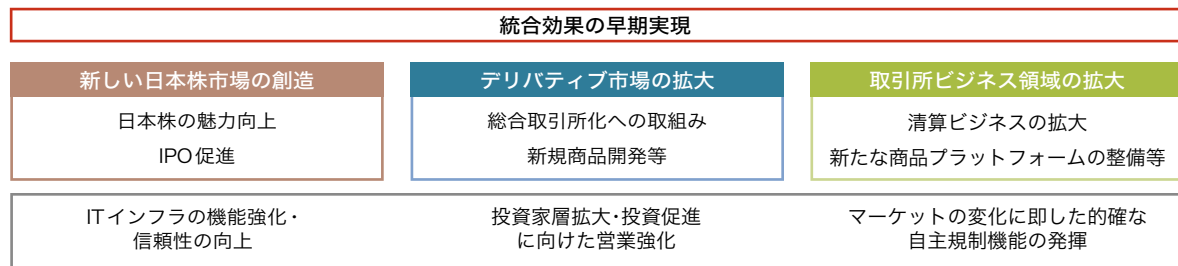
arrowheadリニューアルでは、注文処理能力を現在の一日1.37億件から同2億件超に増やし、注文処理時間を現在の1ミリ秒から0.5ミリ秒程度に短縮する計画です。

デリバティブ売買システムの刷新では、現在扱っていない商品(コモディティ・デリバティブやOTC市場の受け皿となる商品など)を広く取り扱えるようにするほか、リスク管理機能など機能面の強化を図る予定です。

また、国際的な通信ボリュームが増加を続ける中、光ファイバー技術の高度化等により、通信コストは一層低減し、JPXへのアクセスはより容易かつグローバルになっていくでしょう。長期的には、通信インフラを売買システムに適切に取り込んでいく必要があると考えています。

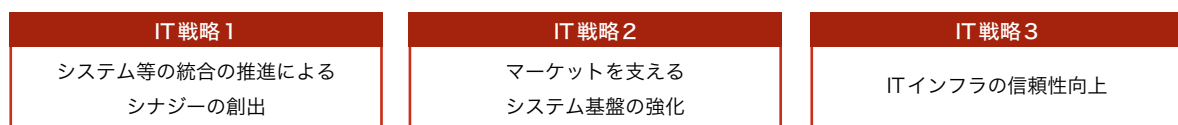
取引所の競争力の源泉は、システムインフラの強さ、ひいてはIT部門の力にあります。IT部門では、システム刷新等の経験を通じて、失敗を恐れず果敢に挑戦し、スキル・マインドのレベルアップを図ってきました。今後も果敢に挑戦を続け、IT部門の強化を推進していきます。

中期経営計画(2013年度ー 2015年度)



IT戦略により推進

IT戦略(2013年度ー 2015年度)



日本取引所グループのITに対する基本的な考え方

中期経営計画(2013年度-2015年度)の概要

JPXは、2013年3月に中期経営計画(2013年度-2015年度)を策定¹し、将来ビジョンである「アジア地域で最も選ばれる取引所」を目指して取り組んでいます。

市場機能の拡充、安定的な市場運営や経営基盤の確立により、アジア市場での総合的な優位性を確保するとともに、成熟したマーケットインフラのアジア地域での効果的活用やアジア諸国の取引所との連携等を通じて、アジア地域の経済成長を支え、アジア市場でのプレゼンスの確立を目指します。

注1. 2014年4月にアップデート

OUR VISION 「アジア地域で最も選ばれる取引所」へ

我が国資本市場を背負って立つ「日本取引所」としての社会的責任、株主への責任のそれぞれを全うするための重点戦略を策定

Key 1

新しい日本株市場の創造

統合を機に日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ

日本株の魅力向上

- 新たな株価指数の開発
- コーポレート・ガバナンスの改善
- arrowheadリニューアル
- 呼値単位・取引時間帯の見直し
- 市場機能強化に向けた政策提言
- ETF・J-REITの拡大

IPO促進

- IPO促進を通じて企業成長を支援

Key 2

デリバティブ市場の拡大

両社の取引インフラと営業力の融合、そして総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ

総合取引所化・新商品開発等

- コモディティ・デリバティブ分野への進出
- 商品ラインナップの拡充
- 統合を機としたダイナミックな制度改善
- 次世代デリバティブシステムの検討

Key 3

取引所ビジネス領域の拡大

OTC清算分野の拡大を軸に収益源の多角化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ

清算ビジネスの拡大

- OTCデリバティブ清算の利用拡大
- 新たな商品プラットフォームの整備等
- 上場インフラの実現
- プロボンド市場の活用・振興

統合効果の早期実現

市場機能やシステム統合の早期・円滑な実施、シナジーの早期実現(コスト削減等)、効率的・創造的な新たなカルチャーの創出

アジア戦略(アジアにおけるビジネス機会の創造)

経営財務目標¹

| 2015年度(目標) | | <参考> | | 2015年度財務目標 | |
|-------------------|-------|----------------------------|-------|------------------|---------|
| 営業収益 | 970億円 | 3か年設備投資 (2013年度-2015年度) | 400億円 | ROE ³ | 15%程度 |
| 営業費用 ² | 515億円 | | | EBITDA | 570億円程度 |
| 営業利益 | 455億円 | | | | |
| 当期純利益 | 295億円 | | | | |

注1. 上記の経営財務目標は、一日平均売買代金・取引高を含む各種前提に基づくものです。一日平均売買代金・取引高の前提は、過去の実績値等を踏まえて当社が設定したものです。市場の状況等の外部環境等に大きく左右されることにご留意ください。

2. 2014年度の期末決算よりIFRSの適用を予定しているため、2015年度の営業費用はのれん償却費を除いて算出しています。

3. 特定資産を除いて算出しています。

中期経営計画 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/investor-relations/management-information/midterm-business-plan.html>

特集 “資本市場の持つ力”



資本市場を通じた日本経済の成長支援

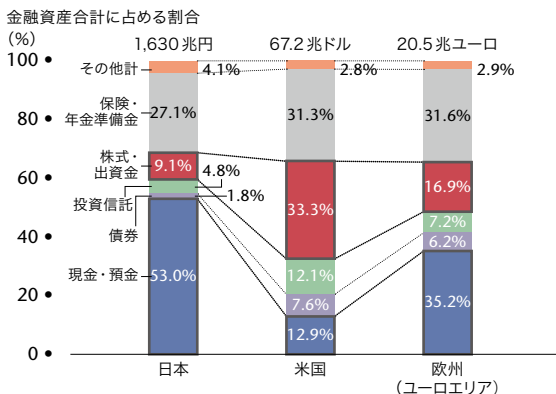
日本における家計の資産構成

経済が成熟し、人口減少・高齢化が進展する日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結び付けていけるかが、大きな課題となっています。

しかしながら、現在家計を中心とした我が国の金融資産は、未だ十分に活用されているとは言い難い状況です。例えば、日本・米国・欧州(ユーロエリア)における家計資産構成をみると、日本は1,600兆円を超える豊富な金融資産を持ちつつも、現金・預金比率が53.0%(米国12.9%、欧州35.2%)と高くなっており、また反対に株式・出資金比率は9.1%(米国33.3%、欧州16.9%)と低くなっております。この傾向は、将来の日本経済及び社会にとって二つの課題を投げかけています。

家計の資産構成

(日・米は2014年3月末、欧州は2013年12月末)

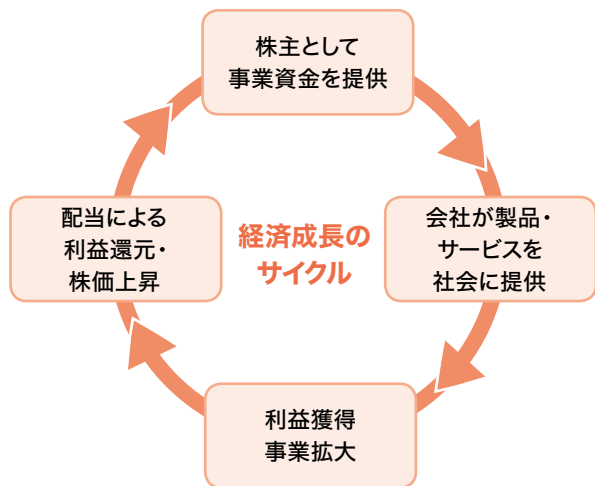


*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券」、「投資信託」、「株式・出資金」、「保険・年金準備金」を控除した残差。
出所：日本銀行(2014)「資金循環の日米欧比較」よりJPX作成

資産活用の重要性

一つは、経済活性化に向けた成長資金としてこの個人金融資産をいかにして実体経済に還流させていくかという点です。仮に、家計資産の半数以上を占める現金・預金の1%が企業に投資されるとしたら、それは日本経済を応援するとても大きな推進力となります。企業が市場から調達した資金で、生産拡大や新たな付加価値の提供ができれば、事業は拡大し、雇用の拡大や賃金の上昇につながります。このように貯蓄から投資への流れを促進することにより、経済の好循環を呼び起こすことが今求められています。

資産活用による経済成長サイクルの促進



また一方で、少子高齢化社会が到来し、雇用形態の変容や社会保障制度の見直しが進む中、私たち一人ひとりがライフサイクルに応じてどのように資産形成を行っていくか、ということも大きな課題になっています。大きく時代が変わる中で、従来の制度に頼るのみでは、豊かな生活を送るための資金的な裏付けを確保できる保証はありません。各自が、ライフサイクルに応じて自身の資産形成を正面から受け止め、自立した生活者として主体的に未来を切り拓いていく必要があります。そしてこれを実現するためには、金融やその背景となる経済の基礎知識に立脚し、意思決定できる能力(金融経済リテラシー)が大変重要になってきます。

金融経済リテラシーの向上

JPXでは、日本が抱えるこれらの課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ貯蓄から投資の流れを強めることが一助になると考え、様々な取組みを実施しています。

具体的には、「日本経済応援プロジェクト +YOU ~一人ひとりがニッポン経済」や「JPXアカデミー」を通じて、投資未経験者や投資初心者の方々に「投資を考えるきっかけや動機作り」の場や、より実務的な商品知識・投資手法等金融経済リテラシー向上を目指した各種教育プログラムを提供しています。

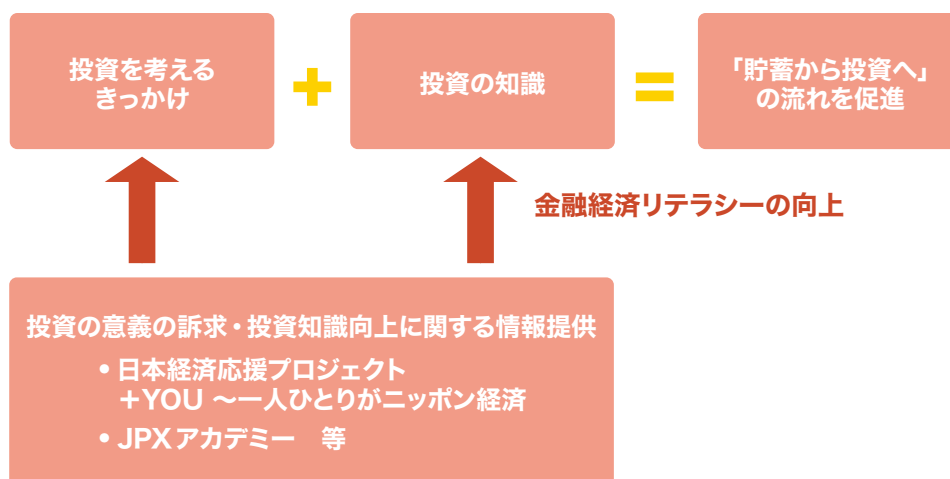
一国の経済は、個々の企業の事業活動の集積であるとともに、生活する私たち一人ひとりの消費活動の集積です。投資本来の意義とは、こうした企業の着想、努力に注目し、自分の資産を企業の事業資金として託し応援することにあります。これらの活動を通じて、より多くの方々に自らの責任で主体的に市場に参加するために必要な情報を提供し、貯蓄から投資の流れを強めることで、我が国経済の発展に貢献してまいります。

魅力ある資本市場の構築に向けて

投資家の資本市場への主体的な参加を促す一方、市場を提供する取引所としては、その投資魅力を高める努力も欠かせません。このためJPXでは、日本株市場の魅力向上のために、新指数「JPX日経インデックス400」の算出・公表を通じた資本の効率性に関する企業の意識改革、コーポレート・ガバナンス強化による経営の透明性向上、成長性の高い企業の資本市場への新規参入促進等、様々な施策に取り組んでいます。

他方で、このような市場魅力を高めるための取組みが真に効果を発揮するには、政府関係者や上場会社、市場関係者をはじめ多方面の方々のご理解とご協力が必要であるとともに、中には取引所制度にとどまらず法令整備を含めた大きなフレームワークの改革が必要となる課題も存在しています。そこでJPXでは、資本市場の活性化という観点から重要と思われるテーマについて有識者の方々に議論いただき、その成果を「JPX金融資本市場ワークショップからの提言」として取りまとめ、公表いたしました。今後も、このような政策提言により、広く社会の関係者の皆様と資本市場の活用に関して認識を共有し、課題解決に努めてまいります。

主体的な市場参加に向けた取組み



日本経済応援プロジェクト +YOU ～一人ひとりがニッポン経済

ニッポン応援全国キャラバン

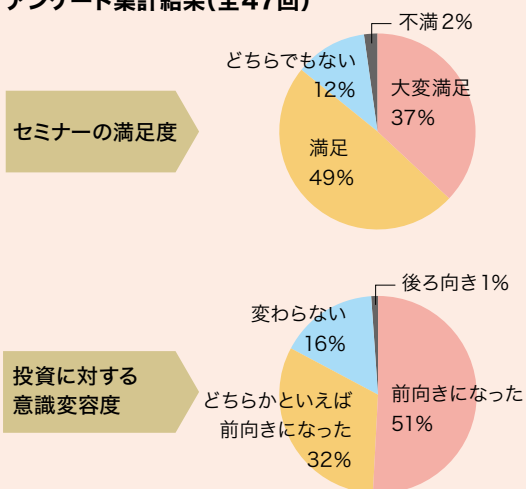
投資初心者・未経験者向けに株式投資の意義や重要性、魅力を分かりやすく伝えるセミナーです。専門家講師陣を迎え、これまで経済や投資に関心がなかった方にも、分かりやすく投資の魅力を伝えています。

2013年度は、延べ47回にわたって展開し、年間目標値とした延べ3,000名を超える累計4,600名の方々にご参加いただきました。セミナーアンケートでは、86.4%の方々に満足・大変満足、83.2%の方々に投資に対して前向きになった・どちらかといえば前向きになったとのご回答をいただきました。



ニッポン応援全国キャラバンの模様

2013年度全国キャラバン アンケート集計結果(全47回)



テーマ銘柄で見る企業

個人投資家の皆様に株式投資を考える一つのきっかけや関心材料としていただくため、特定のテーマや指標をベースに銘柄(テーマ銘柄)を抽出、公表しています。

2013年度は、2012年度に引き続き、女性活躍推進に優れた企業を「なでしこ銘柄」として26銘柄を選定しました。「なでしこ銘柄」の取組みは、「ダイバーシティ経営企業100選」の実施をはじめ、成長戦略の一環として、女性の活躍推進に取り組んでいる経済産業省との共同企画として実施しています。

2013年度の「なでしこ銘柄」の選定については、評価プロセスの透明性を高める観点から投資や人材活用の専門家から成る「「なでしこ銘柄」選定対策基準検討委員会」が新たに設けられ、女性の活躍に関する具体的な評価基準等について検討の上決定されています。



2014年3月に開催された「ダイバーシティ経営企業100選表彰式・なでしこ銘柄発表会 シンポジウム」内で、なでしこ銘柄の発表を行いました。

2013年度なでしこ銘柄(26銘柄) **WEB**
<http://plusyou.tse.or.jp/theme/005/>



+YOUプロジェクトの詳細は、東京証券取引所サイト内、+YOU特設サイトよりご覧ください。

+YOU特設サイト **WEB**
<http://plusyou.tse.or.jp/>

コラム2

JPX金融資本市場ワークショップからの提言

JPXでは、中期経営計画(2013年度-2015年度)の中で将来ビジョンとして「アジア地域で最も選ばれる取引所」になることを掲げています。

そこで、日本市場がどのように変わっていくべきかについて、取引所の施策に限らず、幅広い視点から検討するため、2013年8月・9月の2回にわたり有識者の方々にお集まりいただき議論を行いました。その議論内容を政策提言として取りまとめ公表しています。

具体的には、大きな課題として「日本株市場の魅力向上」と「アジア市場との共生」の2テーマについて、JPXとしての問題意識に基づき現状の分析を行い、そこで必要と考えられる対応策について、いくつかの提言を行っています。この提言が我が国金融資本市場の活性化ひいては日本経済のさらなる成長に向けた一助となれば幸いです。

JPXとして、より魅力ある日本の金融資本市場への方向性を
金融資本市場ワークショップを通じて議論・提言

1 日本株市場の魅力向上に向けて

【JPXとしての問題意識】

- 日本企業の「低収益性」に関する数多くの指摘
- 企業の魅力を高めることによる我が国金融資本市場の魅力向上

【現状の分析】

- 倒産法制や雇用法制の特性から、多額の現預金を保有するインセンティブが働いている
- 社外取締役が株主等の意見を代弁する者として存在していると社会的認識が希薄、法制度の整備も必要
- 経営者の認識として、リスクマネーの抛出者に適正なリターンを提供することよりも、企業の存続可能性を高めることへの意識が高い
- 株式持合い等を通じて、株主から企業の収益性向上に関する厳しい意見が出ない雰囲気

JPXからの提言

- 社外取締役が株主等の代表として実質的に監督機能を発揮できるような制度的な枠組みの構築
- 倒産・企業再建や雇用慣行に関する法制度の必要な見直し
- 企業経営陣による株主への意識を高めるための自社株報酬制度等の活用推進
- スチュワードシップコード等を通じた機関投資家と企業の対話の促進

2 アジア市場との共生に向けて

【JPXとしての問題意識】

- 我が国経済が成熟を迎える中で、新たなビジネス機会としてアジア諸国への展開が着実に増加している傾向
- 日本とアジア地域の連携強化を金融面からサポートすることへの社会的な要請

【現状の分析】

- ASEANの発展途上国を中心に経済成長のエンジンとなる2次産業への設備投資資金の需要の高まりに対応する必要性
- 産業育成の基盤となる産業・生活インフラの整備に向けた資金需要に対応する必要性
- ASEANの発展途上国を中心に、資本市場の整備の必要性
- アジア諸国の資産運用ニーズの高まりと日本の金融商品活用の可能性

JPXからの提言

- 金融機関の積極的なアジアビジネス拡大と、それを後押しする政府の強力なバックアップ
- プロボンド市場等を活用した投資資金提供促進
- 上場インフラ市場を活用したインフラ投資需要への寄与
- アジア資本市場育成促進とそのための官民協働体制の構築
- 日本市場のプロモーション活動の強化
- 国家戦略としての東京国際金融センター化推進

JPX金融資本市場ワークショップからの提言 **WEB**<http://www.jpx.co.jp/general-information/research-study/policy-recommendations.html>

企業価値の持続性確保



内部統制システム、コンプライアンス、 リスク・マネジメント

JPXが市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続し続けるためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。そうした観点から、JPXは、内部統制システムの整備、コンプライアンスの徹底、リスク・マネジメントに取り組んでいます。

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制整備、財務報告に係る情報の適正性を確保するための体制整備に加え、市場開設者としての業務に係る安定性、効率性を確保するための体制を整備しています。

また、内部統制システムの有効性及び妥当性を確保するため、毎年、専任部署として業務執行から独立した内部監査室によるモニタリングを実施し、実効性を確保しています。

内部統制システムの基本方針 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/general-information/basic-policies-to-establish-internal-control-system.html>

コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組むことが必要です。このため、JPXではコンプライアンス・プログラムを導入し、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

■ コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括しています。また、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置し、コンプライアンス・ホットラインの運用などの業務を執行する体制としています。

コンプライアンス・ホットラインの設置

法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールの遵守状況に違反する行為に係る通報・照会ルートとして、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。役職員の周囲で法令や企業行動憲章に違反あるいはその可能性がある行為を見かけた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みとして導入しています。

継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。



全役職員に配付しているハンドブック

コンプライアンス・プログラム **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/general-information/compliance-program.html>

リスク・マネジメント

JPXは、オペレーショナル・リスク、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、信用リスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、CEOを委員長とする「リスク管理委員会」が未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはその恐れが生じた場合には、早期に適正な対応がとれる体制を整えています。

■ リスク管理体制

JPXのリスク管理体制は、グループ各社が共有する「リスク管理委員会規則」に基づき、当委員会のもとでリスク管理を実施しています。「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、委員長をCEO、コアメンバー

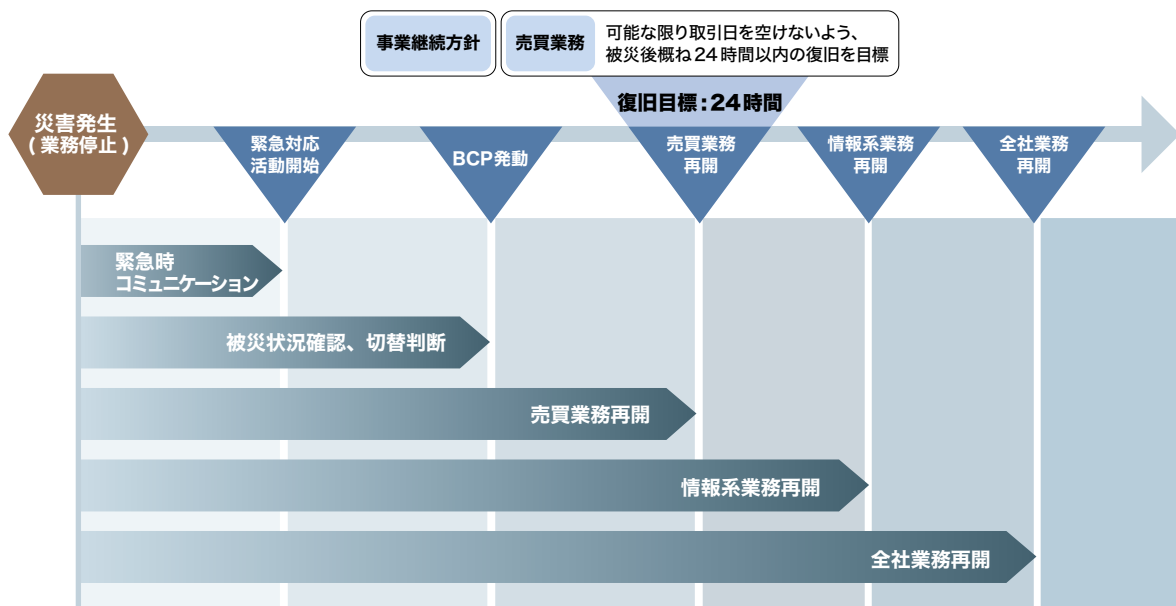
をCEO、COO、総合企画部を担当する執行役及び総合企画部長としています。

グループ横断的な「リスク管理委員会」を通じて、リスク管理に関する重要な基本方針が策定・改廃されるとともに、未然防止の観点から運用評価・問題点に係る情報の集約、重大事故発生時の統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

緊急時事業継続計画(BCP)の策定

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、

災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた業務復旧手順



自然災害やテロ行為等あらゆるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

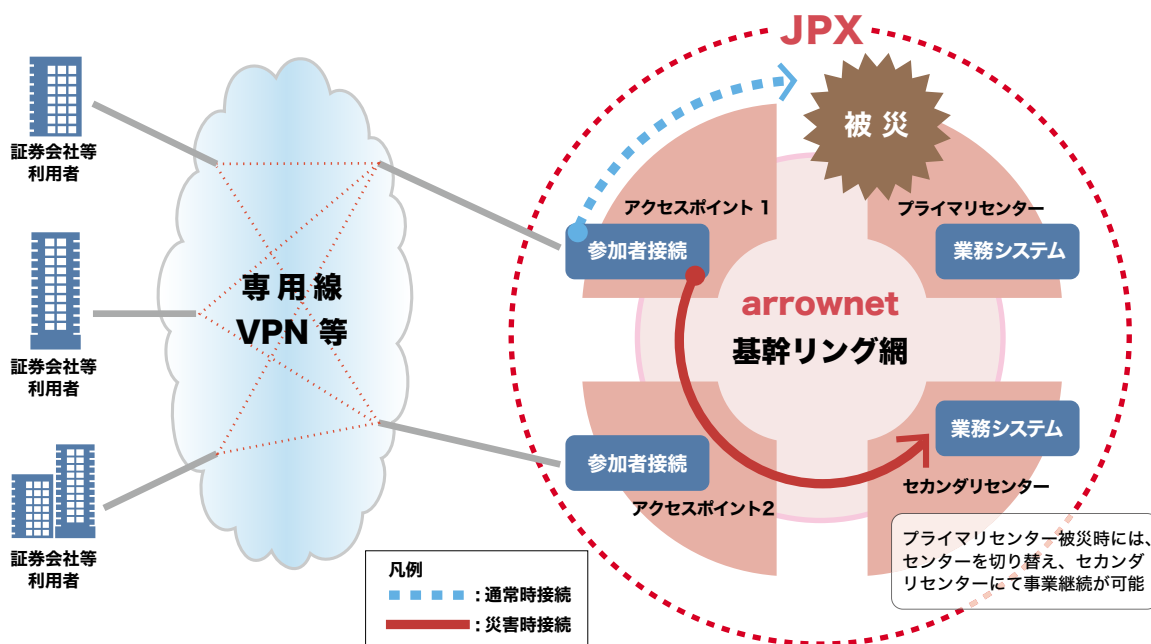
■ 緊急時事業継続体制

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に基大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後概ね24時間以内に必要な業務を再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

この目標を達成するため、プライマリセンター（通常システムが稼働しているデータセンター）との同時被災を回避できる立地に、セカンダリセンター（バックアップセンター）を構築しています。仮にプライマリセンターが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンター切替を行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センターまでの接続を確保することが可能になっています。

BCP発動時のセカンダリセンターへの切替イメージ



■ 関係者への影響を最小化するために

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、地震・風水害等の自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、株式等の売買において取引シェアの実績で概ね20%を超える取引参加者が参加できない場合や、情報配信が困難な銘柄の時価総額の合計が市場全体の概ね20%超となった場合等には、流動性や価格形成の公正性・信頼性確保の観点から売買を停止する方針としています。

このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、

年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

また、取引所における取引は、清算・決済機関、自主規制機関、証券会社、行政等関係者との連携の上に成り立っています。そのため、自身の事業継続体制の更なる強化のみならず、証券市場全体のBCP検討の場としての「BCPフォーラム」における議論や市場関係者の皆様との連携を深めつつ、証券市場全体のBCP機能強化について積極的に取り組んでいます。

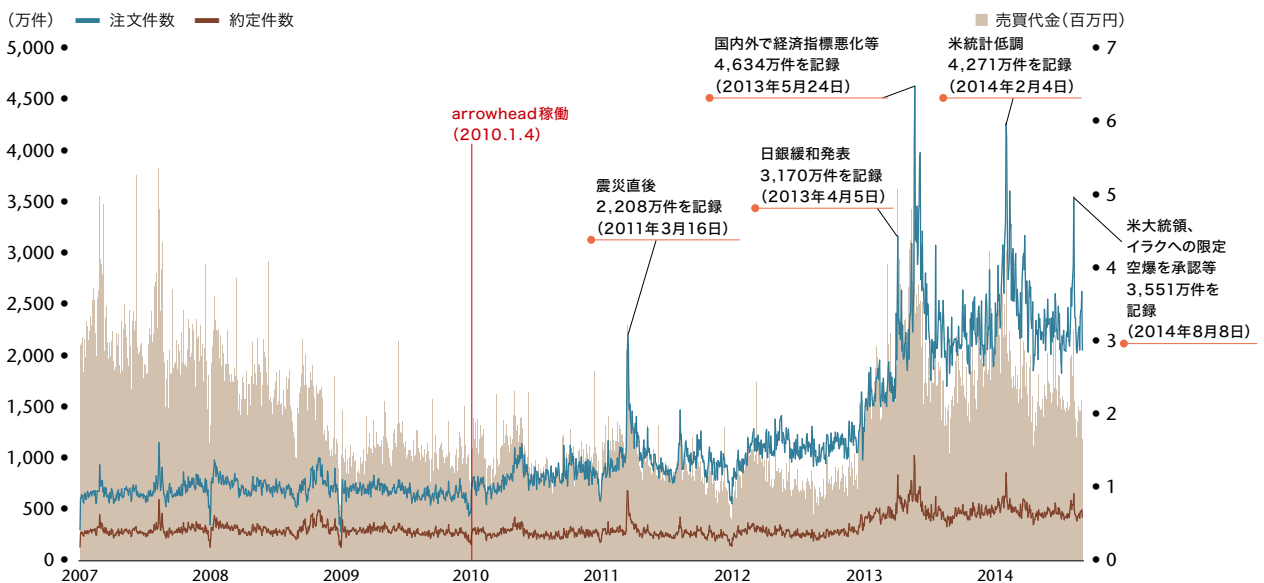
危機管理への取組み WEB

<http://www.jpx.co.jp/general-information/crisis-management.html>

システム・キャパシティ管理

近年、JPXの売買システムが一日あたりに処理する注文件数は増加傾向にあります。現物株式の売買システムであるarrowheadでは、一日当たりの注文件数

現物市場における一日当たりの注文件数と売買代金の推移



実績は、2010年1月の稼働当初では1,000万件に満たない水準でしたが、2013年5月には約4,600万件を記録するに至りました。システムの高速化やコロケーションサービスの開始等により、高速・高頻度の取引を行う投資家が参入するなど、市場構造は大きな変化を遂げています。

こうした状況を踏まえ、JPXでは、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止するべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。システム・キャパシティについて常時監視・把握する体制を整えるとともに、システム利用状況が一定の数値基準に抵触した場合には、直ちに改善に向けた検討・対応を行えるよう、経営陣との連携も密に行っています。

■ システム・キャパシティ管理体制

JPXのシステム・キャパシティ確保に向けた取組みは、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された

「キャパシティ管理委員会」(委員長：CIO)が推進しています。

具体的な取組みとしては、システム稼働状況等の監視や分析・評価、現行システムの改善や事前対策、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行っており、市場全体の動向を捉えながら、よりマーケットに望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しており、キャパシティに関連する重点課題や緊急性の高いキャパシティ問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行うことが可能となっています。

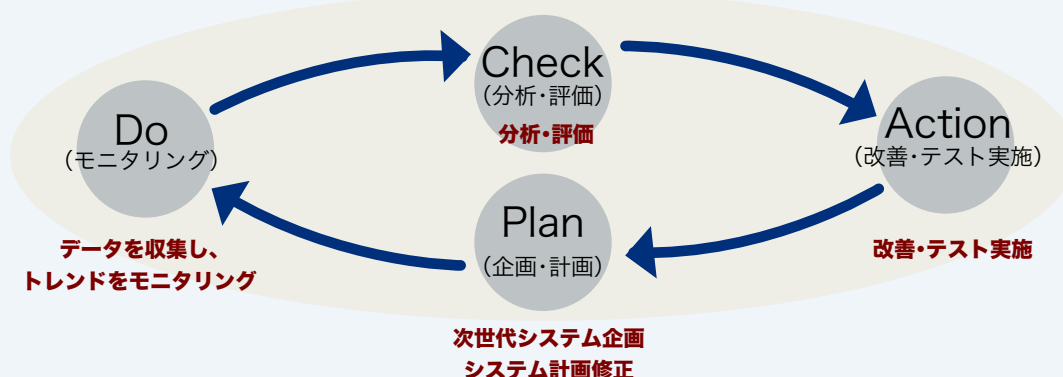
引き続き、このような取組みの中でシステムの安定稼働を実現するとともに、今後の市場動向の変化を踏まえ、取引所システムをさらに発展させていきます。

システム・キャパシティ管理の取組みの基本的な考え方

システムの稼働状況を自ら収集し、その傾向や事象を可能な限り分析・評価することを通じて、システムの観点からもマーケットの変化を捉え、問題点の改善や将来への準備を行うPDCAサイクルを通じて、以下を実現する。

1. 将来的なマーケットの変化に備え、事前に対策を打ち、システムの問題を未然に防止する
2. 次世代システムの企画・開発にフィードバックし、よりマーケットに望ましいシステムを実現する

取組みのサイクル

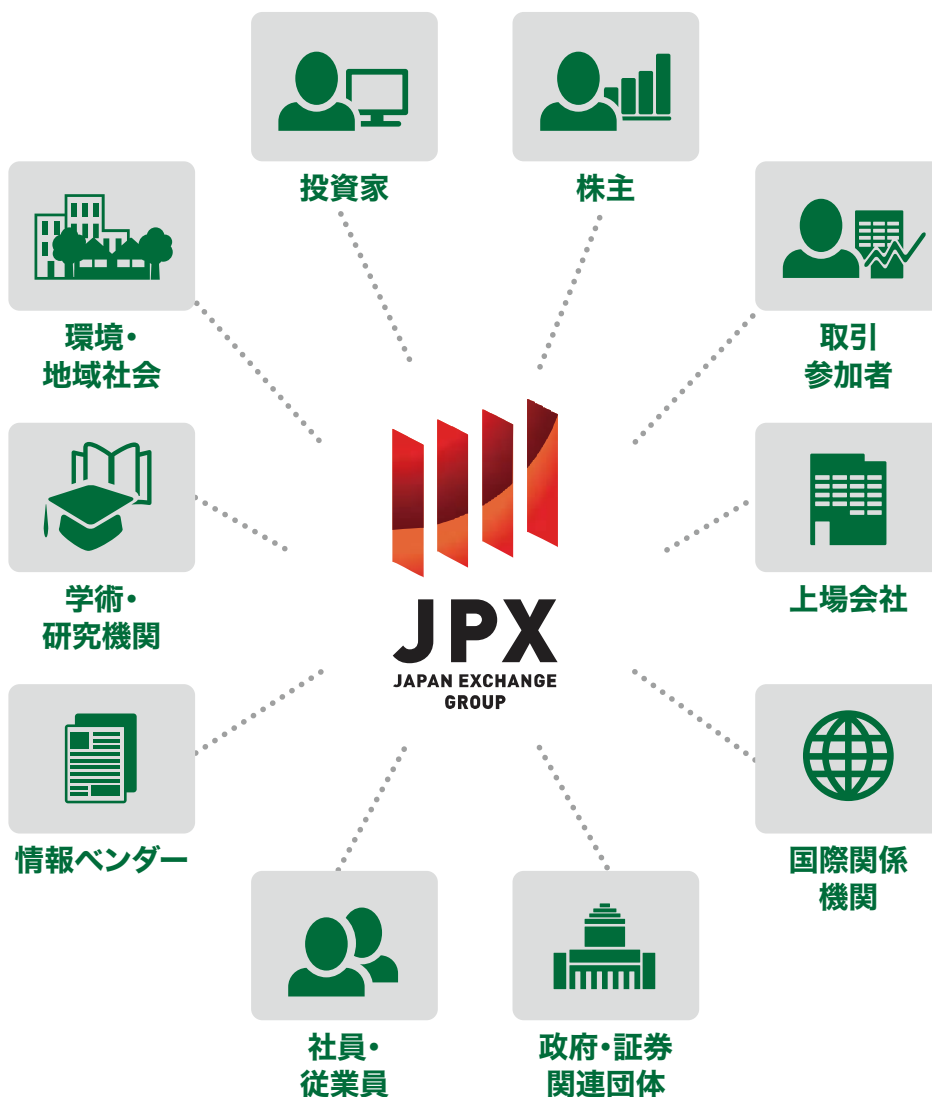


ステークホルダー・社会との継続的な対話

金融資本市場は取引所が市場を提供するだけでは存続できません。株主、投資家、上場会社、証券会社等取引参加者、関係機関等、資本市場に係る多くの方々のご協力なしには、私どもが掲げる企業理念の実現は不可能です。このためJPXでは、市場基盤の構築や市場運営といった本業を着実に全うすることに加えて、多様なステークホルダーや社会と継続的な対話を実施し、相互理解を深めることが重要だと考えています。対話によって、様々に異なる利害関係を調整するとともに、一企業として持続可能な社会形成に貢献すべく取り組んでいきます。

JPXでは、対話を各ステークホルダーにおける期待やニーズを汲み取る機会と捉え、私たち自身の市場運営や社会との共生に向けた活動に活かすことで、企業価値の持続性確保を図ってまいります。

JPXの主なステークホルダー



株主とのかかわり

企業と投資家の双方向でのコミュニケーションを推進することは、経営状況と株価とのミスギャップを防ぐとともに、企業の経営戦略をより研ぎ澄ますことにつながります。こうした建設的な関係を作り上げるため、JPXでは、投資情報を正確・迅速に市場にお届けするとともに、市場の声をトップマネジメントや社内関連部署にフィードバックすることで、企業価値を最大化すべく取り組んでいます。

■ 株主総会

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日)に係る定時株主総会を2014年6月17日に開催し、当日は555名の株主様にご来場いただきました。なお、当日ご来場いただけなかった皆様に株主総会の模様をご覧いただくため、当社ホームページにて動画配信を行っています。

定時株主総会招集ご通知につきましては、カラー化・ビジュアル化を推進し、より分かりやすい情報の提供に努めております。また、招集通知の英語版を作成し、当社ホームページに掲載するとともに、「機関投資家向け議決権行使プラットフォーム」を通じて海外株主への情報提供も行っております。さらに、招集通知は、総会日の3週間前をめどに発送しており、議決権行使をご判断いただく時間の確保にも取り組んでいます。

議決権の行使方法につきましては、書面(郵送)による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2014年6月17日に開催した定時株主総会の議決権行使率は84.96%でした。

■ 機関投資家・海外投資家向けIR活動

トップマネジメントによる投資家訪問を行い、IRカンファレンスや個別面談等を通じて対話の機会を持ちました。また、決算説明会は第2四半期と通期の2回

実施しました。決算説明会の模様は、即日日本語と英語双方で音声及び動画配信し、国内外の投資家の皆様がタイムリーに情報取得できるように努めました。



CLSA ジャパン・フォーラムでの斉藤CEOの講演の模様

■ 個人投資家向けIR活動

東証IRフェスタ・日経IRフェアへの参加や会社説明会の開催などを通じて、積極的に情報発信を行いました。また、2013年度は10月に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ったほか、株主優待の拡充を行い一層の株主還元を図りました。



個人投資家向け説明会の模様

市場利用者(投資家・上場会社・取引参加者)とのかわり

市場運営においては、市場利用者との信頼に基づいた協力関係を築くことが非常に重要です。そのためJPXでは、市場利用者との対話を行うための様々な機会を設けています。これらの機会を通じて、JPXの役員及び社員は市場運営の透明性確保に努めるとともに、より利便性の高い市場運営を目指して取り組んでいきます。私たちは信条の一つである「Customer First (お客様第一主義)」に基づき、市場利用者と一緒に将来のマーケットを築くとともに、企業内の重要な意思決定事項について緊密な議論を交わしていきます。

■ 対話による相互理解の促進

JPXでは、対話による相互理解促進に向け、様々な体制整備を行っています。具体的には、市場運営委員会、パブリックコメント、上場制度整備懇談会・上場会社アンケート、専門部隊としての営業体制強化等を通じて、有識者や市場利用者の方々からご意見を受け付けるとともに、市場運営に活かすことで、より利便性の高い市場運営の実現に努めています。

市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部有識者に意見を求めながら意思決定を行っています。

パブリックコメント

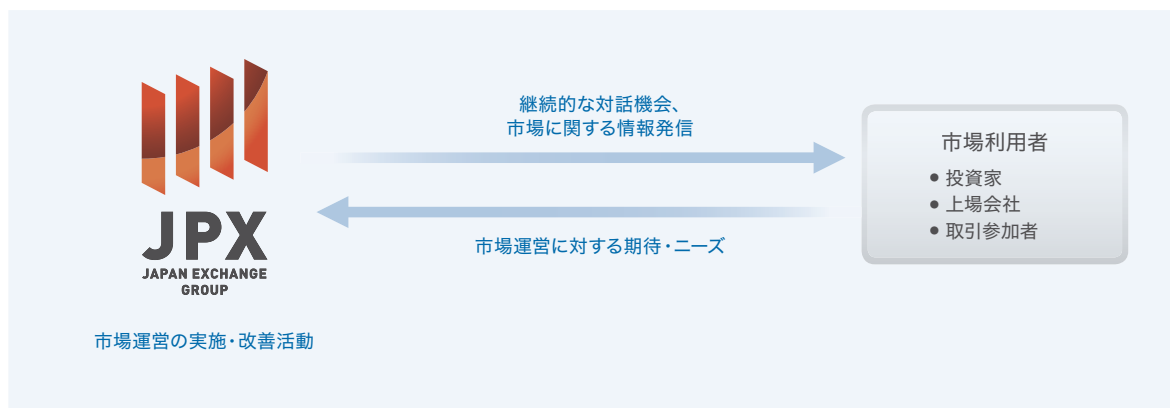
JPXでは、意思決定過程の公正性、透明性の向上を図るため、その施策の意思決定を行う上で多様な意見を反映する機会を確保しています。具体的には、意思決定を行う前に、ホームページを通じて広く原案を公表し、それに対して意見の提出(パブリックコメント)を受け付けています。

上場制度整備懇談会・上場会社アンケート

投資家、上場会社及び証券会社などのステークホルダーに影響を及ぼす上場制度の重要な見直しについては、必要に応じて、学識経験者、上場会社、機関投資家、証券会社等を委員とした「上場制度整備懇談会」における議論を踏まえて実施するなど、プロセスの透明性を確保しています。

また、上場会社に対しては毎年アンケートを提出していただき、広くご意見を収集し、市場運営の改善に活かしています。

対話による相互理解



営業体制の強化

2011年4月に組織変更を行い、全社の営業機能を集約した営業部門を新設し、営業体制の強化を図っています。市場利用者の顕在・潜在的なニーズを敏感に捉える専門組織を整備することで、「Customer First (お客様第一主義)」を徹底し、寄せられる期待やニーズに対して迅速かつ柔軟に対応できる「サービス・ソリューション企業」へとなるべく、取り組んでいます。

また、営業部門においては、ニーズに応じた積極的なプロモーション活動を実施しています。健全な市場の発展には、投資スタイルが異なる多様な投資家の参加が重要です。株式・デリバティブともに、特定の投資家層のみにフォーカスすることなく、投資家層の拡大や投資促進活動を通じて、市場の流動性拡大を図ってまいります。

● 海外機関投資家に向けて

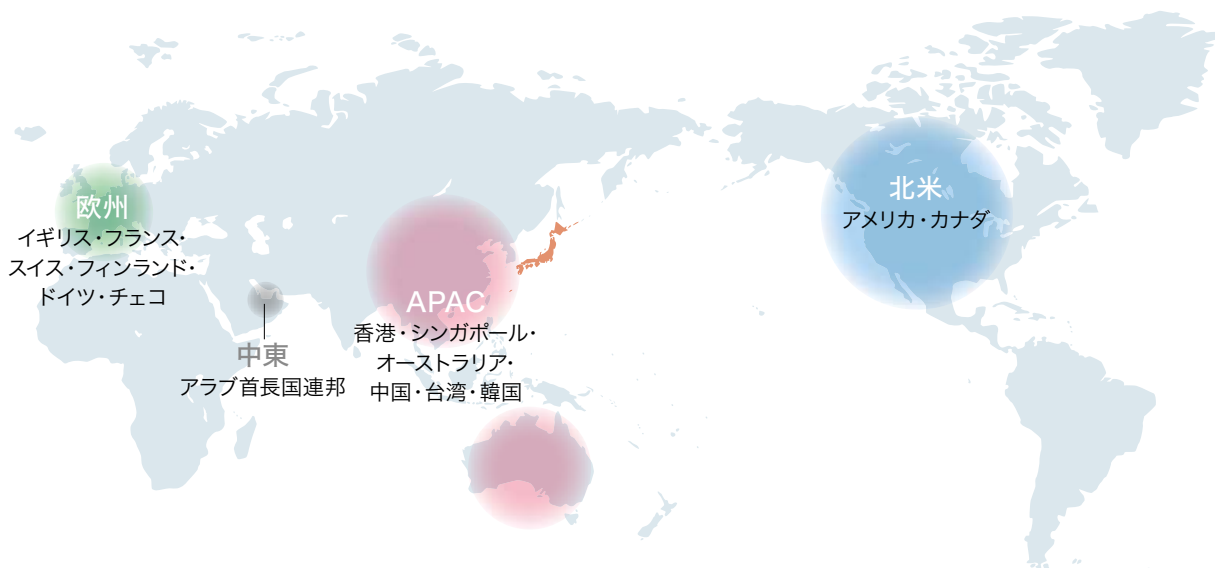
マーケットメイカーの参入による流動性の拡大や、ソブリン・ウエルス・ファンド(SWF) や年金基金といった中長期的な観点で投資が望める投資家に対して私たちの市場の魅力発信を行っています。

2013年度は、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東の大手運用機関・年金基金及びヘッジファンドを対象に、個別訪問やイベントの開催を積極的に行い、私たちの市場の魅力や取引制度等についての情報提供を行いました。



マレーシアのクアラルンプールで日本株市場を紹介するセミナーを開催した際の模様

海外機関投資家の訪問実績(2013年度)



● 国内機関投資家に向けて

預貸率の伸び悩みや債券金利の低下、金利上昇リスクの拡大等により株式運用ニーズが高まっていることから、全国の地域金融機関を訪問し、投資ツールとしてのETFやJ-REITの具体的な活用方法のご提案など、利用促進に向けた取組みを行いました。金融機関によるETF保有金額は5兆6,086億円(2014年1月末現在)と、2013年1月末と比べて2兆4,515億円増加しており、資産運用ツールとしてETFの利用拡大が進んでいます。

● 国内個人投資家に向けて

投資経験に応じたセミナーの開催や、投資コンテンツの提供、個人投資家との直接的な窓口である証券会社営業員向けの勉強会の開催など情報提供強化を行っています。

また、国内個人投資家と上場会社相互の理解を促すため、対話の機会として、毎年1回個人投資家を対象とした合同IRイベント「東証IRフェスタ」を開催しています。2013年度は、2014年2月に「東証IRフェスタ2014」を開催し、上場会社72社・ETF運用会社8社が出展する中、2日間で17,453名の方々にご来場いただきました。



東証IRフェスタの様様

COMLEC (コンプライアンス研修センター)

市場利用者とコンプライアンスに関する対話の機会を設けるため、日本取引所自主規制法人では、コンプライアンスに関する啓発・啓蒙を行う目的で「COMLEC」(コムレック: Compliance Learning Center)を設立しています。証券会社をはじめとする取引参加者や上場会社へのコンプライアンス支援活動や、市場利用者に対するインサイダー取引を中心とした金融商品取引に係る法令の解説などを行い、社会のコンプライアンス意識向上に向け、取り組んでいます。

[セミナーの開催]

- 企業担当者のためのインサイダー取引規制セミナー (年間36回開催、参加者 約2,800名)
- 上場会社コンプライアンス・フォーラム (全国5か所にて開催、参加者 約1,700名)
- 考査実務者セミナー (1月開催、参加者 約150名)

[研修等講師の派遣]

- 上場会社及び証券会社等での社内研修等 (年間524回開催、参加者 約32,000名)

[刊行物・eラーニング研修サービス]

- インサイダー取引規制や証券会社の内部管理に係る書籍の発刊・資料提供
- eラーニングを通じた研修用コンテンツの提供

COMLEC ロゴマークの由来

公正性を表すCOMLECからコンプライアンスの新しい意識が芽生えるイメージと、COMLECがコンプライアンスの新しい時代の扉を開くイメージを表現しています。



社員とのかかわり

JPXの企業価値の持続性確保において、「人財」は最も重要な資源の一つです。JPXは、個人の人権と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、不当な差別やハラスメント（いやがらせ）のない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めることを企業行動憲章に定めています。ハラスメント防止については、社内外に相談窓口「セクハラ・パワハラほっとライン」を設け、ハラスメント全般の相談を受け付け、その機能を果たしています。

■ JPXの信条～4つのC～

JPXでは私たちの信条として、「Customer First（お客様第一主義）」、「Credibility（社会からの信頼確保）」、「Creativity（創造性の追求）」、「Competency（社員の能力発揮）」の4つを掲げ、市場の信頼性・公正性を維持しながら、世界中の有力な市場に伍して戦える競争力を磨き続けられる人財の育成、活用に努めています。

■ 人財育成

JPXでは、「Competency（社員の能力発揮）」を最大限に引き出すため、入社してから自らの意思で積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。具体的には、社員の在籍年数や職責に応じて、それぞれの社員に期待される身につけておくべき知識や能力を高めることを目的とした、「キャリア別研修」、社員が個々に自らの適性やキャリアプランに応じて選択し受講できる、語学や専門知識取得に向けた「自己スキル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」、また、専門性をより強化するために、証券会社やシステムベンダー、官公庁などの外部機関への「トレーニー派遣制度」など様々な業務経験が得られる機会を設けています。このように、幅広い業務をより高いレベルで遂行していくために必要となる知識を、意欲ある社員が自分の意志で選ぶことができる各種研修プログラムが充実しています。



この他にも、2013年度には、外部から金融工学の専門家を招き、若手社員を対象に、ファイナンス・デリバティブに関する勉強会を開催したり、Wharton School, University of PennsylvaniaのFranklin Allen教授に講演(「REVITALIZING JAPAN'S FINANCIAL SERVICES INDUSTRY」)いただく等、外部講師による社員の見識向上に努めています。



Franklin Allen教授による講演の様相

■ ダイバーシティ推進

JPXでは、性別、年齢、国籍などを問わず、信条(4つのC)の一つである「社員の能力発揮— Competency (私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。)」を推進する施策の一環として、2013年度に人事部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設置しました。

■ 柔軟で多様な働き方の実現

出産・育児、介護支援制度の充実

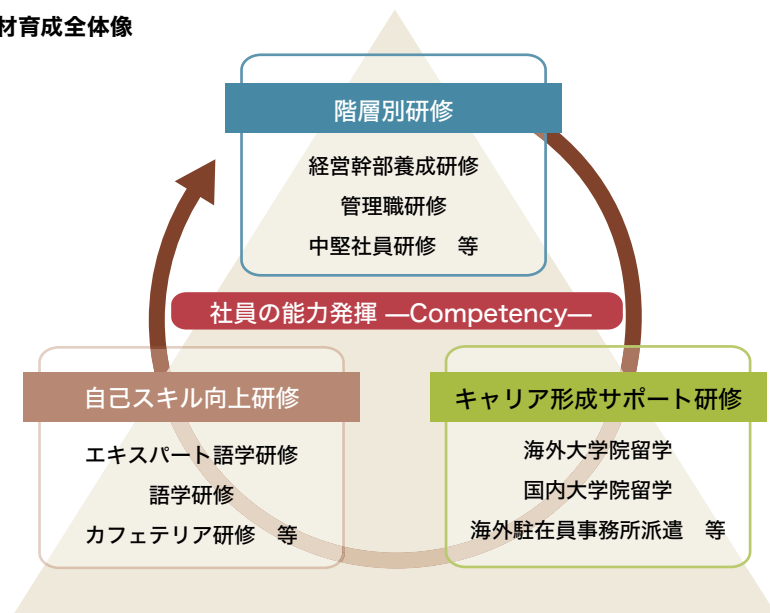
「ダイバーシティ推進グループ」においては、多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容できる職場環境をさらに推進し、「働く意欲」を応援する観点から、出産・育児、介護支援制度の充実を図ることとしました。

既に育児休業制度、看護休暇制度、短時間勤務制度、介護休暇、介護休業などにおいて法定基準を上回る制度を導入しているほか、2014年4月より、時差出勤制度、病児病後児施設・延長保育利用の補助金、保育所等経由のための通勤補助を取り入れるなど、仕事と家庭の両立支援制度をさらに拡充しました。また、制度利用者について、周囲の社員が“快く受け入れる”姿勢を持った職場環境を目指し、社員全体に制度の理解を促すよう、新制度の理解と利用促進のための情報発信、啓発活動や、復職等支援・サポート体制の充実、さらなる改善の検討、実施に取り組み、全社員に対しても、休暇取得促進、残業時間削減など、より働きやすい環境に工夫できるよう取組みを始めています。

育児休暇制度

JPXでは、育児休業より取得しやすく、男性の家事・育児参加も可能にする有給休暇の一つとしての育児休暇制度を導入しています。子どもが3歳になるまで、直

研修・人材育成全体像



近5年間に切り捨てて繰り越せなかった年次有給休暇内で何度でも取得可能な休暇であり、男性社員も利用しています。

リフレッシュ休暇、医療休暇、ボランティア休暇制度

2009年7月から、GW、夏期、年末年始及び冬期を休暇取得促進期間として、休暇取得を奨励するリフレッシュ休暇制度(6日間)を導入しました。年次有給休暇と連続してリフレッシュ休暇制度を利用することで長期の休暇取得が可能となりました。

このほか、直近5年間に繰り越せなかった年次有給休暇の活用により、業務外傷病に対し最大年60日間取得可能な医療休暇制度、社員各自の災害援助、社会福祉、環境保護等のボランティア活動への参加を支援するため、最大10日間(50歳以上は15日間)の休暇を取得できるボランティア休暇制度を設けています。

再雇用制度の導入

JPXでは、60歳で定年退職し、再雇用を希望する社員に対して嘱託再雇用制度を導入しています。また、50歳以上の社員が転職、リタイアにより独自の

セカンドライフを選択できるよう支援を拡充しているほか、満56歳及び満50歳時の社員には、今後のライフプランやキャリアプランを考えるに当たり必要な年金等のマネープラン情報やセカンドライフ支援のための社内制度等について学習する機会を提供しています。

働きやすい職場環境の整備

メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、電話または面談によるカウンセリング相談のほか、2010年4月から産業医に加えアドバイザーとして精神神経科医を招へいしています。

安全衛生の取組み

JPXでは、労働安全衛生法に基づき、衛生管理者、産業医、一般社員で構成される衛生委員会を、毎月1回開催しています。この委員会では、職場環境や健康に関する問題について話し合い、すべての社員が労働により健康を損なうことがないように気を配っています。また、改善が必要だと思われることを検討し、会社に提言する役割も担っています。

出産・育児、介護支援制度の充実

| 制度 | 詳細 |
|----------------|---|
| 育児休業 | ●産後休業終了日の翌日から3歳に達する日まで取得可能。 |
| 育児時間(時短勤務) | ●子が小学校第3学年修了に達する日まで、75分間取得可能。 ●15分単位で選択可能。 ●子が1歳2カ月未満の間は給与控除なし。 |
| 時差出勤 | ●子が小学校3学年修了に達する日まで。 ●始業は午前7時以降、就業は午後7時以前の範囲で、30分単位で始業終業時間を設定可。 |
| 時間外勤務の制限措置 | ●子が小学校3学年修了に達する日まで(1カ月以上1年以内の期間)。 |
| 時間外勤務及び休日勤務の免除 | ●子が小学校3学年修了に達する日まで。 |
| 育児休暇 | ●子が3歳に達する日まで、年複数回取得可能。 ●最低5日間(10日間を推奨)。有給。(1休暇年度に取得できるのは60日まで(過去5年の有休切り捨て分を利用))。 |
| 子の看護休暇 | ●子が小学校就学の始期に達するまで、子1人につき5日。2人以上の場合は10日(有給)。 ●0.25日、半日、1日で取得可能。 |
| 病児保育等の費用補助 | ●病児保育の一時利用、保育所の延長保育の費用補助。満6歳以下の子を養育する社員に子1人に対し実費の半額(上限：月額2万円)。 ●未就学児の子を養育する社員に、保育所等経由の通勤費用を補助。 |

従業員関連データ

| 2013年度 | |
|--------------------------|-------|
| 従業員の男女構成比 | |
| 従業員(人) | 1,029 |
| 男性 | 742 |
| 比率(%) | 72.1 |
| 女性 | 287 |
| 比率(%) | 27.8 |
| 平均勤続年数(年) | |
| 男性 | 17.1 |
| 女性 | 15.6 |
| 女性 | 21.1 |
| 管理職以上の役職者に占める女性比率 | |
| 管理職以上(人) | 349 |
| うち女性就任者数 | 13 |
| 新卒採用者に占める女性・外国人比率 | |
| 新卒採用数(人) | 17 |
| うち女性 | 4 |
| うち外国人 | 2 |
| 育児休業取得状況及び復職率 | |
| 育児休業取得者数(人) | 23 |
| 育児休業平均取得日数(日) | 351 |
| 復職率(%) | 100 |
| 有給休暇取得率 | |
| 年次有給休暇取得率(%) | 46.6 |

*データは、JPX主要4社((株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、日本取引所自主規制法人)について記載しています(受入出向者、嘱託を含まない)。

社会・環境とのかかわり

■ 事業特性を活かした社会貢献活動 —金融経済教育—

JPXは、経済・金融の中心的なインフラである金融商品市場を運営する日本における代表的な主体という事業の特性を活かし、金融経済教育に継続的に取り組んでいます。私たちは、証券や金融に関する正しい知識を普及させ、金融サービスの正しい利用方法の理解を促進し、自立した投資家層を育成することにより、社会に貢献してまいります。

金融経済教育の推進

● JPXアカデミー

世代を問わず学ぶ意欲のある人に応える仕組みを提供し、その拡充に取り組むことが求められています。JPXアカデミーでは、株式・ETF等現物からデリバティブ商品に至る投資商品の説明、さらには外部講師をお招きし、マクロ経済動向や最新の経済理論など、証券投資に必要とされる様々な情報を中立的な立場から提供しています。2013年度は延べ5,600名を超える方々にご参加いただきました。

● 授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くはありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題したロールプレイング

を交えた授業を実施し、金融経済に親しんでいただく取り組みをしています。2013年度は68校に赴き延べ8,271名に対し授業を行うとともに、延べ8,457名の生徒にご参加いただきました。

● 親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小学校高学年から中学生及びその保護者の方を対象に、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。2013年度は延べ2,600名を超える方々にご参加いただきました。

また、大阪府金融広報委員会・日本銀行大阪支店・日本証券業協会・独立行政法人造幣局・株式会社日本取引所グループ(株式会社大阪取引所)の5団体は、小学生(4年生～6年生)を対象に、大阪の金融・経済の中核施設を見学しながら、各見学先の職員による説明を聴いて、金融・株式に親しんでいただく「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を開催しました。

● 講師派遣(大学対象)

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学に講師派遣を行っており、2013年度は51の大学で延べ13,000名以上の学生が履修しました。

● 寄付講座

次世代を担う人材育成の観点から、慶應義塾大学及び上智大学にて、寄付講座を開講しています。慶應義塾大学では、上場会社に期待される役割に関し、証



夏休み親子経済教室の様相



写真提供：慶應義塾大学

子どもと学ぶ
夏休み金融・株式
スクールの様相



JPXが寄付講座を開設している慶應義塾大学(上)と上智大学(下)



写真提供：上智大学

券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向に触れ、事例も交えながら、上場・ディスクロージャー制度を中心に講義しました。また上智大学では、2013年に創立100周年を迎えた同大学の100周年記念事業の一環として「現在の証券市場の上場会社」と題するカリキュラムを設定し、講義しました。

● 教員向けセミナー

学校の夏休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象として、社会科や公民科等の授業で役立てていただくことを目的に、経済講演や「先生のための経済教室」等を開催しています。また、先生方を対象とした研修会や勉強会に社員を講師として派遣しています。

起業家人材の輩出支援

将来的に活気ある経済社会を創るためには、起業しやすい環境整備が大切です。JPXとしても広く社会に貢献する取組みとして、起業家人材の輩出支援のためのプロジェクトを新しく開始しました。「起業への興味喚起」、「学びの場の提供」、「起業家人材の育成活動に対する支援」を通じて起業を身近に感じていただくとともに、関係諸機関の支援を行うことで、多くの人材がチャレンジしやすい環境を整えていきます。

起業教育をテーマに教育現場と共に歩む情報紙「OCOSO (オコソ)」 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/csr-activities/ocoso.html>



教育現場の皆様と共に歩む情報紙「OCOSO (オコソ)」を創刊。下村 博文文部科学大臣と斉藤CEOの対談を行いました。

証券知識普及プロジェクト

「証券知識普及プロジェクト」は、2001年2月に創設された「証券知識啓発5団体プロジェクト」が発展的に名称変更したものです。私たちは、日本証券業協会ほか証券諸団体と連携して、長期・継続的に証券知識の普及・啓発に関する事業を共同で実施しています。学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、社会人向けのセミナーや講演会の開催などの活動をしています。

■ 国際協力の推進

国際関係機関との協力活動

WFE (World Federation of Exchanges : 国際取引所連合)

WFEは、世界の60取引所(2014年7月現在)が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの提供に取り組んでいます。また、会員取引所間の情報交換や新興取引所に対する技術支援を通じて、加盟取引所の市場インフラの発展をサポートしています。最近の活動内容としては、HFT(高頻度取引)の発展に対応した取引所のリスク・コントロール機能の強化、ESG(環境、社会、ガバナンス)の促進に向けた取引所の役割及びサイバー・セキュリティに関する情報交換等を実施しています。

JPXは、WFEの各機関(総会、理事会、運営委員会等)の活動に積極的に参加し、WFEの活動をサポートしています。

AOSEF (Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation : アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の18取引所(2014年7月現在)が加盟する地域取引所連合として、会員取引所間の情報交換や会員取引所間の技術支援等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局を務めており、調査研究活動や総会・運営委員会の運営を担っています。

最近の活動内容としては、アジア地域のクロスボーダー取引の促進に向けた会員取引所の取組みや新興・成長企業向け市場の育成策についての意見交換や市場構造の比較調査等の研究活動を行っています。

海外証券取引所職員の受け入れ(JICA委託)

1990年代から東アジア諸国の資本市場、証券市場の発展に寄与するため、JICA(独立行政法人国際協力機構)からの委託に基づいて、各国の証券取引所職員等を研修生として受け入れています。研修では、金融庁、証券会社など関係機関の訪問を交えながら、コーポレート・ガバナンスや証券取引所の役割、日本の証券市場、上場・売買制度、売買審査制度などの自主規制機能などについて、各部門の担当者が講義しています。



JICA証券取引所セミナーの様様

■ 学術・研究活動の推進

東京大学との共同研究

JPXと東京大学は、金融商品取引市場の安定化・効率化のためのデータ解析技術やシミュレーション技術の開発を目的とした共同研究を行っています。共同研究にあたっては、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻の和泉潔准教授及び鳥海不二夫准教授の各研究室と、JPXのファイナンス研究チームが、お互いの知見を持ち寄り、高速・高頻度の取引等により発生する大量のデータを分析する技術や、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出すことができる社会シミュレーション技術(例：人工市場シミュレーション)

レーション)の活用によって、金融商品取引市場において安定的かつ効率的な市場運営を行うにあたっての技術や制度設計の研究を進めています。



JPXワーキング・ペーパー

JPXでは、より魅力ある資本市場構築に向けて、様々な環境変化や法制度等に関する調査・研究を進めており、その成果をワーキング・ペーパーとして公表しています。JPXワーキング・ペーパーは、JPXの役員及び外部研究者による当該調査・研究を取りまとめたものであり、学会、研究機関、市場関係者他、関連する方々から幅広くコメントを頂戴することを意図しています。

2013年度末時点での取組み状況

| | 掲載日 | タイトル |
|--------|---------|--|
| Vol. 1 | 2012年9月 | 東証市場における空売りの実態及び空売り規制の影響 |
| Vol. 2 | 2013年1月 | 人工市場シミュレーションを用いた取引市場間におけるティックサイズと取引量の関係性分析 |
| Vol. 3 | 2013年3月 | 混合ガウスモデルを用いた市場注文状況の変化の検出 |

JPXワーキング・ペーパー WEB

<http://www.jpx.co.jp/general-information/research-study/wp.html>

JPX金融商品取引法研究会

近年、金融商品取引法の施行等、金融・証券を取り巻く法制度は大きく変わってきています。JPXでは、金融・証券関係の法規について、有識者による研究の場を提供し、その内外を広く還元すべく、金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、24名の気鋭の研究者により構成され、金融商品取引法を中心に金融証券市場に関係する様々な法的課題を取り上げて報告と議論が行われます。基本的に毎月1回、東京と大阪を会場として開

催しており、研究会の成果として議事録と報告資料を当社ホームページに掲載しています。今後は研究会報告の冊子を定期的に刊行し、研究者や関係諸機関に配布する予定です。

2013年度末時点での取組み状況

| 掲載日 | 金融商品取引法研究会 報告(テーマ) | 報告者 |
|----------|---------------------------|--------------------------------|
| 2013年10月 | 証券市場規制等を巡る最近の状況と当面の課題について | 金融庁総務企画局 齋藤通雄 市場課長 |
| 2013年11月 | デリバティブ取引の投資勧誘規制【ドイツ】 | 東京大学大学院 法学政治学研究所 山下友信 教授 |
| 2013年12月 | デリバティブ取引の投資勧誘規制【日本】 | 早稲田大学大学院 法務研究科 黒沼悦郎 教授 |
| 2014年3月 | デリバティブ取引の投資勧誘規制【英国】 | 立教大学法学部 法学研究科 松井秀征 教授 |

JPX金融商品取引法研究会 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/general-information/research-study/research-group-on-fiea.html>

■ 環境への貢献

JPXでは、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、事業施設の照明・空調などの節電による環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。また、植林活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図っています。

環境負荷低減活動

JPXでは、環境負荷低減活動として、事業施設の照明や空調などの節電強化に取り組んでいます。例えば、東証ビルにおけるエネルギー使用量は削減傾向にあります。これは京都議定書を受け、証券界において自主的に設定(2008年)した電力の削減目標(2012年度までに2002年度比12%)達成のため、空調設備の更新や高効率照明への切替え実施とともに、社員の環境意識醸成に努めてきた結果でもあります。2013年度は、経営統合により東証ビルの人員が増加したため総使用量は増加していますが、一方で施設の継続的な改善に努めるとともに、社員用パソコンのノートパソコンへの転換、共用部の照明間引き、非利用時の消灯徹底など、継続的に省エネルギー化を進めており、社員1名当たりの使用量は減少しています。

また、データセンターを含めたJPX全体の電力使用量も、近年はバックアップシステムの強化等必要な施設拡充を図る一方で、既存インフラに対して効率化を推進したため、結果としては削減傾向となっています。JPXでは、今後ともグループ全体の環境マネジメント体制の強化を図り、持続的な社会構築に貢献するべく、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

東証ビルのエネルギー(電気・ガス)使用量

| | 東証ビルのエネルギー使用量 | | | | | | | | 東証ビルの温室効果ガス排出量 | | | |
|--------|---------------|------------------|---------------------------|------------------|-------------|------------------|---------------------------|------------------|---|------------------|---|------------------|
| | 総使用量 | | | | 社員1名当たり | | | | 総排出量 | | 社員1名当たり | |
| | 電気 (kwh) | 前年度 からの 増減 | 都市ガス (m ³) | 前年度 からの 増減 | 電気 (kwh) | 前年度 からの 増減 | 都市ガス (m ³) | 前年度 からの 増減 | 二酸化炭素 (CO ₂) (t-CO ₂) | 前年度 からの 増減 | 二酸化炭素 (CO ₂) (t-CO ₂) | 前年度 からの 増減 |
| 2005年度 | 8,207,656 | — | 344,276 | — | 11,274 | — | 473 | — | 3,962 | — | 5.44 | — |
| 2006年度 | 8,127,304 | △80,352 | 318,860 | △25,416 | 11,013 | △262 | 432 | △41 | 3,873 | △89 | 5.25 | △0.19 |
| 2007年度 | 8,338,920 | 211,616 | 359,636 | 40,776 | 10,901 | △112 | 470 | 38 | 4,048 | 175 | 5.29 | 0.04 |
| 2008年度 | 8,132,632 | △206,288 | 349,994 | △9,642 | 10,078 | △823 | 434 | △36 | 3,943 | △105 | 4.89 | △0.41 |
| 2009年度 | 7,921,216 | △211,416 | 343,707 | △6,287 | 9,660 | △418 | 419 | △15 | 3,848 | △95 | 4.69 | △0.19 |
| 2010年度 | 7,435,466 | △485,750 | 362,622 | 18,915 | 9,214 | △446 | 449 | 30 | 3,631 | △217 | 4.50 | △0.19 |
| 2011年度 | 6,079,696 | △1,355,770 | 319,200 | △43,422 | 7,686 | △1,528 | 404 | △46 | 3,020 | △611 | 3.82 | △0.68 |
| 2012年度 | 6,272,280 | 192,584 | 341,276 | 22,076 | 7,715 | 29 | 420 | 29 | 3,143 | 123 | 3.87 | 0.05 |
| 2013年度 | 6,413,800 | 141,520 | 304,248 | △37,028 | 7,297 | △418 | 346 | △418 | 3,114 | △29 | 3.54 | △0.32 |

*温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」の算定方法に基づき算定しました。

東証上場の森植林活動

2004年6月から、秋田県由利本荘市に「東証上場の森」を設け、毎年植林活動を実施することで、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめるとともに、若手社員の環境保全活動に対する意識を高めています。10回目の節目を迎えた2013年度では、社員や由利本荘市の関係者をはじめとする約50人がナナカマドなどの苗木70本を植えました。

また、植林活動に際しては、「私たちの暮らしと株式会社」と題して地元の小学校での出前授業も実施し、経済に対する理解を少しでも深めていただけるよう活動しています。



東証上場の森での植林活動の様相

■ 地域社会への貢献

JPXを日頃より支えていただいている地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。

2013年度は、地域の清掃活動や東京・兜町界隈で開催されたお祭りである日枝山王大祭に参加するなど近隣地域への貢献活動を行いました。東京・兜町では、名橋日本橋保存会の主催する「日本橋を洗う会」の清掃活動や兜町地域の清掃活動に参加するとともに、大阪・北浜では、堺筋の清掃活動などを通じて地域美化運動に協力しました。

これらの地域社会への一員としての活動は、社員のコミュニティの一員としての自覚や環境意識を高めることにもつながります。今後とも、より一層の貢献活動に励み、近隣地域を支え、盛り上げるべく活動してまいります。



東京・兜町町会が中心となって行った「日枝山王大祭」の兜町神輿巡業での模様です。大祭参加を通じて、社員相互、兜町界隈で働く方々との融和を図りながら、江戸時代から引き継がれる文化を感じました。



名橋日本橋保存会の主催する「日本橋を洗う会」の清掃活動に参加しました。



大阪・堺筋地域の地域美化運動に社員ボランティアとして参加しました。



事業及び財務の概況

注：2012年度の連結業績は、2013年度との比較を可能とするため、経営統合前における旧大阪証券取引所の上期業績を合算した金額としております。

2013年度連結業績ハイライト

| | (百万円) | |
|---------------------------|--------|------------------|
| | 2012年度 | 2013年度 前年比(%) |
| 営業収益 | 82,504 | 116,251 40.9 |
| 営業費用 | 59,633 | 65,131 9.2 |
| 営業利益 | 22,871 | 51,120 123.5 |
| 経常利益 | 25,259 | 52,801 109.0 |
| 当期純利益 | 12,953 | 29,835 130.3 |
| EBITDA | 36,994 | 68,241 |
| 1株当たり配当金 ¹ (円) | 16.00 | 43.00 |
| ROE ² (%) | 8.7 | 18.8 |

注1. 第2四半期及び期末の合計額。(2013年10月に実施した株式分割考慮後の数値)

2. 特定資産を除いて算出しています。また、2012年度は、JPX発足後である2012年度末の自己資本を用いて算出しています。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

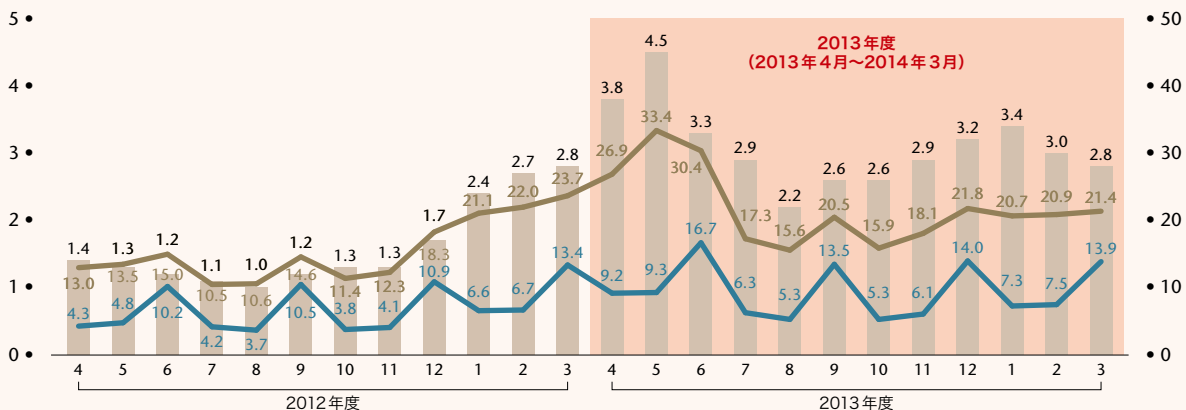
| | 2012年度 | | 2013年度 | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| | | | | 前年比(%) |
| 株券等の売買代金 ¹ | 1兆6,061億円 | 3兆988億円 | 92.9 | |
| TOPIX先物(取引高) | 68,204単位 | 94,297単位 | 38.3 | |
| 日経平均株価先物 ² (取引高) | 153,087単位 | 218,619単位 | 42.8 | |
| 日経平均株価指数オプション(取引金額) | 235億円 | 400億円 | 69.8 | |
| 長期国債先物(取引高) | 38,700単位 | 34,975単位 | △9.6 | |

注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。

2. 日経225miniについては、10分の1で計算

主要商品の一日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外含む)

(兆円) ■ 株券等 売買代金¹(左軸) ■ TOPIX先物 取引高(右軸) ■ 日経225先物 取引高²(右軸) (万単位)



注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。

2. 日経225miniについては、10分の1で計算

業績全般の概況

2013年度の日本経済は、安倍政権による経済政策や日本銀行による金融緩和等により、個人消費の増加や企業生産の持ち直しがみられ、緩やかな景気回復が続きました。株式市場においても株価は堅調に推移し、2014年3月末時点におけるTOPIXは1,202.89ポイント(前年比+168.18ポイント)、日経平均株価は1万4,827.83円(前年比+2,429.92円)、東証市場第一部、第二部及びマザーズにおける時価総額は435兆円(前年比70兆円増)となりました。

このような状況のもと、JPXでは、将来ビジョンである「創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供する、アジア地域で最も選ばれる取引所」の実現を目指し、中期経営計画(2013年度-2015年度)で掲げる「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の

拡大」の重点戦略に基づいた諸施策に取り組んできました。同時に、「統合効果の早期実現」について最優先で取り組み、2013年7月16日付で、現物市場、清算機能、自主規制機能の統合を、2014年3月24日付で、デリバティブ市場の統合をそれぞれ実現しました。

その結果、2013年度の連結業績は、営業収益は1,162億51百万円、営業費用は651億31百万円、営業利益は511億20百万円、経常利益は528億1百万円となり、税金等調整後の当期純利益は298億35百万円となりました。

配当金は、2013年10月1日に実施した普通株式1株につき5株の割合で行った株式分割調整後で、年間43円、期中平均株式数(約2億74百万株)を基に算出した配当性向は約40%となりました。

連結損益計算書詳述

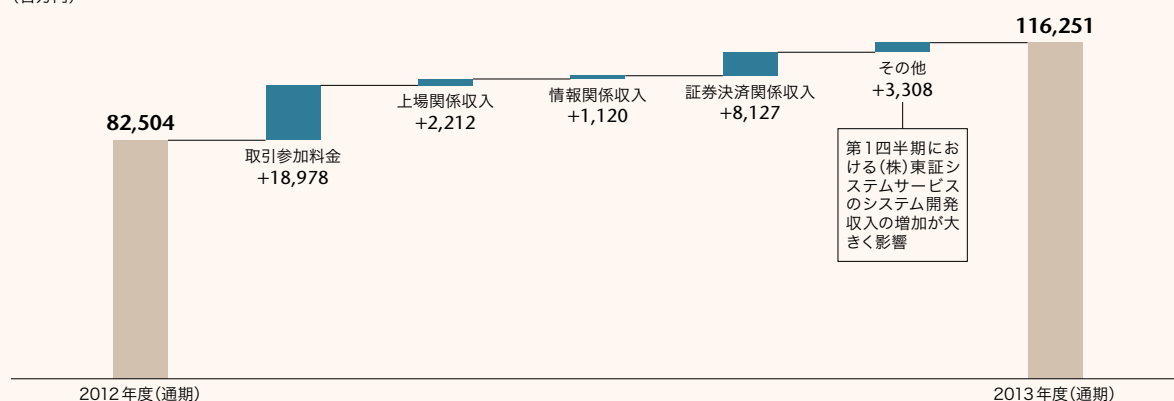
■ 営業収益

営業収益は、市況が活況となる中「取引参加料金」が189億78百万円の増収、「証券決済関係収入」が2012年10月からJSCCで開始した円建て金利スワップの清算業務も寄与し、81億27百万円の増収となりました。

また、IPOの増加、上場会社やREITの公募増資の増加等を受けて、上場関係収入も22億12百万円の増収となり、営業収益全体で大幅な増収となりました。

営業収益の増減内訳

(百万円)



事業及び財務の概況

営業収益の概要

| | 2012年度 通期 (2012年4月1日～2013年3月31日) | | 2013年度 通期 (2013年4月1日～2014年3月31日) | | |
|-----------------|--|--------------------|--|--------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比 | 金額(百万円) | 構成比 | 前年比 |
| 取引参加料金 | 35,177 | 42.6% | 54,155 | 46.6% | 53.9% |
| 取引料 | 26,696 | | 45,347 | | 69.9% |
| 現物 | 16,105 | 60.3% ¹ | 32,058 | 70.7% ¹ | 99.1% |
| デリバティブ | 10,590 | 39.7% ¹ | 13,288 | 29.3% ¹ | 25.5% |
| TOPIX先物 | 1,526 | | 1,952 | | 28.0% |
| 日経225先物(mini含む) | 3,415 | | 4,795 | | 40.4% |
| 日経225オプション | 3,621 | | 4,661 | | 28.7% |
| 長期国債先物 | 1,770 | | 1,625 | | △8.2% |
| その他 | 256 | | 253 | | △1.1% |
| 基本料 | 1,451 | | 1,183 | | △18.5% |
| アクセス料 | 4,440 | | 4,980 | | 12.1% |
| 売買システム施設利用料 | 2,481 | | 2,544 | | 2.5% |
| その他 | 108 | | 101 | | △6.7% |
| 証券決済関係収入 | 12,206 | 14.8% | 20,334 | 17.5% | 66.6% |
| 上場関係収入 | 10,095 | 12.2% | 12,308 | 10.6% | 21.9% |
| 新規・追加上場料 | 3,265 | | 5,287 | | 61.9% |
| 年間上場料 | 6,830 | | 7,020 | | 2.8% |
| 情報関係収入 | 14,995 | 18.2% | 16,116 | 13.9% | 7.5% |
| その他 | 10,028 | 12.2% | 13,336 | 11.5% | 33.0% |
| 合計 | 82,504 | 100.0% | 116,251 | 100.0% | 40.9% |

注1. 取引料における構成比

<参考>

| | 2012年度 通期 (2012年4月1日～2013年3月31日) | | 2013年度 通期 (2013年4月1日～2014年3月31日) | |
|-------------------|--|-------------------------|--|-------------------------|
| | | 2012年度末 (2013年3月31日) | | 2013年度末 (2014年3月31日) |
| TOPIX | 695.51ポイント ～1,058.10ポイント | 1,034.71ポイント | 991.34ポイント ～1,306.23ポイント | 1,202.89ポイント |
| 日経平均株価 | 8,295.63円 ～1万2,635.69円 | 1万2,397.91円 | 1万2,003.43円 ～1万6,291.31円 | 1万4,827.83円 |
| 時価総額 ¹ | 244兆6,619億円 ～373兆1,325億円 | 365兆4,522億円 | 350兆1,352億円 ～469兆4,587億円 | 435兆6,119億円 |

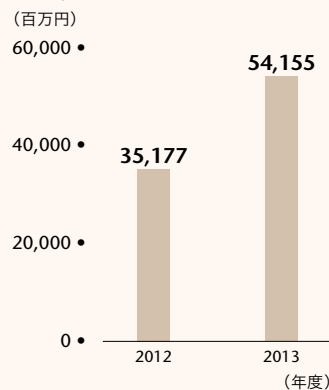
注1. 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

1. 取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2013年度の取引参加料金は、541億55百万円となりました。

取引参加料金

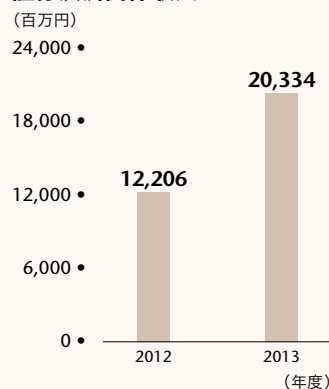


2. 証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2013年度の証券決済関係収入は、203億34百万円となりました。

証券決済関係収入

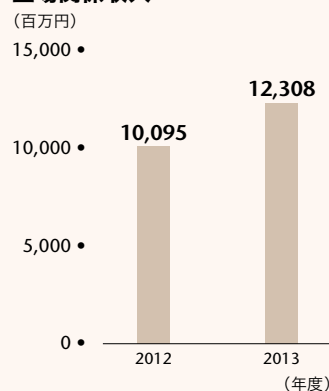


3. 上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

2013年度の上場関係収入は、123億8百万円となりました。

上場関係収入



4. 情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

2013年度の情報関係収入は、161億16百万円となりました。

情報関係収入

(百万円)



5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

2013年度のその他の営業収益は、133億36百万円となりました。

その他の営業収益

(百万円)

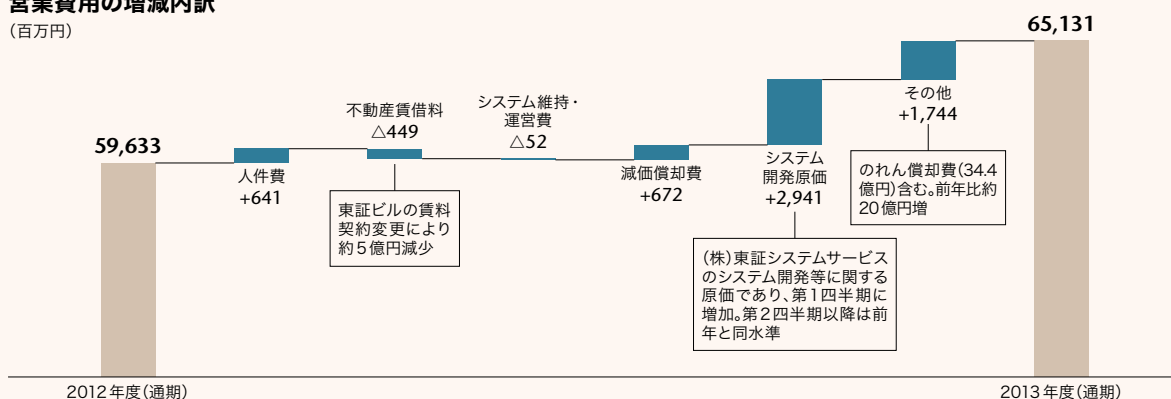


■ 営業費用

営業費用は、システム統合に伴い一部システムの加速償却を行ったことや、会計上ののれん償却などにより営業費用は651億31百万円となりました。

営業費用の増減内訳

(百万円)



営業費用の概要

| | (百万円) | |
|------------|--|--|
| | 2012年度 通期 (2012年4月1日～2013年3月31日) | 2013年度 通期 (2013年4月1日～2014年3月31日) |
| 人件費 | 14,499 | 15,141 |
| 不動産賃借料 | 6,349 | 5,900 |
| システム維持・運営費 | 11,686 | 11,642 |
| 減価償却費 | 12,741 | 13,413 |
| システム開発原価 | 4,666 | 7,608 |
| その他 | 9,688 | 11,425 |
| 合計 | 59,633 | 65,131 |

■ 国際財務報告基準(IFRS)の適用について

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的として2015年3月期期末決算より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を任意適用することを予定しております。IFRSを任意適用した場合の主な影響として、のれん償却費(年間34.4億円)がなくなること等により、営業利益等の各利益が年間35億円増加することを見込んでおります。

開示スケジュール

| 決算期 | 開示資料 | 会計基準 |
|--------------------|---------|------|
| 2013年度 期末 | 決算短信 | 日本基準 |
| | 連結計算書類 | 日本基準 |
| | 有価証券報告書 | |
| 2014年度 第1四半期～第3四半期 | 四半期決算短信 | 日本基準 |
| | 四半期報告書 | |
| | 決算短信 | IFRS |
| 期末 | 連結計算書類 | |
| | 有価証券報告書 | |

■ 利益配分に関する基本方針

JPXは、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標としています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の状況は以下のとおりです。

| 基準日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------|-------------|-----------------|
| 2013年9月30日 | 4,392 | 16 ¹ |
| 2014年3月31日 | 7,412 | 27 |
| 期間合計 | 11,804 | 43 |

注1. 2013年10月1日に行われた株式分割(普通株式1株につき5株の割合)による株式総数の増加を考慮した配当額。当該株式分割前における実際の配当額は1株当たり80円。

連結貸借対照表詳述

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等(売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます)、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されています。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、JPXの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

2013年度末の資産は、売買の増加等により清算預託金等の預入れが増加したことなどから、2012年度末に比べ1,273億27百万円増加し、1兆4,037億13百万円となりました。一方、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、短期借入金の返済を進めたことに伴う現預金の減少などが

ら、2012年度末に比べ249億78百万円減少し、2,625億70百万円となりました。

2013年度末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどから、2012年度末に比べ1,043億86百万円増加し、1兆2,016億94百万円となりました。また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、借入金の返済を進めたことなどから、2012年度末に比べ495億33百万円減少し、837億16百万円となりました。

2013年度末の純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、2012年度末に比べ229億41百万円増加し、2,020億18百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,740億70百万円となりました。

<参考>

| | 総資産(百万円) | 純資産(百万円) | 自己資本比率(%) | 1株当たり純資産(円 銭) |
|---------|---------------------|-------------------|-------------|-----------------|
| 2012年度末 | 1,276,386 (287,548) | 179,077 (151,129) | 13.8 (51.7) | 643.01 (541.21) |
| 2013年度末 | 1,403,713 (262,570) | 202,018 (174,070) | 14.0 (64.1) | 715.19 (613.39) |

*総資産の()内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金(特定資産)を控除して算出した数値

**純資産の()内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値

***自己資本比率及び1株当たり純資産の()内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値

連結キャッシュ・フロー詳述

2013年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅な収入となったことから、2012年度末に比べ214億4百万円増加し、507億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益513億4百万円に、減価償却費137億92百万円及び法人税等の支払額115億42百万円等を加減した結果、627億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等に伴い、定期預金の払戻による収入が預入支出を384億円上回ったことなどにより、300億35百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、713億62百万円の支出となりました。

連結貸借対照表

| (単位：百万円) | | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2013年3月31日) | 当連結会計年度 (2014年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 1 現金及び預金 | ¥ 120,808 | ¥ 103,813 |
| 営業未収入金 | 8,716 | 8,995 |
| 有価証券 | — | 802 |
| 仕掛品 | 2,467 | 61 |
| 繰延税金資産 | 1,282 | 2,168 |
| 2 売買・取引証拠金特定資産 | 789,201 | 913,437 |
| 清算基金特定資産 | 161,086 | 188,734 |
| 決済促進担保金特定資産 | 10,000 | 10,500 |
| その他 | 1,912 | 2,729 |
| 貸倒引当金 | △9 | △12 |
| 流動資産合計 | 1,095,466 | 1,231,231 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,207 | 8,170 |
| 減価償却累計額 | △6,681 | △6,750 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,525 | 1,419 |
| 土地 | 1,587 | 1,297 |
| 建設仮勘定 | — | 26 |
| その他 | 19,776 | 16,867 |
| 減価償却累計額 | △15,216 | △12,544 |
| その他(純額) | 4,560 | 4,322 |
| 有形固定資産合計 | 8,673 | 7,066 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 67,374 | 63,932 |
| その他 | 23,370 | 23,878 |
| 無形固定資産合計 | 90,744 | 87,810 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 41,304 | 37,344 |
| 長期貸付金 | 37 | 29 |
| 繰延税金資産 | 2,682 | 3,006 |
| 退職給付に係る資産 | — | 2,914 |
| 3 信託金特定資産 | 600 | 522 |
| 4 違約損失積立金特定資産 | 27,948 | 27,948 |
| その他 | 9,105 | 5,977 |
| 貸倒引当金 | △177 | △138 |
| 投資その他の資産合計 | 81,501 | 77,605 |
| 固定資産合計 | 180,919 | 172,482 |
| 資産合計 | ¥1,276,386 | ¥1,403,713 |

財務ポイント

1 預り取引参加者保証金

(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。

2 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金

(株)日本証券クリアリング機構(JSCC)が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。

| (単位：百万円) | | |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2013年3月31日) | 当連結会計年度 (2014年3月31日) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | ¥ 3,221 | ¥ 2,994 |
| 短期借入金 | 18,670 | 32,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,399 | — |
| 未払法人税等 | 6,312 | 17,600 |
| 賞与引当金 | 1,223 | 1,420 |
| 役員賞与引当金 | 252 | 366 |
| 2 預り売買・取引証拠金 | 789,201 | 913,437 |
| 預り清算基金 | 161,086 | 188,734 |
| 預り決済促進担保金 | 10,000 | 10,500 |
| 1 預り取引参加者保証金 | 3,169 | 4,783 |
| その他 | 3,620 | 5,937 |
| 流動負債合計 | 1,083,157 | 1,178,274 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 10,000 |
| 繰延税金負債 | 5,047 | 4,448 |
| 退職給付引当金 | 7,580 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 7,465 |
| 3 預り信託金 | 600 | 522 |
| その他 | 922 | 983 |
| 固定負債合計 | 14,151 | 23,420 |
| 負債合計 | 1,097,308 | 1,201,694 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,500 | 11,500 |
| 資本剰余金 | 59,726 | 59,726 |
| 4 利益剰余金 | 96,213 | 117,264 |
| 自己株式 | — | △5 |
| 株主資本合計 | 167,440 | 188,485 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,088 | 8,006 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △149 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,088 | 7,857 |
| 少数株主持分 | 2,548 | 5,675 |
| 純資産合計 | 179,077 | 202,018 |
| 負債純資産合計 | ¥1,276,386 | ¥1,403,713 |

3 信託金特定資産、預り信託金

(株)東京証券取引所及び(株)大阪取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。

4 違約損失積立金特定資産

JPXはグループ全体で、清算業務に関して、JSCCが被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

連結損益計算書／連結包括利益計算書／ 連結キャッシュ・フロー計算書

| 連結損益計算書 | | (単位：百万円) |
|-----------------------|--|-----------------------------------|
| | | 当連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日) |
| 営業収益 | | |
| 取引参加料金 | | ¥ 54,155 |
| 上場関係収入 | | 12,308 |
| 情報関係収入 | | 16,116 |
| 証券決済関係収入 | | 20,334 |
| その他 | | 13,336 |
| 営業収益合計 | | 116,251 |
| 営業費用 | | |
| 人件費 | | 15,141 |
| システム維持・運営費 | | 11,642 |
| 減価償却費 | | 13,413 |
| システム開発原価 | | 7,608 |
| その他 | | 17,325 |
| 営業費用合計 | | 65,131 |
| 営業利益 | | 51,120 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 248 |
| 受取配当金 | | 1,275 |
| 持分法による投資利益 | | 55 |
| その他 | | 206 |
| 営業外収益合計 | | 1,786 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | | 81 |
| 株式交付費 | | 14 |
| その他 | | 8 |
| 営業外費用合計 | | 105 |
| 経常利益 | | 52,801 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | | 1,203 |
| 割増退職金 | | 203 |
| その他 | | 89 |
| 特別損失合計 | | 1,497 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 51,304 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 22,357 |
| 法人税等調整額 | | △1,125 |
| 法人税等合計 | | 21,231 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 30,072 |
| 少数株主利益 | | 236 |
| 当期純利益 | | ¥ 29,835 |

| 連結包括利益計算書 | | (単位：百万円) |
|-----------------------|--|-----------------------------------|
| | | 当連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | ¥30,072 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | △1,082 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | 0 |
| その他の包括利益合計 | | △1,082 |
| 包括利益 | | 28,990 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | 28,753 |
| 少数株主に係る包括利益 | | ¥ 236 |

| 連結キャッシュ・フロー計算書 | | (単位：百万円) |
|----------------------------|--|-----------------------------------|
| | | 当連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | ¥ 51,304 |
| 減価償却費 | | 13,792 |
| 減損損失 | | 1,203 |
| のれん償却額 | | 3,442 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | | △8 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | | 197 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | | 113 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | | △337 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | | △5 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,524 |
| 支払利息 | | 81 |
| 持分法による投資損益(△は益) | | △55 |
| 営業債権の増減額(△は増加) | | △166 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | | 2,405 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | | △245 |
| その他 | | 2,345 |
| 小計 | | 72,544 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,802 |
| 利息の支払額 | | △82 |
| 法人税等の支払額 | | △11,542 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 62,722 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △65,700 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 104,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,808 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △9,825 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △533 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 100 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | 3,592 |
| その他 | | 109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 30,035 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | | 32,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △18,670 |
| 長期借入れによる収入 | | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △86,399 |
| 自己株式の取得による支出 | | △5 |
| 配当金の支払額 | | △8,785 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △71,362 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 21,404 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 29,308 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | ¥ 50,713 |

連結株主資本等変動計算書

| | (単位：百万円) | | | | |
|---|----------|---------|----------|------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 株主資本合計 |
| 当連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日) | | | | | |
| 当期首残高 | ¥11,500 | ¥59,726 | ¥ 96,213 | ¥ — | ¥167,440 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △8,785 | — | △8,785 |
| 当期純利益 | — | — | 29,835 | — | 29,835 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △5 | △5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 21,050 | △5 | 21,045 |
| 当期末残高 | ¥11,500 | ¥59,726 | ¥117,264 | ¥△5 | ¥188,485 |

| | (単位：百万円) | | | | |
|---|------------------|------------------|-------------------|--------|----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 当連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日) | | | | | |
| 当期首残高 | ¥9,088 | ¥ — | ¥9,088 | ¥2,548 | ¥179,077 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △8,785 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 29,835 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,082 | △149 | △1,231 | 3,127 | 1,896 |
| 当期変動額合計 | △1,082 | △149 | △1,231 | 3,127 | 22,941 |
| 当期末残高 | ¥8,006 | ¥△149 | ¥7,857 | ¥5,675 | ¥202,018 |

マーケットデータ

TOPIX四本値(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

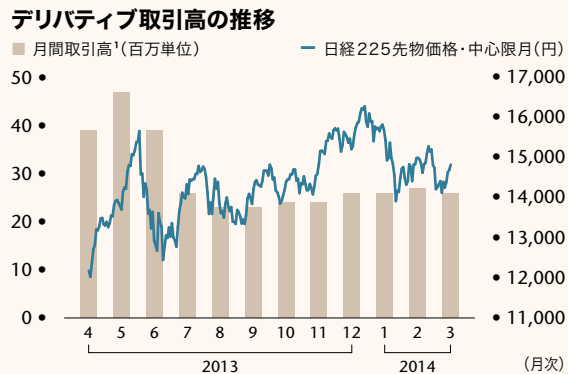
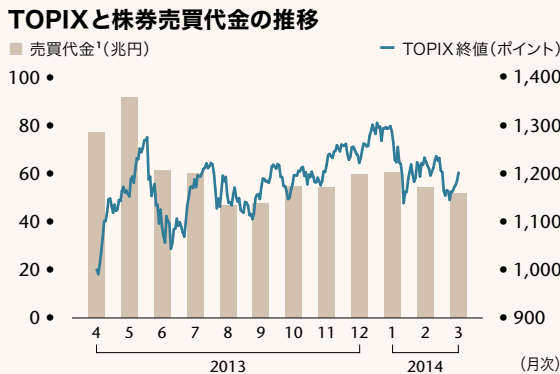
| (ポイント) | | | |
|---------------|---------------|--------------|----------------|
| 始値 | 高値 | 安値 | 終値 |
| 1000.57(4月1日) | 1306.23(1月8日) | 991.34(4月2日) | 1202.89(3月31日) |

*各営業日の終値ベース

| 売買代金・ 取引高等の推移 | 2012年度 | | | | | 2013年度 |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| | 年間累計 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) | 第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日) | 第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日) | 第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日) | 第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日) | 年間累計 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) |
| 株券等売買代金 ¹ (百万円) | 393,487,304 | 240,940,763 | 162,433,027 | 178,866,213 | 176,957,765 | 759,197,769 |
| 市場第一部・第二部 ^{2,3} | 369,265,125 | 214,059,115 | 143,333,854 | 151,527,314 | 152,254,413 | 661,174,697 |
| マザーズ ² | 5,798,596 | 7,453,258 | 5,545,080 | 11,499,388 | 8,276,773 | 32,774,501 |
| JASDAQ ² | 7,446,091 | 9,207,734 | 6,233,226 | 6,203,970 | 6,448,238 | 28,093,170 |
| ETF・ETN、REIT等 | 10,977,660 | 10,220,654 | 7,320,863 | 9,635,497 | 9,978,334 | 37,155,350 |
| デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金) | | | | | | |
| TOPIX先物 | 16,710,007 | 7,207,955 | 5,118,622 | 5,191,516 | 5,584,606 | 23,102,699 |
| 日経平均株価先物 合計 ⁴ | 37,506,240 | 18,764,763 | 11,139,399 | 11,462,951 | 12,194,518 | 53,561,632 |
| 日経225先物 | 22,023,678 | 10,373,289 | 6,408,145 | 6,756,891 | 6,980,710 | 30,519,035 |
| 日経225mini | 154,825,621 | 83,914,741 | 47,312,547 | 47,060,600 | 52,138,082 | 230,425,970 |
| 日経225オプション(百万円) | 5,767,127 | 3,968,040 | 1,895,032 | 1,970,855 | 1,956,052 | 9,789,980 |
| 長期国債先物 | 9,481,403 | 2,648,616 | 1,789,770 | 2,014,239 | 2,116,294 | 8,568,919 |

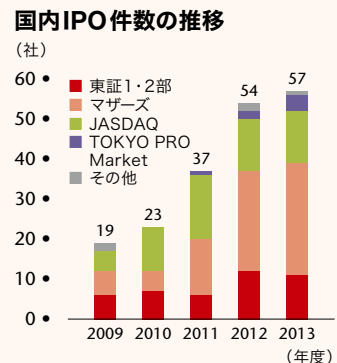
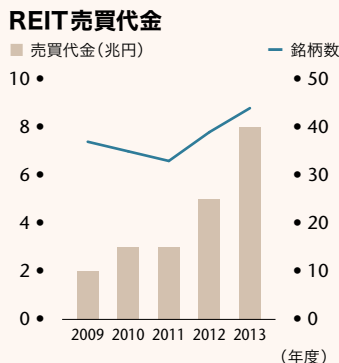
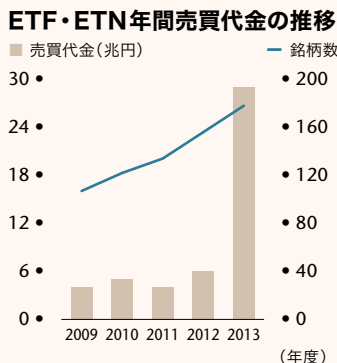
| 一日平均売買代金・ 取引高等の推移 | 2012年度 | | | | | 2013年度 |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| | 年間累計 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) | 第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日) | 第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日) | 第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日) | 第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日) | 年間累計 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) |
| 株券等売買代金 ¹ (百万円) | 1,606,071 | 3,886,141 | 2,578,302 | 2,884,939 | 3,050,996 | 3,098,766 |
| デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金) | | | | | | |
| TOPIX先物 | 68,204 | 116,257 | 81,248 | 83,734 | 96,286 | 94,297 |
| 日経平均株価先物 合計 ⁴ | 153,087 | 302,657 | 176,816 | 184,886 | 210,250 | 218,619 |
| 日経225先物 | 89,893 | 167,311 | 101,717 | 108,982 | 120,357 | 124,567 |
| 日経225mini | 631,941 | 1,353,464 | 750,993 | 759,042 | 898,932 | 940,514 |
| 日経225オプション(百万円) | 23,539 | 64,001 | 30,080 | 31,788 | 33,725 | 39,959 |
| 長期国債先物 | 38,700 | 42,720 | 28,409 | 32,488 | 36,488 | 34,975 |

- 注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。
 2. 普通株式における立会内・立会外の株券売買代金
 3. 旧大証市場第一部・第二部における株券売買代金を含む
 4. 日経225miniについては、10分の1で計算



注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式の立会内・立会外の売買代金合計。

注1. 全デリバティブ取引高の合算値



会社情報・株式情報

(2014年3月31日現在)

会社概要

| | | | |
|-------------|--------------------------------|-------------|---------------------------------|
| 商号 | 株式会社日本取引所グループ | 従業員数 | 1,161名(連結) |
| 英文社名 | Japan Exchange Group, Inc. | | うち 株式会社日本取引所グループ 209名 |
| 役員数 | 取締役14名、執行役8名 (2014年6月17日現在) | | 株式会社東京証券取引所 443名 |
| 所在地 | 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号 | | 株式会社大阪取引所 150名 |
| 設立 | 1949年4月 | | 東京証券取引所自主規制法人 ¹ 199名 |
| 資本金 | 115億円 | 事業内容 | 金融商品取引所の経営管理及びこれに 附帯する業務 |
| | | | その他連結子会社 160名 |

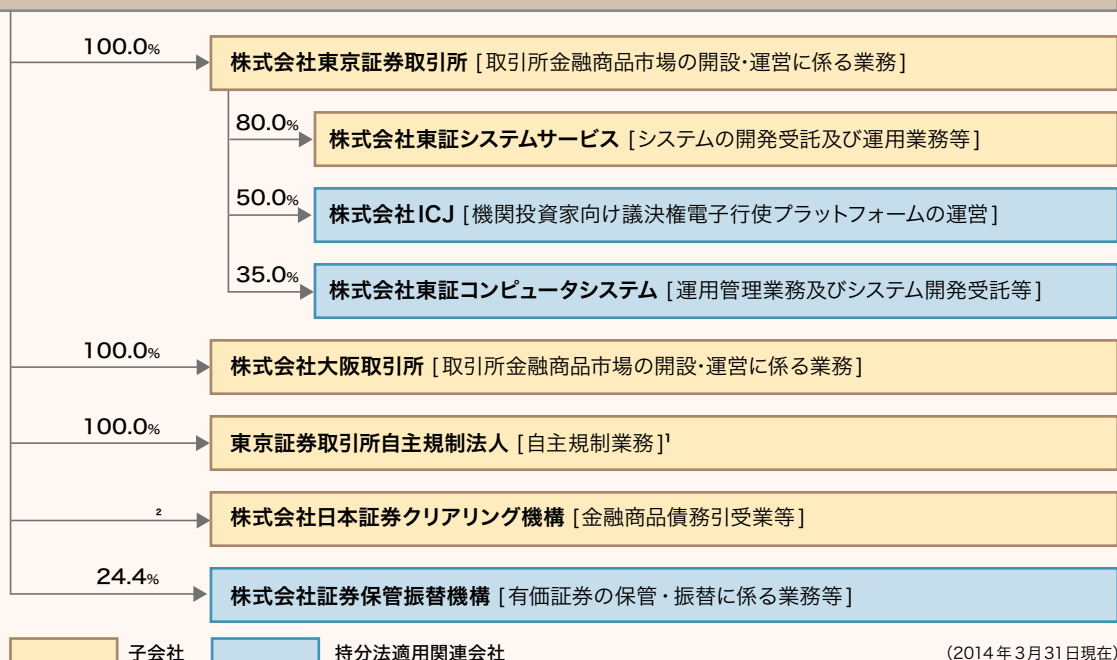
注1. 2014年4月1日付で日本取引所自主規制法人に名称を変更しています。

企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社5社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としております。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券

オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っております。

株式会社日本取引所グループ [子会社である取引所及び自主規制法人の経営管理等]



注1. 2014年4月1日付で日本取引所自主規制法人に名称を変更しております。

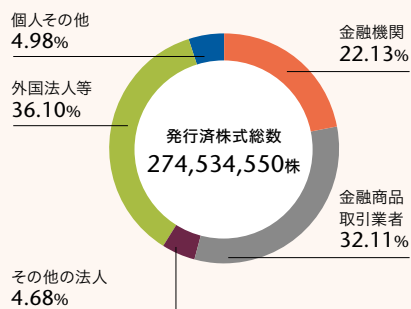
2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式58.2%、D種類株式52.9%
*比率は議決権の所有割合を表しております。

株式情報

| | | | |
|----------------|--|------------------|---|
| 証券コード | 8697 | 株式数 | 発行可能株式総数 1,090,000,000株 発行済株式総数 274,534,550株 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 | 株主数 | 21,692名 |
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | 利益配分の基本方針 | JPXは、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とします。 |
| 定時株主総会 | 6月中 | | |
| 基準日 | 定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | |

株主構成(2014年3月31日現在)

所有者別株式分布状況



大株主の状況

| | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---------------|----------------------------|
| SMBCフレンド証券株式会社 | 7,643 | 2.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,620 | 2.78 |
| ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデツク アカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 5,895 | 2.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,429 | 1.98 |
| サジャツプ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 4,501 | 1.64 |
| みずほ証券株式会社 | 4,418 | 1.61 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,778 | 1.38 |
| 岡地証券株式会社 | 3,575 | 1.30 |
| 立花証券株式会社 | 3,528 | 1.29 |
| 安藤証券株式会社 | 3,234 | 1.18 |

JPX株価の推移(2013年1月4日を100とする相対値)



*2013年1月1日から7月15日まで東証市場第一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場第一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2013年1月から9月の株価は5分の1で換算。

JPXレポート2014発行にあたって

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献するという企業理念のもと、事業を運営しています。私たちは、公正で透明性の高い市場を提供し、ステークホルダーの皆様のご支持と信頼を得ることが、市場の持続的な発展を促し、結果としてJPXの企業価値向上へとつながるものと考えています。2013年度の活動を本レポートにまとめるにあたり、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」等のコンセプトを参考にしつつ、ステークホルダーの皆様に、JPXの理念、社会における存在意義、そこから派生する様々な具体的な取組みについて、より長期的な視点をもってご理解いただくことを目指しています。

JPXはこのレポートの作成により、統合報告に向けての第一歩を踏み出したばかりです。今後、より充実したレポートへの発展に努めてまいりますので、皆様の格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年10月

ウェブサイト

当社の詳細はウェブサイトでご覧になれます。



日本取引所グループについて

<http://www.jpx.co.jp/> (日本語)


<http://www.jpx.co.jp/en/index.html> (英語)



株主・投資家情報

<http://www.jpx.co.jp/investor-relations/index.html>
(日本語)

<http://www.jpx.co.jp/en/investor-relations/index.html>
(英語)



コーポレートロゴについて
このロゴマークは、日本取引所グループ(JPX)がアジア No.1の市場を目指し、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。
右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、すなわち、お客様第一主義(Customer First)、創造性の追求(Creativity)、社会からの信頼確保(Credibility)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。

見直しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見直しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見直しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見直しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

お問い合わせ先

株式会社 日本取引所グループ

〒103-8224
東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部
TEL : 03-3666-1361(大代表)
FAX : 03-3639-5017



Printed in Japan